

宮城県

土木・建築行政推進計画

(2021~2030)

アクションプラン(前期)

[令和3(2021)年度~令和6(2024)年度]

令和3年3月
宮城県土木部

【目次】

第1章 アクションプランの概要	3
第1節 アクションプランの目的	3
第2節 対象期間	3
第2章 事業分野ごとの整備及び維持管理の考え方	4
第1節 道路分野	4
1 整備の考え方	4
2 維持管理の考え方	4
3 成果指標と目標	6
第2節 河川・海岸分野	7
1 整備の考え方	7
2 維持管理の考え方	7
3 成果指標と目標	8
第3節 砂防分野	9
1 整備の考え方	9
2 維持管理の考え方	10
3 成果指標と目標	11
第4節 港湾分野	12
1 整備及び振興の考え方	12
2 維持管理の考え方	12
3 成果指標と目標	13
第5節 空港分野	14
1 振興の考え方	14
2 成果指標と目標	14
第6節 まちづくり分野	15
1 整備及びまちづくり支援の考え方	15
2 成果指標と目標	15
第7節 公園分野	17
1 整備の考え方	17
2 維持管理の考え方	17
3 成果指標と目標	18
第8節 住宅・建築分野	19
1 建築物の耐震化等の考え方	19
2 県営住宅の維持管理の考え方	19
3 成果指標と目標	20
第3章 計画投資額	21
第1節 計画投資額	21
1 前期における取組	21
第4章 前期に実施する事業・取組一覧	22
第1節 基本目標ごとの事業概要	22
第5章 地域ごとの主な事業概要と取組方針	33
第1節 大河原地域	33
4年間の主な事業概要〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕	33
第2節 仙台地域	35
4年間の主な事業概要〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕	35
今後4年間〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕の取組方針	36
第3節 大崎地域	37
4年間の主な事業概要〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕	37
今後4年間〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕の取組方針	38
第4節 栗原地域	39
4年間の主な事業概要〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕	39

今後4年間〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕の取組方針	40
第5節 登米地域	41
4年間の主な事業概要〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕	41
今後4年間〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕の取組方針	42
第6節 石巻地域	43
4年間の主な事業概要〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕	43
今後4年間〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕の取組方針	44
第7節 気仙沼地域	45
4年間の主な事業概要〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕	45
今後4年間〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕の取組方針	46
第6章 “富県躍進”に向けた7つの主要プロジェクト	47
（1）総合治水プロジェクト	48
（2）総合土砂災害防止プロジェクト	49
（3）震災復興伝承プロジェクト	50
（4）防災道路ネットワーク整備プロジェクト	51
（5）港湾・空港振興プロジェクト	52
（6）安全・安心なまちづくり推進プロジェクト	53
（7）ストックマネジメント推進プロジェクト	54
第7章 アクションプランの進行管理	55
第1節 進行管理の考え方	55
第8章 事業箇所一覧表	55
第1節 計画の運用に向けた基本的な考え方	55
参考資料	88
事業箇所選定の視点	88

第1章 アクションプランの概要

第1節 アクションプランの目的

「宮城県土木・建築行政推進計画（2021～2030）アクションプラン」（以下「アクションプラン」という。）は、「宮城県土木・建築行政推進計画（2021～2030）」（以下「推進計画」という。）の実施計画として位置づけるものであり、推進計画に示した将来の宮城の姿の実現に向けて、実施する事業の成果目標を明確にし、効率的・効果的に社会資本整備を進めていくことを目的とする。

第2節 対象期間

アクションプランは、推進計画の期別ごと（前期4年、中期3年、後期3年）に作成し、前期は令和3（2021）年度から令和6（2024）年度までの4年間とする。

なお、前期では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」について国の令和2（2020）年度3次補正で予算措置され、15か月予算として執行されることから、本アクションプランにおいても、令和2（2020）年度の経済対策予算を含めた令和3（2021）年度から令和6（2024）年度予算までを対象とする。



図1-2-1 期別ごとのイメージ

第2章 事業分野ごとの整備及び維持管理の考え方

本アクションプランにおける事業箇所の選定に当たって、重視するポイントや優先度を検討する選定軸などの「整備の考え方」や、施設の正常な機能維持や長寿命化に向けた「維持管理の考え方」について事業分野ごとに整理する。また、分野ごとに成果指標を設定し、4年後〔令和6（2024）年度〕の成果目標を示す。

※具体的な「事業箇所選定の視点」は、参考資料を参照

第1節 道路分野

1 整備の考え方

道路分野においては、道路改築事業などの5事業について、事業効果を効率的かつ効果的に発現できるよう、継続事業箇所の早期完成を図るとともに、事業ごとに整備優先度を検討し、事業箇所を選定した。事業ごとの箇所選定の考え方を以下に示す。

(1) 道路改築事業

- 道路改築事業は、道路機能の重要度及び道路現況の問題点（渋滞、線形不良等）などの「事業計画の観点」や、緊急輸送道路などの道路の重要度、事業の継続性、地域課題への対応、投資効果、関連事業との整合性などの「事業実施の観点」から定量的に整備優先度について評価するとともに、防災道路ネットワークを構成する道路や、関係機関との調整状況等の熟度を考慮しながら、総合的に事業箇所を選定した。

(2) 交通安全施設整備事業

- 交通安全施設整備事業は、通学路指定状況及び交通安全プログラムへの位置づけ、死傷事故率等を評価するとともに、関係機関との調整状況等の熟度を考慮しながら、総合的に事業箇所を選定した。

(3) 災害防除事業

- 災害防除事業は、緊急輸送道路上に位置する要対策箇所を計画的に整備する。特に、1次、2次緊急輸送道路のうち、落石等が発生した場合に集落の孤立や広域迂回が想定される箇所を優先的に事業箇所として選定した。

(4) 雪寒事業

- 雪寒事業は、冬期間の交通の安全確保を目的に、山間部の幹線道路のうち雪崩の危険性が高い事業箇所を選定し、スノーシェッド、雪崩防止柵及び消雪施設を計画的に整備する。
- 消雪施設については、既存施設（7路線8箇所）の全てで対策が必要な状況であることから、緊急輸送道路の指定や供用年数などを評価し、優先順位により事業箇所を選定し、計画的に取り組む。

(5) 橋梁耐震化事業

- 橋梁耐震化事業は、大規模地震時の安全で円滑な道路交通ネットワークを構築するため、緊急輸送道路上における橋梁の耐震化を計画的に推進する。「宮城県橋梁耐震化計画」における緊急輸送道路上の未対策橋梁のうち、1次緊急輸送道路上の橋梁を事業箇所として選定し、令和12（2030）年度までの10年間において耐震補強の完了を目指す。

2 維持管理の考え方

橋梁やトンネル等の道路施設は、道路法の規定に基づき5年に1回の頻度で定期点検を実施す

るとともに、その点検結果を踏まえて事業箇所を選定を行い、計画的に補修等を実施し、予防保全を基本とする維持管理に移行する。

また、各施設の長寿命化や維持管理計画を随時見直しながら、車両や歩行者等、交通利用者の安全で円滑な交通を確保するため、道路パトロールや除草等の環境整備、除融雪業務などについて、これまでの水準を維持しながら計画的に実施するとともに、新技術の導入による効率的な維持管理も検討し、推進していく。

(1) 橋梁補修

- ・ 橋梁補修は、平成30（2018）年度制定の「第3次橋梁長寿命化計画」に基づき、期間内に判定区分Ⅲ（判定区分Ⅲ：早期に措置を講ずべき状態）の510橋を全て補修する。
- ・ 短期目標として、令和5（2023）年度までに構造物の機能に支障が生じる可能性の高い判定区分Ⅲの上部工の補修を完了させる。また、中期目標として、令和10（2028）年度までに判定区分Ⅲと診断した橋梁の補修を完了し、予防保全型の維持管理へ移行する。
- ・ 橋梁塗装や高欄補修などの現有機能の保持を目的とした日常管理についても、「第3次橋梁長寿命化計画」を活用し、適切な管理を行う。

(2) トンネル補修

- ・ トンネル補修は、「道路管理施設維持管理計画（トンネル編）」に基づき、早期補修が必要となる判定区分Ⅲのトンネルについて速やかに補修を行うとともに、予防保全型の維持管理に移行していく。
- ・ トンネル照明灯など付属施設についても、上記点検結果に基づき、適切な維持管理に努めるほか、供用年数や緊急輸送道路の指定状況等を考慮し、計画的な更新に努める。
- ・ 日常管理においても、道路パトロール等により確認された異常箇所について適切な対策を実施する。

(3) 舗装補修

- ・ 舗装補修は、舗装マネジメント計画に基づき、交通量区分や劣化状況に応じ、打ち換え、切削オーバーレイ、クラック注入等、適切な補修を行い、現状の舗装の管理水準を確保する。
- ・ 突発的に発生する局所的なポットホール等については、定期的なパトロールにより適切に対応する。

(4) 除雪・融雪

- ・ 除雪・融雪は、車両等がすべり止め装置を装着した状態で走行可能な路面を確保するため、適切な対策を実施する。
- ・ 新雪除雪は、原則として、降雪深が5～10cm以上になった場合に実施し、その他、拡幅・運搬排雪等は必要に応じて実施する。また、歩道部の除雪などは地域との連携・協働により取り組む。
- ・ スリップ事故の防止や冬期の交通渋滞を緩和するため、路面凍結が懸念される気象条件の場合に、橋梁部、曲線部、日陰部、坂道、交差点部等において、重点的に凍結防止剤を散布する。

(5) 道路環境整備

- ・ 道路環境整備（除草、植樹剪定、路面・側溝・ガードレール・歩道清掃）は、都市部や地方部等の地域の特性や、路線の重要性等を踏まえ、適切な管理を実施する。

(6) その他

- ・ 施設補修等（排水施設整備、トンネル補修、交通安全2種）や道路管理経費（車両整備費等）、道路調査費等は、各項目の整備計画・管理水準の明確化を図り、適切な道路管理を実施する。

3 成果指標と目標

道路分野においては、推進計画の基本目標1～4ごとに、主要な取組について成果指標として選定した。基本目標1は「緊急輸送道路の橋梁耐震化率」、基本目標2は「スマートインターチェンジ等の設置数」、基本目標3は「スマイルロード認定団体数」、基本目標4は「橋梁の長寿命化対策率」であり、それぞれの考え方は以下のとおりである。

(1) 緊急輸送道路の橋梁耐震化率

高い確率で発生が懸念されている大規模地震において、緊急輸送道路といった主要な道路の安全確保が重要であるため、緊急輸送道路の橋梁耐震化率を成果指標として選定した。「宮城県橋梁耐震化計画」において、県が管理する緊急輸送道路上の橋梁297橋を対象に、令和12（2030）年度に1次緊急輸送道路の耐震化が完了するなど、緊急輸送道路の耐震化が81%（239橋）まで向上することを目指していることから、事業の進捗等を考慮して、令和6（2024）年度の目標値は75%（223橋）とした。

(2) スマートインターチェンジ等の設置数

東北・県土の骨格を形成する三陸沿岸道路等の高速道路の開通率が100%に到達し、今後は高速道路の利便性向上に向けた取組が重要であるため、高速道路へのアクセスポイントとなるスマートインターチェンジ等の設置数を成果指標として選定した。令和12年度までにスマートインターチェンジ等の設置箇所を10箇所まで増加させ、地域の活性化を支援するとともに、県全体の広域連絡を強化し更なる産業発展等を図ることを目指していることから、事業の進捗等を考慮して令和6（2024）年度の目標値を8箇所と設定した。

(3) スマイルロード認定団体数

アドプトプログラムで実施しているスマイルロードについては、道路の定期的な清掃や美化活動等を実施することで、民間と行政とのパートナーシップの構築及び住民参加のまちづくりの推進を図り、あわせて社会資本や行政への関心の喚起を図ることができる。このことから、認定団体数を成果指標として、過年度の実績から認定団体数の令和6（2024）年度の目標を391団体と設定した。

(4) 橋梁の長寿命化対策率

戦後の高度経済成長期に大量に整備された道路施設の急速な老朽化に対応することとともに、長期にわたって機能を発揮させることが重要であるため、主要な道路施設である橋梁の長寿命化対策率を成果指標として選定した。予防保全型を基本とする「宮城県第3次橋梁長寿命化計画」において、令和10（2028）年度に長寿命化対策の完了を目指していることから、事業の進捗等を考慮して令和6（2024）年度の目標値を48%と設定した。

表2-1-1 成果指標と目標

成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
緊急輸送道路の橋梁耐震化率 (%) [累計]	72% (令和2年度)	75% (令和6年度)
スマートインターチェンジ等の設置数 (箇所) [累計]	7箇所 (令和2年度)	8箇所 (令和6年度)
スマイルロード認定団体数 (団体) [累計]	379団体 (令和2年度)	391団体 (令和6年度)
橋梁の長寿命化対策率 (%) [累計]	10% (令和2年度)	48% (令和6年度)

第2節 河川・海岸分野

1 整備の考え方

河川・海岸分野においては、河川事業について、事業効果を効率的かつ効果的に発現できるよう、継続する事業箇所の早期完成を図るとともに、優先度を検討し、事業箇所を選定した。また、ダム事業、海岸事業については、新規の事業箇所がないことから、継続する事業箇所の整備を推進する。

(1) 河川事業

- ・ 河川事業は、「安全の確保」、「環境の保全」、「地域経済への貢献」、「地域社会（生活環境）の向上」、「事業の効率性」の5つの評価軸を用いて事業箇所を選定した。
- ・ 事業箇所の選定に当たっては、特に、洪水により氾濫が想定される区域内の資産の状況や過去の被災状況など「安全の確保」を最も重視し、次いで、動植物の生息への配慮等「環境の保全」及び地域開発の状況など「地域経済への貢献」を重視し、事業の優先度を明確化して重点化を図る。

(2) ダム事業

- ・ ダム事業は、ダムによる洪水調節で地域を洪水から防御するとともに、利水者に対する水の安定的供給及び河川環境の保全を図ることを目的としており、引き続きダムの建設を推進する。

(3) 海岸事業

- ・ 海岸事業は、台風や低気圧により高潮や高波から防護すべき海岸を保全区域に指定し、護岸工、人工リーフ、ヘッドランド等の防護施設整備や海岸浸食対策を推進する。

2 維持管理の考え方

既存施設については、建設時に目標としていた安全度や機能を将来にわたり確保していくため、地域特性や施設ごとの特徴を踏まえ、コスト縮減とサービス水準維持のバランスをとりながら、適切な維持管理を実施していく。

耐用年数を超え老朽化の進む河川管理施設及び管理開始後20年以上経過するダム施設については、健全度を評価（河川管理施設については現時点での必要性も合わせて評価）した上で、計画的に施設の補修、機能更新を推進する。

実施に当たっては、地域住民に利用され愛される施設になるよう、地域住民や団体の意見を聴き、参画を促進するとともに、具体の施策を協働で行う。

(1) 河川施設

- ・ 河川施設は、令和2（2020）年9月に策定した「河川維持管理計画」に基づき、河川巡視や堤防点検等により河川状況を把握する。河川巡視の結果は、河川カルテシステムにより、点検結果や修繕履歴、堆積土砂撤去、支障木伐採、被災・改修履歴等を一元管理し、地域住民からの要望と合わせ、効率的に管理する。

(2) ダム施設

- ・ ダム施設は、ゲートやバルブ（放流設備）等の機械設備だけでなく、制御設備や観測設備等の常時稼働する電気設備を多く有している。これらについて、個々にダム施設を取り巻く条件を総合的に勘案し、計画的に優先度の高い設備の修繕・更新を進めることにより、設備に求められる信頼性を確保する。
- ・ ダム施設の機械設備や電気設備については、故障後の修繕ではなく、予防保全を基本とした長寿命化計画に基づき、設備改修を計画的かつ戦略的に進めていく。

(3) 海岸保全施設

- ・ 海岸保全施設は、現状における各位置での変状の有無を把握するために点検を実施し、初回点検、巡視（パトロール）、臨時点検、定期点検（土木構造物の一次点検・二次点検、水門・陸閘等の設備の管理運転点検・年点検）に分類して実施する。
- ・ 堤防・護岸等については、健全度評価を行い、地区海岸又は地先海岸における点検に関する計画や、修繕等に関する計画の検討を行い、必要な対策を実施する。
- ・ 水門・陸閘等については、土木構造物部分と設備部分の健全度評価から総合的健全度評価を実施し、予防保全を基本とした管理を行う。

3 成果指標と目標

河川分野における成果指標は、河川整備事業の進捗状況を示す河川整備率及び、多様な主体との連携状況を示すスマイルリバー、スマイルビーチ認定団体数を指標と設定した。それぞれの概要を下記に示す。

(1) 河川整備率

要改修区間のうち、流域面積200km²以上の河川については、概ね30年に1回程度（日雨量200mm相当）発生する降雨による洪水に対して安全が確保できる区間延長、流域面積200km²未満の河川については、概ね10年に1回程度（時間雨量40mm相当）発生する降雨による洪水に対して安全が確保できる区間延長、これらの合計値を改修済み区間として河川整備率を算出し、過年度の整備状況から令和6（2024）年度の目標値を概ね4割（38.7%）の区間において安全を確保することとした。

(2) スマイルリバー、スマイルビーチ認定団体数

アドプトプログラムで実施しているスマイルリバー、スマイルビーチについては、河川及び海岸の定期的な清掃や美化活動等を実施することで、民間と行政とのパートナーシップの構築及び住民参加のまちづくりの推進を図り、あわせて社会資本や行政への関心の喚起を図ることができる。このことから、認定団体数を成果指標として設定し、過年度の実績から認定団体数の令和6（2024）年度の目標を26団体と設定した。

表2-2-1 成果指標と目標

成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
河川整備率 (%)	37.3% (令和元年度)	38.7% (令和6年度)
スマイルリバー認定団体数 (団体) [累計]	184団体 (令和2年度)	204団体 (令和6年度)
スマイルビーチ認定団体数 (団体) [累計]	23団体 (令和2年度)	26団体 (令和6年度)

第3節 砂防分野

1 整備の考え方

砂防分野においては、砂防事業などの6事業について、事業効果を効率的かつ効果的に発現できるように、継続事業箇所を早期完成を図るとともに、事業ごとに整備（調査）優先度の検討を行った上で、事業箇所を選定した。事業ごとの箇所選定の考え方を以下に示す。また、火山砂防事業については、新規の事業箇所が計画策定段階であることから、継続する事業箇所の整備を推進する。

(1) 砂防事業

- ・ 砂防事業は、「安全性の確保」、「事業の緊急度」の2つの評価軸を用いて事業箇所を選定した。
- ・ 県民のくらしと命を守るため、事業箇所は、原則として、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等に指定された区域で、その区域内に防災拠点（役場）や病院、指定避難（場）所や要配慮者利用施設が含まれる箇所について、優先かつ集中的に砂防施設を整備し、災害の発生を予防又は被害の軽減を図る。

(2) 地すべり対策事業

- ・ 地すべり対策事業は、「安全性の確保」、「事業の緊急度」の2つの評価軸を用いて事業箇所を選定した。
- ・ 現在活動中の地すべり区域がないことから、当面の間、予防保全対策については実施しないこととする。

(3) 急傾斜地崩壊対策事業

- ・ 急傾斜地崩壊対策事業は、「安全性の確保」、「事業の緊急度」の2つの評価軸を用いて事業箇所を選定した。
- ・ 急傾斜地崩壊対策は、原則として、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等に指定された区域かつ急傾斜地崩壊対策区域に指定可能な自然斜面とし、その区域内に防災拠点（役場）や病院、指定避難（場）所が含まれ、また地域の事業実施に関する合意形成の図られた箇所について、優先かつ集中的に施設を整備することで、災害の発生を予防又は被害の軽減を図る。

(4) 土砂災害防止法に基づく基礎調査業務

- ・ 令和2（2020）年8月に「土砂災害基本指針（国土交通省告示785号）」が変更されたことを受け、県では令和3（2021）年度から高精度な地図を用いた「土砂災害の発生する恐れのある箇所の抽出」を実施することとし、その結果をもって、基礎調査の実施箇所の選定及び調査優先箇所を検討し、令和4（2022）年度から基礎調査（詳細調査）に着手する。
- ・ 既に土砂災害警戒区域等に指定された箇所についても、土砂災害防止法に基づく5年に1度の確認（概略）調査を確実に実施し、調査により地形変化が確認された場合、再度、基礎調査（詳細調査）を実施し区域の見直しを行う。

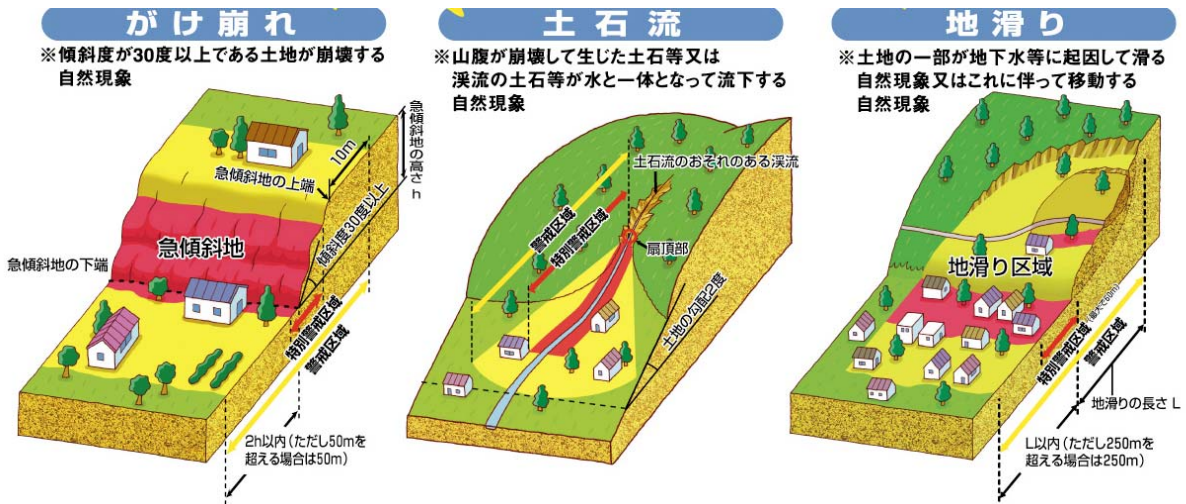


図2-3-1 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域イメージ図

(5) 火山砂防事業

- 火山砂防事業は、「宮城県蔵王山噴火対策砂防計画」に基づき、水蒸気爆発に基づく融雪型火山泥流を対象に、松川の氾濫対策として、流路工の整備や堆積土砂の撤去を実施し、流下能力の確保を図る。
- 「栗駒山火山噴火緊急減災対策計画」については、岩手県、宮城県及び秋田県が協力し、令和3（2021）年度から検討に着手する。

(6) 宮城県砂防総合情報システム（MIDSK I）整備事業

- 宮城県砂防総合情報システム（MIDSK I）は、県民へ土砂災害等に関する情報を提供するシステムであり、土砂災害警戒情報の伝達の基礎となる「土砂災害警戒情報基準」の見直しを令和2（2020）年度から実施しており、令和3（2021）年度の洪水期以降に基準の見直し及びシステム改修を実施する。
- 土砂災害警戒区域等の公表については、土砂災害危険区域の周知に加え、「建築や都市計画分野」での使いやすさも考慮したシステムの改修が必要であることから、最新の土砂災害警戒区域等のシステム上への表示や縮尺の改善等について順次取り組んでいく。

2 維持管理の考え方

砂防関係施設（砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設及び雪崩防止施設）として整備を行った施設については、整備時に目標としていた安全度や機能を将来にわたり確保するため、渓流や地域の特性、また施設ごとの目的も踏まえ、安全性の確保とコスト縮減を両立させるために、適切な維持管理を実施していく。

(1) 砂防設備

- 砂防設備は、西日本豪雨による広島県での石積堰堤の崩壊等の被害発生を受けて、平成25（2013）年度に実施した砂防施設点検により、旧基準に基づき設計が行われ、かつ、施設本体の劣化や亀裂が生じている砂防設備が本県でも確認されている。その対策として、平成28（2016）年3月に策定した砂防関係施設に関する長寿命化計画で大規模な補修・改築、又は、下流部への新たな砂防施設を位置づけており、計画的な整備を行うことで、必要な機能の保全を図っていく。
- 各種指定地や砂防関係施設について健全な機能を確保するため、「砂防関係施設の維持管理方針」に基づき、日常点検・巡視や維持補修について適切に実施する。

3 成果指標と目標

砂防分野においては、土砂災害から命と暮らしを守る指標として、土砂災害警戒区域等指定数とその警戒区域等におけるハード対策完了数を設定した。

(1) 土砂災害警戒区域等指定数

土砂災害警戒区域等については、令和3（2021）年度に高精度な地形情報等を用いた土砂災害の発生のおそれがある箇所への抽出を行い、基礎調査の実施箇所を検討する予定である。他県の事例を参考にすると、新たな調査により土砂災害警戒区域等の指定数が相当数増加すると見込まれるが、当面は、加速的に実施した直近2年間における平均指定数と同規模の指定を堅持することとして、13,058箇所を目標として設定した。

(2) 土砂災害警戒区域等におけるハード対策完了数

土砂災害警戒区域等の指定を行った箇所が相当数あることから、ハード事業については、令和2（2020）年6月時点で、市町村の地域防災計画に記載されている防災拠点（役場）や病院、指定避難（場）所や要配慮者利用施設が含まれる箇所を優先に整備を進め、直近2年間の整備実績を堅持させることを目標として対策箇所数647箇所を設定した。

表2-3-1 成果指標と目標

成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
土砂災害警戒区域等指定数（箇所）	8,222箇所 (令和2年度)	13,058箇所 (令和6年度)
土砂災害警戒区域等におけるハード対策完了数 (箇所)	635箇所 (令和2年度)	647箇所 (令和6年度)

※ 令和3年度から高精度な地形情報に基づく調査を実施することとしており、目標値は、他県実績を基に推計した値である。高精度な地形情報調査が完了した後、目標値を見直すこととする。

第4節 港湾分野

1 整備及び振興の考え方

港湾分野においては、港湾整備や港湾振興などの4事業について、効率的かつ効果的に事業効果が発現できるよう、継続する事業箇所の早期完成を図るとともに、事業ごとに優先度を検討し、事業箇所の選定や振興対策を選定した。事業ごとに箇所選定の考え方を以下に示す。また、国際貿易港振興対策事業やクルーズ船受入促進事業については、利用者の需要などを踏まえながら、港湾振興を図る取組を実施する。

(1) 港湾整備事業

- ・ 港湾整備事業は、港湾計画に基づき、港湾情勢や港湾に立地する企業の動向等を考慮し、岸壁や護岸など新たな施設整備を推進する。
- ・ 岸壁等整備事業及び環境整備事業については、「利便性の向上」、「安全の確保」、「環境の保全」、「地域経済への貢献」、「地域社会の向上」、「安全の確保」の6つの評価軸を用いて事業箇所を選定した。
- ・ 増加する貨物取扱量に対応するためのふ頭用地造成や、持続的に港湾機能を最大限発揮するために必要な施設の補修・改良や泊地・航路の浚渫等を推進する。また、その浚渫土砂の受入地として必要となる廃棄物埋立護岸の整備を計画的に推進する。

(2) 港湾施設耐震整備事業

- ・ 大規模自然災害に対応した離島航路の強化を目的とした耐震物揚場をはじめ、安定的にコンテナ貨物輸送を可能にするための耐震機能を有する荷役機械の整備を推進する。
- ・ 港湾施設耐震整備事業による岸壁等整備事業は、「利便性の向上」、「安全の確保」、「環境の保全」、「地域経済への貢献」、「地域社会の向上」、「安全の確保」の6つの評価軸を用いて事業箇所を選定した。

(3) 国際貿易港振興対策事業

- ・ 国際貿易港振興対策事業は、足下の貨物動向を踏まえ、貨物需要の更なる開拓、航路の維持・拡大に向けたポートセールスや交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るための取組を推進していく。

(4) クルーズ船受入促進事業

- ・ クルーズ船受入促進事業は、クルーズ船の入出国手続きや歓迎イベント等の実施にあたり、乗降客の待合スペースや多言語案内看板の設置など、ストレスフリーな受入環境を整備する。また、新型コロナウイルス感染防止対策などを踏まえた、安全・安心なクルーズ船受入体制を整備する。

2 維持管理の考え方

港湾施設は、一般的に厳しい自然状況の下に置かれることから、材料の劣化、部材の損傷、基礎等の洗掘、沈下、埋没等により供用期間中に性能の低下が生じることが懸念されるため、施設が供用期間中、要求性能を満たせるように適宜点検を実施する。港湾施設の点検については、「港湾の施設の点検診断ガイドライン」及び「港湾荷役機械の点検診断ガイドライン」に、海岸保全施設は「海岸保全施設維持管理マニュアル」に準拠し実施する。

(1) 港湾施設

- ・ 老朽化が進行する港湾施設において、施設利用に重大な影響を及ぼす事故や機能停止を未然に防止するため、予防保全型を基本とする老朽化対策を推進する。施設の適正かつ効率的な維

持管理を図るため、個別施設ごとに維持管理計画書を作成しており、その中で点検診断評価区分を設定し、優先度を定めている。

3 成果指標と目標

港湾分野においては、港湾の規模を示す港湾貨物取扱量及び、みやぎ型ストックマネジメントを推進することを示す港湾施設の長寿命化対策率、多様な主体との連携状況を示すスマイルポート認定団体数を指標と設定した。それぞれの概要を下記に示す。

(1) 港湾貨物取扱量

東北地方の産業競争力の強化と地域経済の活性化を図るため、更なる物流機能の効率化及び強化を目的に、港湾整備・振興を推進する。その成果を表すものとして、港湾貨物取扱量を指標とした。

新型コロナウイルス感染症の影響により世界的な物流網に変化が生じ、将来的な貨物の目標値を算定することが困難なことから、現段階では目標値を設定しない。今後の新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、適切な時期に目標値を設定する。

(2) 港湾施設の長寿命化対策率

施設利用に重大な影響を及ぼす事故や機能停止を未然に防止し、港の安全性を確保するためには、港湾施設の長寿命化対策が必要であることから、港湾施設の長寿命化対策率を成果指標とした。予防保全型を基本とする長寿命化計画に基づき令和12(2030)年度に長寿命化対策の完了を目指していることを考慮し、令和6(2024)年度の目標値を58.3%と設定した。

(3) スマイルポート認定団体数

アドプトプログラムで実施しているスマイルポートについては、港湾施設の定期的な清掃や美化活動等を実施することで、民間と行政とのパートナーシップの構築の推進を図り、あわせて社会資本や行政への関心の喚起を図ることができることから、認定団体数を成果指標として設定し、過年度の実績から認定団体数の令和6(2024)年度の目標を42団体と設定した。

表2-4-1 成果指標と目標

成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
仙台塩釜港の取扱貨物量(万トン)	4,372万トン (令和元年度)	※1
仙台塩釜港(仙台港区)におけるコンテナ貨物の取扱量〔実入り〕(TEU)	197,277TEU (令和元年度)	※1
港湾施設の長寿命化対策率(%)	30.6% (令和2年度)	58.3% (令和6年度)
スマイルポート認定団体数(団体)〔累計〕	40団体 (令和2年度)	42団体 (令和6年度)

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年3月時点において目標値を設定することが困難なもの。

第5節 空港分野

1 振興の考え方

空港分野においては、落ち込んだ航空需要について、インバウンド・アウトバウンドの両面から回復を図るため、仙台国際空港株式会社（S I A C）や仙台空港国際化利用促進協議会等の関係機関と連携し、プロモーションや航空会社への支援等を実施する。

航空路線の更なる拡充に向けて、県と関係機関が緊密に連携し、トップセールスの機会や「航空路線誘致助成金」を有効に活用しながら、エアポートセールスに引き続き取り組む。

また、海外エアラインやL C Cの就航を促進するため、空港運用時間の24時間化など空港機能の強化に取り組む。

併せて、運用時間延長に伴い必要となる空港周辺地域における道路整備などの生活環境改善や、空港とともに発展する空港周辺の地域づくりについて、名取市及び岩沼市と連携して取り組んでいく。

2 成果指標と目標

国際航空運送協会（I A T A）は、航空需要が新型コロナウイルスの影響を受ける前の水準に戻るのには、国際線が令和6（2024）年、国内線が令和4（2022）年との見通しを発表しており、仙台空港においても影響が長引くものと予想される。

そのため、当面の間は、新型コロナウイルス以前の水準まで旅客・貨物それぞれの需要を回復させていくことが目標となる。

一方で、空港運用時間の24時間化等による空港機能の強化については、新型コロナウイルスの収束後を見据え、需要の回復と並行して取り組んでいく必要がある。

成果指標としては、交流人口の拡大に向け、空港の利用促進を推進していることから、空港の利用状況を示す仙台空港の乗降客数及び国際線乗降客数を指標としているが、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明なため、現段階では目標値は設定せず、今後の収束動向を注視し、適切な時期に目標値を設定する。

表2-5-1 S I A C 1期計画目標に対する実績比較

[SIAC 1期]	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
旅客目標	321万人	335万人	369万人	390万人	410万人
国内線	306万人	313万人	338万人	348万人	362万人
国際線	15万人	22万人	30万人	41万人	48万人
旅客実績	316万人	344万人	361万人	<u>371万人</u>	-
国内線	294万人	317万人	330万人	333万人	-
国際線	22万人	27万人	31万人	<u>38万人</u>	-
貨物目標	0.6万ト	0.8万ト	0.8万ト	0.9万ト	1.0万ト
貨物実績	0.7万ト	0.7万ト	0.7万ト	0.9万ト	-

表2-5-2 成果指標と目標

成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
仙台空港乗降客数(万人)	371万人 (令和元年度)	※1
仙台空港国際線乗降客数(万人)	38万人 (令和元年度)	※1

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年3月時点において目標値を設定することが困難なもの。

第6節 まちづくり分野

1 整備及びまちづくり支援の考え方

まちづくり分野においては、街路事業、市町村等への支援の取組などの3事業について、効率的かつ効果的に事業効果が発現できるよう、継続事業箇所を早期完成を図るとともに、優先度を検討し、事業箇所を選定した。

(1) 街路事業

- 街路事業は、道路機能の重要度及び道路現況の問題点（渋滞、線形不良等）などの「事業計画の観点」や、緊急輸送道路などの道路の重要度、事業の継続性、地域課題への対応、投資効果、関連事業との整合性などの「事業実施の観点」から定量的に整備優先度について評価する。また、防災道路ネットワークを構成する道路や、関係機関との調整状況等の熟度を考慮しながら、総合的に事業箇所を選定した。

(2) 土地区画整理事業・市街地再開発事業（施行者への支援）

- 土地区画整理事業・市街地再開発事業は、道路などの公共施設の整備はもとより、医療・福祉・商業施設や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が、公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできるなど、福祉や交通なども含めて都市全体の構造を見通した『コンパクト+ネットワーク』の考えが求められている。
- 実施に当たっては、地域のエリアのポテンシャルに応じた整備内容とすることや、健全な事業展開ができるかどうかを十分検討した上で支援していく。

(3) 景観行政の推進（市町村支援）

- 景観行政の推進は、住民に最も身近な行政主体である市町村を、景観形成の中心的な担い手と位置づけ、県内市町村のうち、既に観光やまちづくりなどに力を入れ景観行政を推進している市町村に支援を行い、その他の市町村に対して実践例を示すことで、景観行政の推進を図っていく。

2 成果指標と目標

まちづくり分野においては、街路事業、景観行政の進捗を示す指標を選定した。街路事業は「渋滞が緩和される交差点数」、「無電柱化整備延長」、景観行政は「景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数」であり、それぞれ考え方は以下に示す。

(1) 渋滞が緩和される交差点数

「宮城県渋滞対策連絡協議会」（国土交通省、県、市町村等で構成）では、宮城県内で確認されている慢性的な渋滞224箇所〔令和3（2021）年3月現在〕を解消し、円滑な交通を確保することを目指しており、渋滞が緩和される交差点数を成果指標として選定した。「街路整備プログラム（R3.3）」においては、令和6（2024）年度に街路事業において慢性的な渋滞が緩和される交差点数を3箇所としており、同様の目標値を設定した。

(2) 無電柱化整備延長

国土交通省では、「無電柱化の推進に関する法律」に基づき「防災」「安全・円滑な交通確保」の観点より無電柱化推進計画を策定し、特に、緊急輸送路上の無電柱化を推進しているため、県街路事業においても、緊急輸送路上の「無電柱化整備延長」を成果指標とし、「宮城県無電柱化推進計画（R3.3）」において、令和6（2024）年度に1.1km整備し、大規模地震等からの防災や、景観形成によるまちづくりに貢献することを目標としていることから、同

様の目標値を設定する。

(3) 景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数

景観行政の推進については、景観行政団体へ移行し地域住民と連携して景観の形成に向けた取組を行うなど、景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数を成果指標とし、景観の形成に向けて検討を始めた2つの市町村の確実な取組の実現を達成すべく、令和6（2024）年度に19市町村とすることを目標とした。

表2-6-1 成果指標と目標

成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
渋滞が緩和される交差点数（箇所）	－ (令和2年度)	3箇所 (令和6年度)
無電柱化整備延長（km）	0 km (令和2年度)	1.1 km (令和6年度)
景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数 (市町村)	17市町村 (令和2年度)	19市町村 (令和6年度)

第7節 公園分野

1 整備の考え方

公園分野においては、県立都市公園事業（広域公園等）について、効率的かつ効果的に事業効果が発現できるよう、継続する事業箇所の早期完成を図るとともに、事業ごとに整備優先度を検討し、事業箇所を選定した。事業ごとの箇所選定の考え方を以下に示す。また、県立都市公園（広域防災拠点）については、新規の事業箇所がないことから、継続する事業箇所の整備を推進する。

（1）県立都市公園（広域公園等）

- ・ 県立都市公園（広域公園等）は、災害発生時における公園の活用など防災性向上効果を視点とした「安全性の確保（必要性）」、心身の健康増進等へ寄与するかなどの健康・レクリエーション・子育て育成空間提供効果や公園利用者数を評価した経済活性化効果などを視点とした「地域社会・経済への貢献（有効性）」等の4つの評価軸から定量的に整備優先度を評価する。なお、定量的評価に加え、現状・課題を踏まえ事業内容の精査・再検討を行い、事業箇所を選定した上で事業を推進する。

（2）県立都市公園（広域防災拠点）

- ・ 県立都市公園（広域防災拠点）は、東日本大震災の教訓を踏まえ、既存の広域交通体系を活用した陸・海・空による人員・物資等の円滑な輸送が可能となり、県内唯一の基幹災害拠点病院や陸上自衛隊仙台駐屯地、霞目駐屯地にも近接する「宮城野原地区」に広域防災拠点を整備し、広域災害や圏域における局地災害等に対応していく。

2 維持管理の考え方

開設から20年以上経過している県立都市公園の施設は老朽化が著しく、利用者の安全や快適性が損なわれている施設もある。このため、平成24（2012）年度に策定した長寿命化計画や施設点検結果を基に緊急性の高い施設から優先的に更新・修繕を実施する。なお、令和4（2022）年度からは新たに策定する長寿化計画に基づき、計画的に更新・修繕を実施する。

震災後の復旧・復興事業で整備した県立都市公園についても、長寿命化計画に基づき、計画的に施設の長寿命化に資する予防保全措置を効率的・効果的に実施する。

また、公園施設のネーミングライツ（命名権）スポンサーを積極的に公募し、収入を確保し、公園管理費のコスト縮減を図る。

（1）公園施設

- ・ 公園施設のうち植物管理については、公園施設の県民サービスの質的低下が生じないように、「来園者が集中する場所や有料施設」と「その他の場所」で管理水準を区分し、効率的・効果的な管理を実施する。
- ・ 公園施設のうち施設管理については、各施設の補修サイクルと耐用年数等を考慮し、長寿命化計画や施設点検の結果に基づき、緊急性の高い施設から、優先的に更新・補修を実施する。

3 成果指標と目標

公園分野においては、県立都市公園の整備数、長寿命化計画に基づき予防保全措置を講じた公園数及び多様な主体との連携状況を示すふれあいパーク認定団体数を成果指標として設定した。

(1) 県立都市公園整備数

県立都市公園の整備については、公園利用者の心身の健康増進に寄与するなど、地域社会・経済への貢献（有効性）等に資する公園整備数を成果指標とし、計画的に事業を推進し、県で整備する2公園の完了を目指し、令和6（2024）年度の目標値を5公園と設定した。

(2) 県立都市公園の長寿命化

公園施設の老朽化に伴う事故や施設の利用禁止などの措置を未然に防止し、公園利用者の安全で快適な利用を確保するため、県立都市公園の長寿命化を成果指標とし、長寿命化計画に基づき、予防保全措置を効率的・効果的に推進し、2公園での長寿命化対策の完了を目指し、令和6（2024）年度の目標値を3公園と設定した。

(3) ふれあいパーク認定団体数

アドプトプログラムで実施しているふれあいパークは、民間と行政とのパートナーシップの構築及び住民参加のまちづくりの推進を図り、あわせて社会資本や行政への関心の喚起を図ることが可能となるため、認定団体数を成果指標とし、過年度の実績から認定団体数の令和6（2024）年度の目標値を21団体と設定した

表2-7-1 成果指標と目標

成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
県立都市公園（部所管）整備数（公園）	3公園 (令和2年度)	5公園 (令和6年度)
県立都市公園の長寿命化（公園）	1公園 (令和2年度)	3公園 (令和6年度)
ふれあいパーク認定団体数（団体）〔累計〕	15団体 (令和2年度)	21団体 (令和6年度)

第8節 住宅・建築分野

1 建築物の耐震化等の考え方

建築分野においては、耐震化等の促進として、以下の3つの取組について、県、市町村、建築関係団体及び建築物所有者等が情報共有を図り、連携・協働して取り組んでいく。

(1) 木造住宅の耐震化

- 住宅・建築物については、高い確率で発生が予想されている宮城県沖地震から県民の生命、身体及び財産の被害の軽減するため、「宮城県耐震改修促進計画」に基づき、耐震化を促進する施策を実施する。
- 特に、耐震性が不十分と考えられる住宅の90%近くを戸建木造住宅が占めていることから、市町村や建築関係団体などと連携し、これらの住宅の耐震診断・耐震改修の必要性や地震被害に関する知識の普及や啓発を図る。また、国及び市町村と連携し、住宅の耐震性等を把握するための耐震診断や耐震改修工事への助成などを実施する。

(2) 指定避難所の耐震化

- 指定避難所については、被災した住民に対して安全な一時避難場所が確保されるよう、市町村に対して耐震性が不足している指定避難所の建替や指定替等について指導していく。

(3) ブロック塀等の安全性の確保

- ブロック塀等の安全性の確保は、平成30(2018)年6月18日に発生した大阪府北部を震源とした地震によるブロック塀倒壊事故を受け、県、石巻市、塩竈市及び大崎市が実施した小学校スクールゾーン内にあるブロック塀等の実態調査の結果、「除却が必要」とされたものが276箇所(全体の2.7%)、「改修等が必要」とされたものが2,588箇所(同25.3%)であることが判明し、除却等による改善が求められている。
- 所有者が高齢である等の理由から対策費用を捻出できないことが、危険なブロック塀等が一定数残存している大きな要因の一つと考えられる。このため、対策費用の自己負担を軽減することを目的に、ブロック塀等の除却に対して、市町村による助成に加えて、県による助成を実施する。
- 実態調査の結果に基づく継続的な改善要請等(フォローアップ)を実施するとともに、パンフレット等による県民への安全対策等についての積極的な普及啓発を行う。

2 県営住宅の維持管理の考え方

県営住宅は、その大半が昭和40年代後半から昭和60年代までの20年間に供給されており、このストックの老朽化の進行に伴う、効率的・効果的なストックマネジメントの推進が必要となっている。

このため、「宮城県県営住宅ストック総合活用計画」を策定し、県営住宅の長寿命化等を図り、既存ストックが長期的に活用されるよう、適切に維持管理していく。

(1) 県営住宅の維持管理・長寿命化事業

- 県営住宅の維持管理・長寿命化事業は、入居者の安全性に関する事項、法律により義務付けられている事項等を最優先とし、劣化状況、地域特性、建物特性、改修履歴及びコスト削減等を勘案した優先順位を設けて実施する。
- 「定期点検」、「日常点検」、「緊急点検」により、不具合部分の早期発見に努めるとともに、建物状況等の情報の蓄積を図り、計画修繕等のための基礎資料として活用する。
- 県営住宅を長期にわたって良好に維持管理をしていくため、設備の有効期間や定期点検等の点検結果、建物の劣化状況や優先順位を考慮し、工事の効率化や予算の有効活用を図るよう、

計画的な修繕を実施する。

- ・ 県営住宅の長寿命化等を図っていくため、国の交付金等も活用しながら、外壁や屋上の断熱化改修工事による耐久性の向上等や昇降機改修工事による安全性の向上等の改善事業を、点検結果や優先順位を考慮し実施する。

3 成果指標と目標

住宅・建築分野においては、住宅・指定避難所の耐震化及び、被災後の被害拡大防止について、下記のとおり、取組の成果指標を設定した。

(1) 住宅・指定避難所の耐震化

本県の住宅及び指定避難所の耐震化の成果指標を耐震化率とし、国の方針や施設の重要性を踏まえ、令和7(2025)年度末までに、住宅は95%以上、指定避難所は概ね解消することを目指し、令和6(2024)年度の目標値として、住宅は94.6%以上、指定避難所は概ね解消することと設定した。

なお、耐震化の進捗状況については、住宅・土地統計調査が5年ごとに実施されることから、その集計結果をもとに令和7年度に達成状況の確認を行うこととする。

(2) 被災建築物応急危険度判定士・被災宅地応急危険度判定士の登録数

地震により建築物等が被災した場合、被災後の被害拡大防止を目的とする判定業務が円滑に実施されるよう、被災建築物応急危険度判定士や被災宅地応急危険度判定士の養成に取り組んでいる。このことから、その登録数を成果指標とし、宮城県建築行政マネジメント計画において設定している登録数を令和6(2024)年度に達成、維持することとし、令和6(2024)年度の目標値をそれぞれ2,300人、905人と設定した。

表2-8-1 成果指標と目標

成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
住宅の耐震化率 (%)	92% (平成30年度 注1)	94.6%以上 (令和6年度)
指定避難所の耐震化率 (%)	96% (令和元年度)	概ね解消 (令和6年度)
被災建築物応急危険度判定士の登録数 (人)	2,075人 (令和元年度)	2,300人 (令和6年度)
被災宅地応急危険度判定士の登録数 (人)	905人 (令和元年度)	現状を維持 (令和6年度)

注1 耐震化の基準年度は平成30年住宅・土地統計調査時である。

第3章 計画投資額

第1節 計画投資額

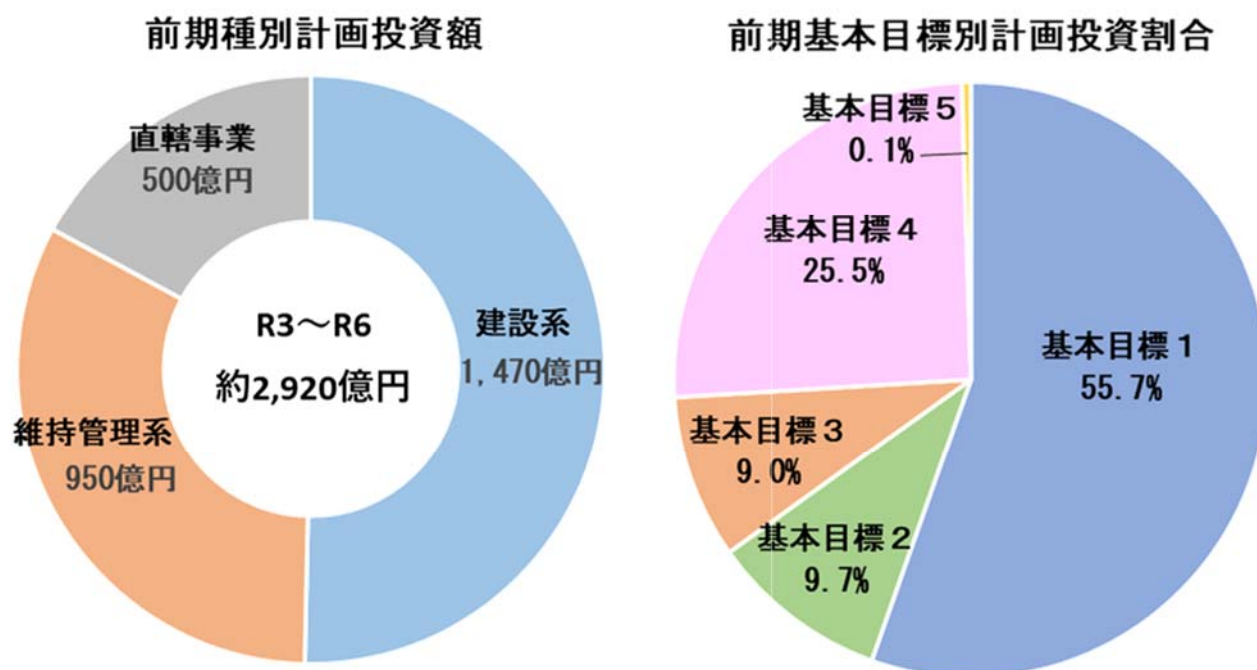
令和3（2021）年度から令和12（2030）年度までの10年間で土木部が実施する事業の前提となる計画投資額は、令和2（2020）年度当初予算をベースに、東日本大震災における復旧・復興期間の終了や、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（以下「5か年加速化対策」という。）なども加味した上で、約6,000億円とし、事業の選択と集中により必要な社会資本整備を進めていくこととする。

前期4年の計画投資額は、「5か年加速化対策」が国において、令和2（2020）年度3次補正から令和7（2025）年度までで予算措置されることから、本アクションプランにおいても、これを加味し前期の計画投資額を2,920億円と設定する。

1 前期における取組

前期は、5か年加速化対策による総合的治水対策や、老朽化対策に集中的に取り組むこととしており、投資額は10年間の計画投資額（約6,000億円）の約5割となる約2,920億円となっている。

その内訳は、基本目標1「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」に55.7%、基本目標2「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」に9.7%、基本目標3「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」に9.0%、基本目標4「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的なストックマネジメントの推進」に25.5%、基本目標5「持続可能な宮城の県土づくりを支える人材育成と生産性の向上」に0.1%となっており、流域治水対策や防災道路ネットワークの構築などの防災・減災対策による県土の強靱化に集中投資するものである。



第4章 前期に実施する事業・取組一覧

前期4年間〔令和3（2021）年度から令和6（2024）年度〕で実施する主要な事業名と実施内容（箇所数，及び延長等），事業費を基本目標ごとに示す。なお，延長等は，事業ごとの延長の総計等を記載しているため前期に実施する内容と異なる場合がある。

第1節 基本目標ごとの事業概要

【基本目標1】

「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」

（1）総合的な豪雨災害対策等の推進

①総合的な治水対策の推進

番号	事業名	前期(R3~R6)計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
1	総合的な治水対策の推進 (河道掘削等による流下能力向上，築堤等)	県内一円	築堤，河道掘削， 堤防補強等一式	41,506
2	ダムを整備等による治水機能の強化 (県事業・直轄事業)	2箇所	—	11,991
3	利水ダム等の事前放流 (県管理ダムの事前放流)	県内一円	—	ゼロ予算事業
4	洪水浸水想定・津波高潮浸水想定	県内一円	—	328
5	総合的な治水対策の推進 (円滑な避難に向けたソフト対策の充実・強化)	県内一円	—	430
6	総合的な治水対策の推進 (下水道事業との連携)	県内一円	—	ゼロ予算事業
7	総合的な治水対策の推進 (直轄事業(河川・海岸))	県内一円	—	11,919
8	海岸侵食対策事業 (侵食防止対策のための海岸保全施設整備等)	1箇所	L=140m	840
9	海岸局部改良事業 (国土保全のための海崖等の崩壊対策等)	県内一円	—	325

②総合的な土砂災害防止対策の推進

番号	事業名	前期(R3~R6)計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
10	火山砂防事業 (流路工)	1箇所	—	2,085
11	火山噴火緊急減災対策事業 (火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定)	1箇所	—	29
12	通常砂防事業	7箇所	—	1,616
13	防災砂防事業	県内一円	—	1,434
14	急傾斜地崩壊対策事業 (急傾斜地崩壊対策施設の整備)	12箇所	—	1,907
15	砂防等基礎調査	県内一円	—	109
16	総合流域防災事業 (基礎調査)	県内一円	—	4,314
17	総合流域防災事業 (情報基盤)	県内一円	—	447

③災害に強い道路網の構築

番号	事業名	前期 (R3～R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
18	道路改築事業 (バイパス, 現道拡幅等)	43 箇所	73.5km	20,349
19	災害防除事業 (法対策・道路情報板更新等)	200 箇所	—	5,404
20	雪害事業 (スノーシェッド, 消雪施設, 雪崩防止柵等)	9 箇所	3.8km	1,011
21	無電柱化事業	3 箇所	0.6km	78 に計上
22	橋梁耐震補強事業 (橋梁流出対策)	26 箇所	—	40 に計上

④防災・減災に向けた総合的な土地利用政策の推進

番号	事業名	前期 (R3～R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
23	個別法に基づく土地利用の規制と誘導	県内一円	—	ゼロ予算事業

⑤被災後の公共土木施設・建築物の早期復旧

番号	事業名	前期 (R3～R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
24	砂防激甚災害対策特別緊急事業	15 箇所	—	1,995
25	災害復旧事業 (R 元災: 道路) (災害復旧事業, 災害関連事業, 直轄代行業業)	県内一円	—	15,168
26	災害復旧事業 (R 元災: 河川) (災害復旧事業, 直轄事業, 直轄代行業業)	県内一円	—	8,760
27	砂防災害関連緊急事業 (直轄事業)	丸森町内	—	2,158

(2) 大規模災害等に備えた防災態勢の強化

①防災情報の迅速かつ的確な提供と確実な初動態勢の構築

番号	事業名	前期 (R3～R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
28	津波対策強化推進事業 (6.12 土木部防災訓練等各種訓練)	1 回/年	—	ゼロ予算事業
29	津波対策強化推進事業 (防災リーダーの育成研修)	1 回/年	—	136 に計上

②東日本大震災等の経験を踏まえた防災・減災に関する普及・啓発活動の推進

番号	事業名	前期 (R3～R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
30	3.11 伝承・減災プロジェクト (復興住宅・復興まちづくり宮城モデル・ 公共土木施設等に関する震災教訓の伝承)	県内外	—	13

番号	事業名	前期 (R3～R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
31	河川防災に関する出前講座	県内一円	—	ゼロ予算事業

③大規模災害時に効果的に対応するための中核的機能を担う広域防災拠点や地域防災の核となる拠点の整備

番号	事業名	前期 (R3～R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
32	広域防災拠点整備事業 (宮城県広域防災拠点の整備)	1 箇所	17.5ha	15,595
33	道の駅整備事業 (地域防災拠点の機能整備)	県内一円	—	67 に計上

④被災後の被害拡大防止と早期復旧のための各種支援

番号	事業名	前期 (R3～R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
34	下水道分野における市町村支援 (市町村支援)	県内一円	—	ゼロ予算事業
35	人材育成支援 (自治体(市町村)職員の育成研修)	1 回/年	—	ゼロ予算事業
36	被災建築物応急危険度判定士の養成等	県内一円	—	5
37	被災宅地危険度判定士の養成等	県内一円	—	2
38	災害公営住宅の建設支援, 応急仮設住宅等仮住まいの供給	県内一円	—	ゼロ予算事業
39	住宅再建相談会の実施	県内一円	—	ゼロ予算事業

(3) 耐震化対策の推進

①公共土木施設や県有建築物の耐震化の推進, 一般木造住宅や指定避難施設の耐震化の促進

番号	事業名	前期 (R3～R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
40	橋梁耐震化事業 (橋梁耐震補強)	35 箇所	—	4,154
41	港湾施設耐震整備事業	3 箇所	—	1,596
42	木造住宅等震災対策事業	県内一円	—	285
43	指定避難施設の耐震化の促進	県内一円	—	ゼロ予算事業

②地震によるブロック塀等の倒壊被害防止対策の実施

番号	事業名	前期 (R3～R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
44	小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	県内一円	—	70

基本目標 2

「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」

(1) 東北の発展を支える基幹的社会資本整備の推進

① 東北・宮城の骨格となる高速道路網の整備

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
45	道路改築事業 (インターチェンジ, スマートインターチェンジ等)	3 箇所	3.9km	2,145

② 広域海上物流拠点整備の推進

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
46	港湾整備事業	33 箇所	造成 12ha, ガントリークレーン更新, 浚渫等	7,950
47	港湾整備事業 (直轄事業)	5 箇所	岸壁, 防波堤整備等	4,422
48	国際貿易港振興対策事業	県内一円	—	14

(2) 地域の発展を支え、地域間連携を強化する社会資本整備の推進

① 広域道路網の整備

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
49	地域高規格道路整備事業 (直轄事業)	県内一円	—	18 に計上
50	直轄国道整備事業 (直轄事業)	県内一円	—	8,831
51	道路改良事業 (バイパス, 現道拡幅等)	10 箇所	17.2km	998

② 県際道路及び郡界道路等の整備・機能強化

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
52	道路改築事業 (バイパス, 現道拡幅等)	24 箇所	46.3km	18 に計上
53	災害復旧事業 (R元災: 道路) (直轄代行事業)	1 箇所	6km	25 に計上

(3) 交流人口拡大に向けた社会資本整備の推進

① 仙台空港の航空需要拡大と機能強化

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
54	仙台空港利用促進事業 (エアポートセールス等)	1 箇所	—	29
55	仙台空港地域連携・活性化事業 (パスポートキャンペーン等)	1 箇所	—	95

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
56	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業 (LCC各社と連携したPR, 航空貨物の人材不足対策等)	1箇所	—	54
57	航空路線誘致促進事業 (新規路線就航初期経費の助成)	1箇所	—	240
58	航空機騒音対策事業	1箇所	—	200
59	仙台空港周辺環境整備事業 (道路改築事業, 交通安全事業等)	6箇所	道路改良, 交差点改良等, 一式	411
60	仙台空港周辺環境整備支援事業	1箇所	—	1,000
61	仙台空港地域振興策検討事業	1箇所	—	22
62	仙台空港国直轄事業	1箇所	—	760

②観光産業の支援

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
63	道路情報案内板整備事業	県内一円	—	67に計上
64	交通安全施設整備事業	県内一円	—	67に計上
65	クルーズ船受入促進事業	2箇所	—	8

基本目標 3

「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」

(1) 地域住民等と連携・協働した社会資本整備の推進

① 地域住民の生活に密着した公共事業の実施

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
66	道路改築事業 (現道拡幅等)	27 箇所	28.1km	6,196
67	交通安全施設整備事業 (歩道整備等)	36 箇所	43.3km	4,115

② 地域づくりの主体である地域住民や関係市町村が、地域にとって必要不可欠な整備内容を選択できる事業の推進

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
68	地域協働事業 (道路改築事業) (現道拡幅等)	2 箇所	0.56km	86

③ 行政と一体となって活動する愛護団体やアドプトプログラム、ボランティア団体への積極的な支援

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
69	みやぎスマイルロード・プログラム (道路)	県内一円	—	11
70	みやぎスマイルリバー、スマイルビーチ・プログラム (河川、海岸)	県内一円	—	59
71	みやぎスマイルポート・プログラム (港湾)	県内一円	—	0.5
72	みやぎふれあいパーク・プログラム (都市公園)	県内一円	—	0.3
73	宮城県砂防ボランティアへの支援	県内一円	—	ゼロ予算事業

(2) 安全・安心で快適なまちづくりの推進

① 安全で快適に暮らせる市街地整備の促進

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
74	市街地開発事業 (土地区画整理事業)	県内一円	—	ゼロ予算事業
75	市街地開発事業 (市街地再開発事業)	1 箇所	1.2ha	157
76	都市公園事業 (公園・緑地整備事業)	3 箇所	—	244
77	街路事業 (街路事業)	6 箇所	7.81km	6,613

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
78	街路事業 (無電柱化推進計画事業)	3箇所	0.58km	1,157
79	都市計画基礎調査事業	6地区	—	272
80	市町村支援事業 (都市計画マスタープランや立地適正化計画策定支援)	県内一円	—	ゼロ予算事業
81	下水道基本構想策定 (効率的かつ持続的な下水道事業の促進)	県内一円	—	104

②安全で安心な建築ストックの形成

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
82	建築士事務所立入指導等	県内一円	—	4
83	建築物定期報告制度	県内一円	—	ゼロ予算事業
84	だれもが住みよい福祉のまちづくり条例による届出制度	県内一円	—	ゼロ予算事業
85	指定確認検査機関立入指導	県内一円	—	ゼロ予算事業

③誰もが安心して暮らせるまちづくりの推進

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
86	住宅セーフティネットの充実	県内一円	—	ゼロ予算事業
87	空き家等対策における市町村支援	県内一円	—	ゼロ予算事業
88	総合都市交通体系調査 (パーソントリップ調査等)	県内一円	—	31

(3) 環境に優しく景観と調和した社会資本整備の推進

①自然環境と調和した公共土木施設の整備推進

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
89	沿岸域景観再生復興事業 (運河沿川への桜植樹等)	県内一円	—	29
90	多自然川づくり事業	県内一円	—	1に計上

②自然・歴史・文化と調和した景観形成の促進

番号	事業名	前期 (R3～R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
91	景観形成事業 (景観計画策定・アドバイザー派遣等市町村支援)	県内一円	—	10
92	景観形成事業 (みやぎ違反広告物除却サポーター制度)	県内一円	—	65
93	県有建築物保全事業 (県有建築物保全点検)	県内一円	—	ゼロ予算事業

③省エネルギー化や二酸化炭素の排出規制等の環境負荷軽減対策の推進

番号	事業名	前期 (R3～R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
94	道路施設省エネ化 (LED化)	県内一円	—	366
95	水力発電 (ダム)	6 箇所	—	ゼロ予算事業
96	建築物の省エネ性能向上認定制度等の普及	県内一円	—	12
97	低炭素建築物認定制度の普及	県内一円	—	1
98	県有建築物省エネルギー及び再生可能エネルギー導入推進	県内一円	—	ゼロ予算事業
99	排ガス対策建設機械の利用	県内一円	—	ゼロ予算事業
100	低騒音・低振動型建設機械の利用	県内一円	—	ゼロ予算事業

④資源の有効利用が図られた環境に優しい社会資本整備の推進

番号	事業名	前期 (R3～R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
101	グリーン製品調達モデル事業 (産業廃棄物税充当事業)	県内一円	—	40

基本目標 4

「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」

(1) 公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理の推進

①既存施設の現状や施設利用ニーズを踏まえた施設の適正維持と有効利用

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
102	宮城県公共施設等総合管理方針に基づく適正管理 (道路・橋梁・河川・海岸・ダム・砂防・地すべり・急傾斜・港湾・臨空公園・都市公園・県営住宅)	県内一円	—	52,441
103	台帳整備 (道路・河川・海岸・砂防施設台帳整備)	県内一円	—	574

(2) 公共土木施設・建築物の長寿命化対策の推進

①公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
104	長寿命化・更新事業 (道路・橋梁・河川・海岸・ダム・砂防・地すべり・急傾斜・港湾・臨空公園・都市公園)	県内一円	—	18,371

②公共建築物の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
105	公営住宅の長寿命化事業 (県営住宅ストック総合改善事業・リフォーム事業)	県内一円	—	4,440
106	県有建築物長寿命化推進に向けた支援	県内一円	—	ゼロ予算事業
107	災害時に拠点となる県有建築物の中長期保全計画策定	県内一円	—	ゼロ予算事業

(3) 新技術を活用したインフラの更新・管理

①新技術を活用した点検・診断技術の導入検討

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
108	ドローン等 ICT を活用した点検・診断の導入の検討	県内一円	—	ゼロ予算事業
109	ビッグデータを活用した点検・診断の導入の検討	県内一円	—	ゼロ予算事業

②大学等と連携したインフラマネジメントの推進

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
110	大学等の研究機関が持つデータたノウハウの活用	県内一円	—	ゼロ予算事業
111	インフラ維持管理情報のデータベース化	県内一円	—	ゼロ予算事業

基本目標 5

「持続可能な宮城の県土づくりを支える人材育成と生産性の向上」

(1) 建設企業の技術力・経営力の向上と担い手の確保

①技術力・専門力の向上支援

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
112	総合評価落札方式における技術力・専門力等の評価の拡充	県内一円	—	9
113	建設産業振興支援講座等（新技術の習得）	県内一円	—	1
114	建設工事事故防止対策（安全講習会、事故防止優良者表彰）	県内一円	—	3

②経営力の向上支援

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
115	建設産業振興支援講座等（経営強化）	県内一円	—	1
116	建設業総合相談窓口を活用した支援	県内一円	—	ゼロ予算事業

③産学官が連携した建設産業の活動実績等の積極的広報

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
117	現場見学会	県内一円	—	8
118	体験型施設の見学会	県内一円	—	117に計上
119	みやぎ建設ふれあいまつり	県内一円	—	117に計上
120	みやぎ建設産業架け橋サロン	県内一円	—	117に計上
121	リモートによる現場見学会等	県内一円	—	117に計上

(2) 建設産業における働き方改革等の推進

①長時間労働の是正等の取組の推進

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
122	施工時期の平準化の推進	県内一円	—	ゼロ予算事業

②誰もが働きやすい建設産業に向けた取組の推進

番号	事業名	前期 (R3~R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
123	働きやすい現場環境となる労働環境整備	県内一円	—	ゼロ予算事業
124	女性活躍推進モデル工事の拡大等による女性が働きやすい環境整備	県内一円	—	ゼロ予算事業

③ 処遇改善と社会保険加入の徹底

番号	事業名	前期 (R3～R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
125	建設キャリアアップシステムの活用推進	県内一円	—	ゼロ予算事業
126	建設業における社会保険加入促進	県内一円	—	ゼロ予算事業

④ ICTの活用等を通じた生産性向上の取組の推進

番号	事業名	前期 (R3～R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
127	i-Construction の推進	県内一円	—	ゼロ予算事業
128	BIM/CIM の推進	県内一円	—	ゼロ予算事業

(3) 社会資本整備を牽引する職員の育成

① 土木部職員の技術力の向上

番号	事業名	前期 (R3～R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
129	土木部職員研修 (OJT 研修・災害査定研修・資格と関連づけた研修・自学環境の充実(e-ラーニング)・各種土木部内研修・外部研修の受講)	県内一円	—	23
130	土木部職員研修 (技術研究発表会)	県内一円	—	ゼロ予算事業
131	CALS/EC 整備事業 (CAD の導入, 研修)	県内一円	—	10

② 技術職員のスキル見える化

番号	事業名	前期 (R3～R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
132	土木部職員研修 (技術職員の業務経歴・技術力のデータベース化)	県内一円	—	129 に計上

③ 市町村職員に向けた、更なる技術力の向上支援

番号	事業名	前期 (R3～R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
133	土木部職員研修 (県・市町村合同研修)	県内一円	—	129 に計上
再掲 130	土木部職員研修 (技術研究発表会)	県内一円	—	ゼロ予算事業
134	津波対策強化推進事業 (防災対応力研修)	県内一円	—	0.3

④ 誰もが働きやすい職場環境への取組

番号	事業名	前期 (R3～R6) 計画		
		実施内容		事業費 (百万円)
		箇所数等	延長等	
135	宮城県女性技術者の会による活動 (ミヤギノ未来)	県内一円	—	ゼロ予算事業
136	ブラザー制度 (任職員サポート)	県内一円	—	ゼロ予算事業

第5章 地域ごとの主な事業概要と取組方針

前期4年間〔令和3（2021）年度から令和6（2024）年度〕に実施する宮城県内の7つの地域における主な事業の概要と取組方針を以下に示す。

第1節 大河原地域

4年間の主な事業概要〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕

（取組1）令和元年東日本台風災害からの早期復旧・復興

- ① 災害復旧事業（令和元年東日本台風）（丸森町外）
道路（丸森霊山線）や河川（雉子尾川）等の復旧 一式
- ② （一）丸森梁川線災害復旧関連事業（丸森町）
道路の改良復旧 L = 1, 870 m
- ③ 阿武隈川水系砂防激甚災害対策特別緊急事業（丸森町）
緊急的な土砂災害対策（砂防施設の整備） 15箇所

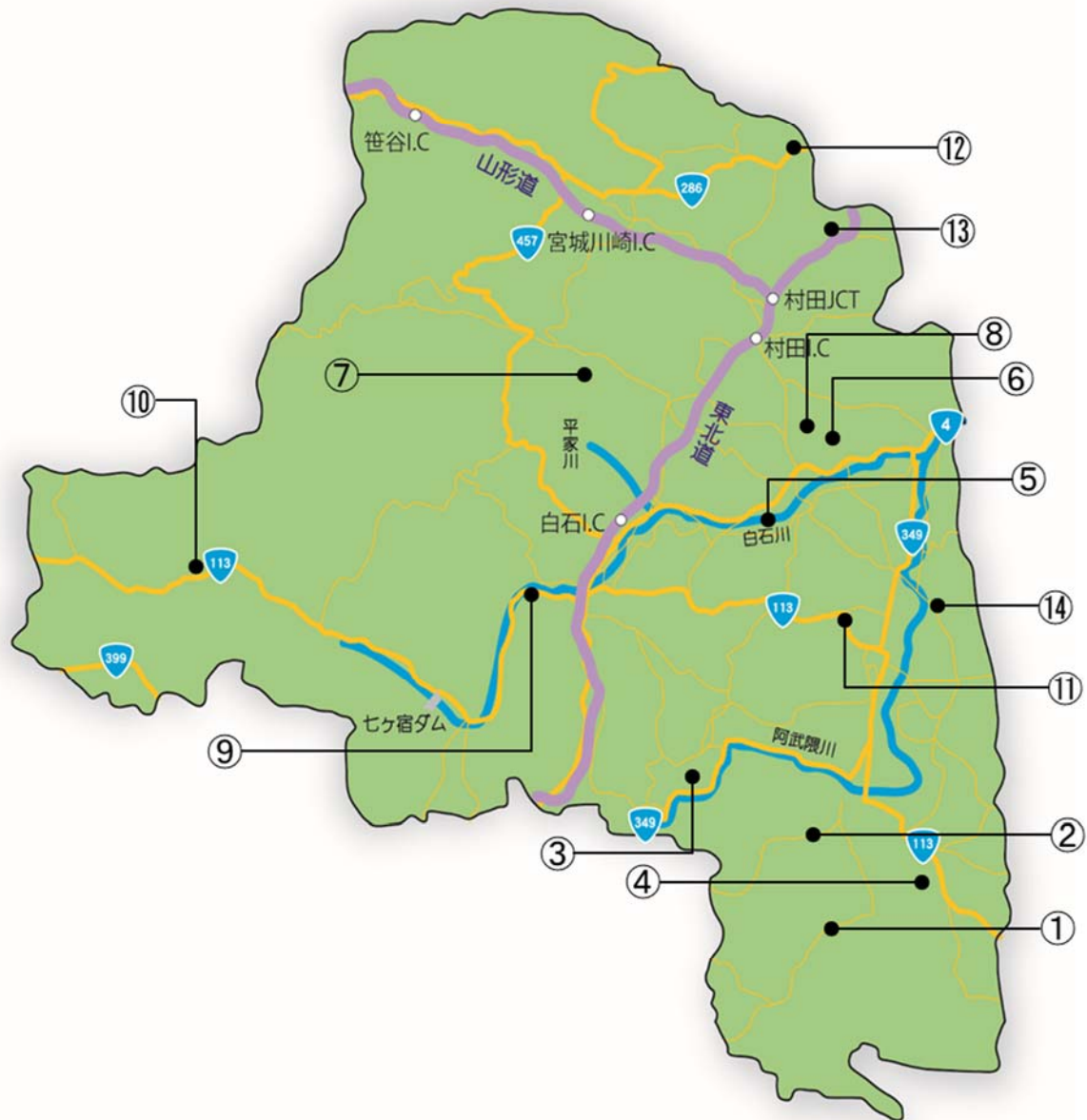
（取組2）蔵王山噴火対策等自然災害から生命財産を守るための防災・減災対策の推進

- ④ 雉子尾川河川改修事業（丸森町）
築堤等 L = 2, 800 m
- ⑤ 白石川河川整備事業（大河原町・柴田町）
河道掘削，高水敷整備等 一式
- ⑥ 西船迫沢砂防事業（柴田町）
堰堤 N = 1基
- ⑦ 松川火山砂防事業（蔵王町）
流路工 一式
- ⑧ 新川・荒川・白石川外総合的治水対策（国土強靱化）（村田町，柴田町外）
河道掘削，支障木伐採，堤防補強等 一式

（取組3）仙南地域の持続的発展を支える基幹的インフラ整備の推進

- ⑨ （国）113号福岡蔵本道路改築事業（白石市）
道路改良 L = 1, 000 m
- ⑩ （国）113号七ヶ宿・竹ノ沢道路改築事業（七ヶ宿町）
現道拡幅 L = 10, 500 m
- ⑪ （国）113号横倉道路改築事業（角田市）
道路改良 L = 200 m
- ⑫ （国）286号支倉道路改築事業（川崎町）
バイパス L = 1, 250 m
- ⑬ （主）仙台村田線菅生スマートインターチェンジ整備事業（村田町）
スマートインターチェンジ L = 1, 000 m
- ⑭ （主）丸森柴田線坂津田道路改築事業（角田市）
バイパス L = 1, 760 m
- ⑮ 道路局部改良事業（管内一円）
道路改良 一式

箇所図



今後4年間〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕の取組方針

仙南地域に住まう県民の安全・安心の確保に向け、（1）令和元年東日本台風災害からの早期復旧・復興や、（2）蔵王山噴火対策等自然災害から生命財産を守るための防災・減災対策を推進するとともに、地域の持続的発展を支える県土づくりに向けて、（3）仙南地域の基幹的インフラ整備の推進について重点的に取り組む。

第2節 仙台地域

4年間の主な事業概要〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕

（取組1）仙台空港や仙台塩釜港等の機能強化の推進

- ① （主）仙台空港線 外（名取市・岩沼市）
仙台空港の空港需要拡大と機能強化 一式
- ② 仙台塩釜港港湾整備事業（仙台港区・塩釜港区・松島港区）
岸壁整備・浚渫等 一式

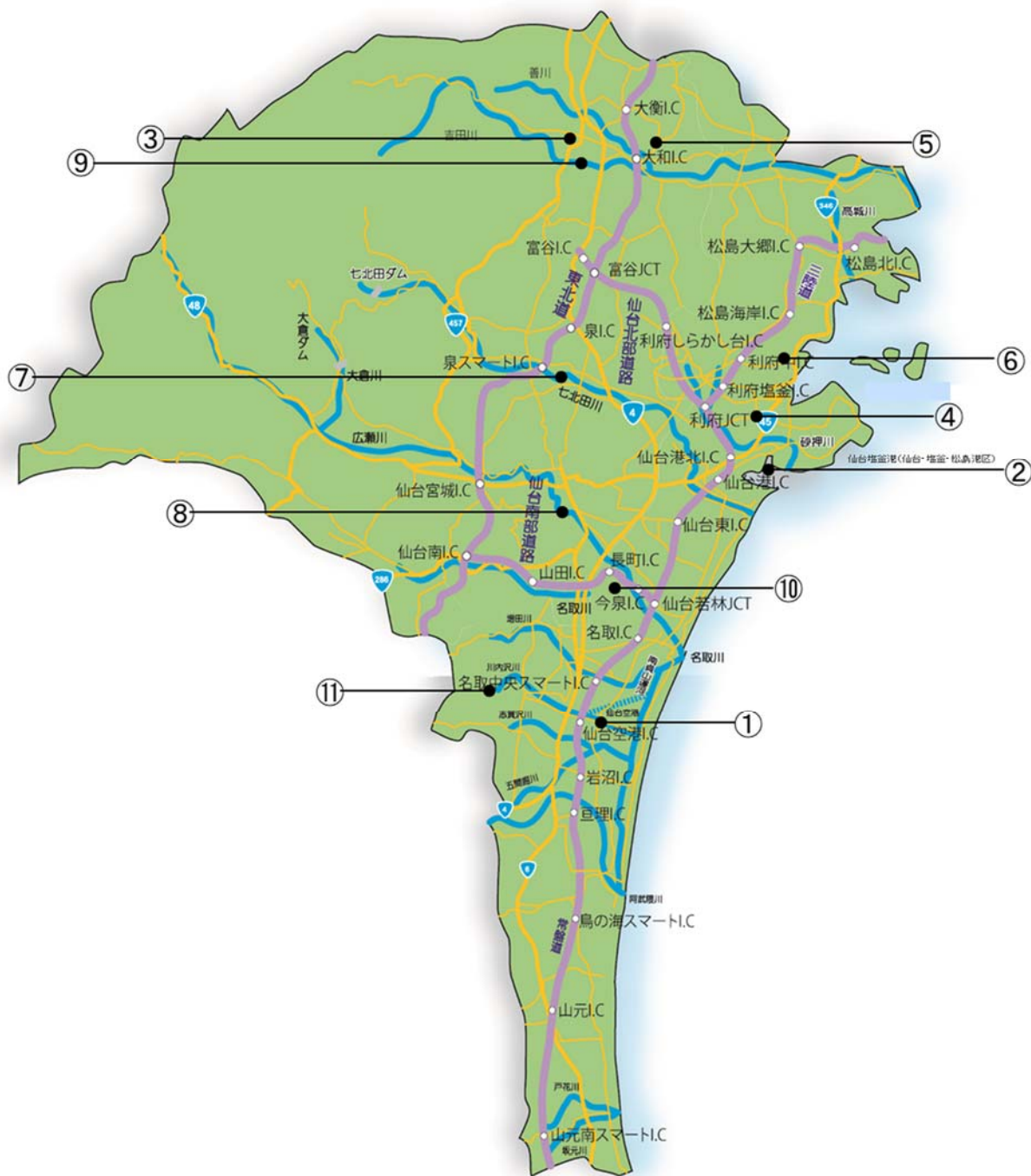
（取組2）高速道路網を補完する広域道路ネットワークの整備の推進

- ③ （都）北四番丁大衡線吉岡街路事業（大和町・大衡村）
バイパス L = 2, 500m
- ④ （都）玉川岩切線街路事業（塩竈市・多賀城市）
バイパス L = 1, 390m
- ⑤ （主）仙台三本木線落合道路改築事業（大和町）
現道拡幅 L = 1, 600m
- ⑥ （一）利府中インター線越の浦道路改築事業（塩竈市）
バイパス L = 1, 380m

（取組3）環境にも配慮した河川やダム等の整備等による防災減災対策の推進

- ⑦ 七北田川河川改修事業（仙台市）
築堤等 L = 14, 000m
- ⑧ 広瀬川河川改修事業（仙台市）
河道掘削等 L = 1, 400m
- ⑨ 吉田川河川改修事業（大和町）
河道掘削等 L = 4, 500m
- ⑩ 旧笹川河川整備事業（仙台市）
排水機場等 N = 1基
- ⑪ 川内沢ダム建設事業（名取市）
ダム建設 N = 1基

箇所図



今後4年間〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕の取組方針

富県躍進“PROGRESS Miyagi”の実現に向けて、（1）その基盤となる仙台空港や仙台塩釜港等の機能強化を図り、（2）仙台北部中核工業団地群をはじめとする各産業拠点などからの利便性が向上するよう高速道路網を補完する広域道路ネットワークの整備を推進する。

また、地域振興を含めて持続可能な地域社会とするため、多様な主体との連携を図り、気候変動に対応できる強靱で安全安心な県土づくりの推進に向け、（3）環境にも配慮した河川やダム等の整備及び維持管理に取り組む。

第3節 大崎地域

4年間の主な事業概要〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕

（取組1）より安全で安心な暮らしを実現するための治水対策の推進と防災力の強化

- | | |
|--|--------------|
| ① 災害復旧事業（令和元年東日本台風）（色麻町外）
河川（保野川）等の復旧 | 一式 |
| ② 渋井川河川改修事業（大崎市）
水門・排水機場・堤防補強等 | L = 2, 200 m |
| ③ 出来川河川改修事業（涌谷町・美里町）
築堤等 | L = 3, 500 m |
| ④ 佐賀川河川改修事業（大崎市）
築堤等 | L = 1, 475 m |
| ⑤ 総合的治水対策（国土強靱化）（管内一円）
河道掘削，支障木伐採，堤防強化等 | 一式 |
| ⑥ 素山急傾斜地崩壊対策事業（美里町）
吹付法砕工 | 一式 |

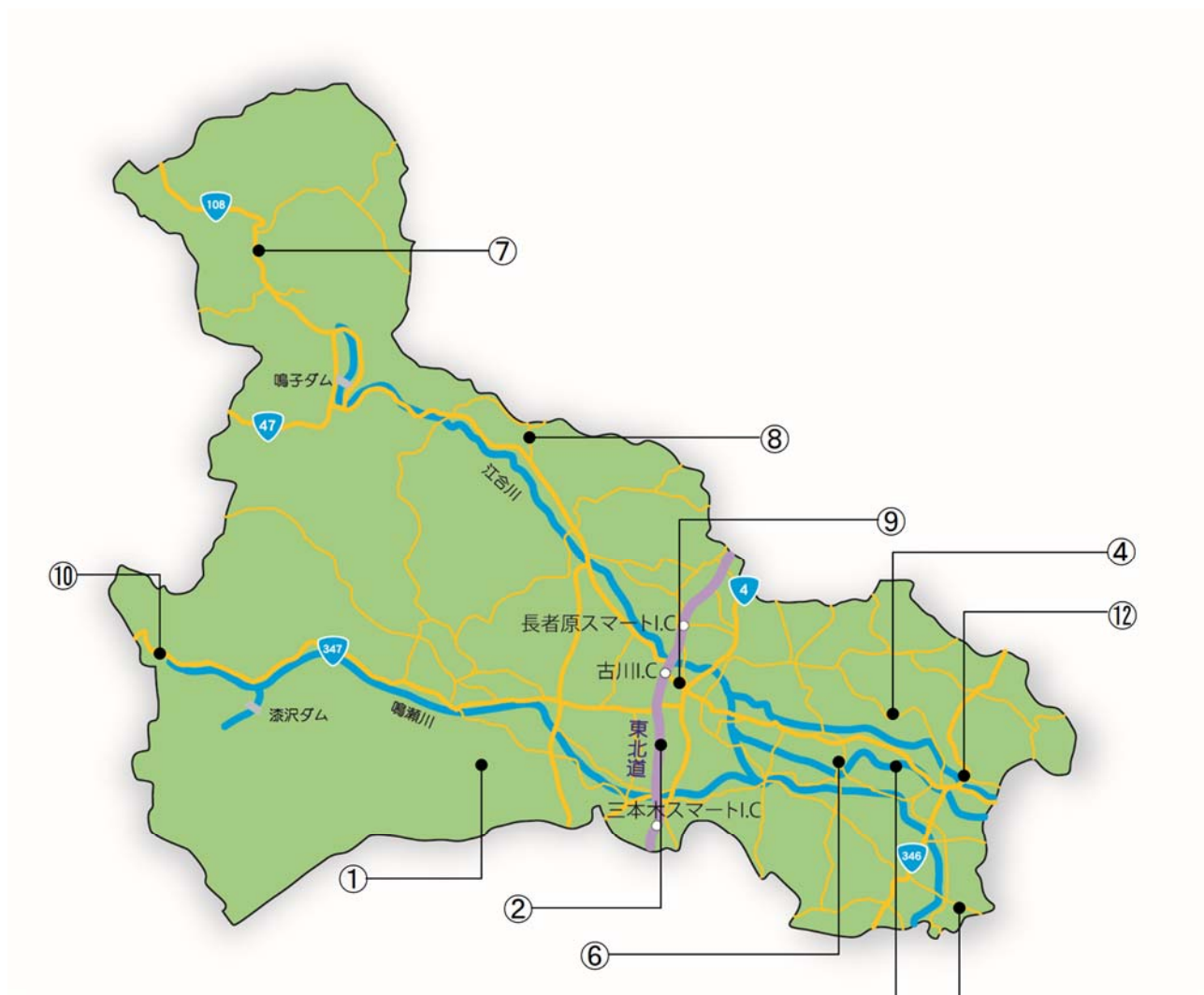
（取組2）生活・産業基盤の確立と圏域間の連携や交流の拡大を支援する道路整備の推進

- | | |
|-----------------------------------|---------------|
| ⑦（国）108号鳴子岡台道路改築事業（大崎市）
現道拡幅 | L = 3, 600 m |
| ⑧（国）457号矢木道路改築事業（大崎市）
現道改良 | L = 700 m |
| ⑨（都）稲葉小泉線街路事業（大崎市）
バイパス | L = 1, 640 m |
| ⑩（国）347号鍋越雪寒事業（加美町）
雪崩対策 | L = 11, 300 m |
| ⑪（主）石巻鹿島台色麻線小島歩道整備事業（美里町）
歩道整備 | L = 2, 800 m |

（取組3）既存施設の機能強化と様々な主体との連携・協働による公共施設管理の充実

- | | |
|-------------------------------------|-------------|
| ⑫（一）涌谷田尻線 涌谷大橋橋梁補修事業（涌谷町）
橋梁長寿命化 | L = 147.9 m |
|-------------------------------------|-------------|

箇所図



今後4年間〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕の取組方針

栗駒国定公園や鳴子温泉群をはじめとした西部山地丘陵地の豊かな自然とそこを源とした水により形成された『大崎耕土』は、その多様な水管理システムから世界農業遺産にも指定されており、その肥沃な耕土に培われた地域資産を活用・保全し、未来へ豊かさを引き継ぐことができる持続可能な大崎の地域発展に向け、地域の住民と共に、（1）より安全で安心な暮らしを実現するための治水対策の推進と防災力の強化や（2）生活・産業基盤の確立と圏域間の連携や交流の拡大を支援する道路整備の推進（3）既存施設の機能強化と様々な主体との連携・協働による公共施設管理の充実などの必要な社会資本整備を着実に推進する。

第4節 栗原地域

4年間の主な事業概要〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕

（取組1）高規格幹線道路や地域間連携を強化する道路整備の推進

- ① （主）築館登米線道路改築事業（栗原市）
（仮称）栗原インターチェンジ L = 2, 200 m
- ② （国）457号一迫西沢道路改築事業（栗原市）
現道拡幅 L = 1, 800 m
- ③ （主）築館登米線築館萩沢（荒川）道路改築事業（栗原市）
道路改良 L = 850 m
- ④ （国）398号湯浜雪寒事業（栗原市）
消雪施設修繕，雪崩対策等 N = 1箇所
- ⑤ （主）築館栗駒公園線沼倉災害防除事業（栗原市）
道路のり面の保護 N = 1箇所

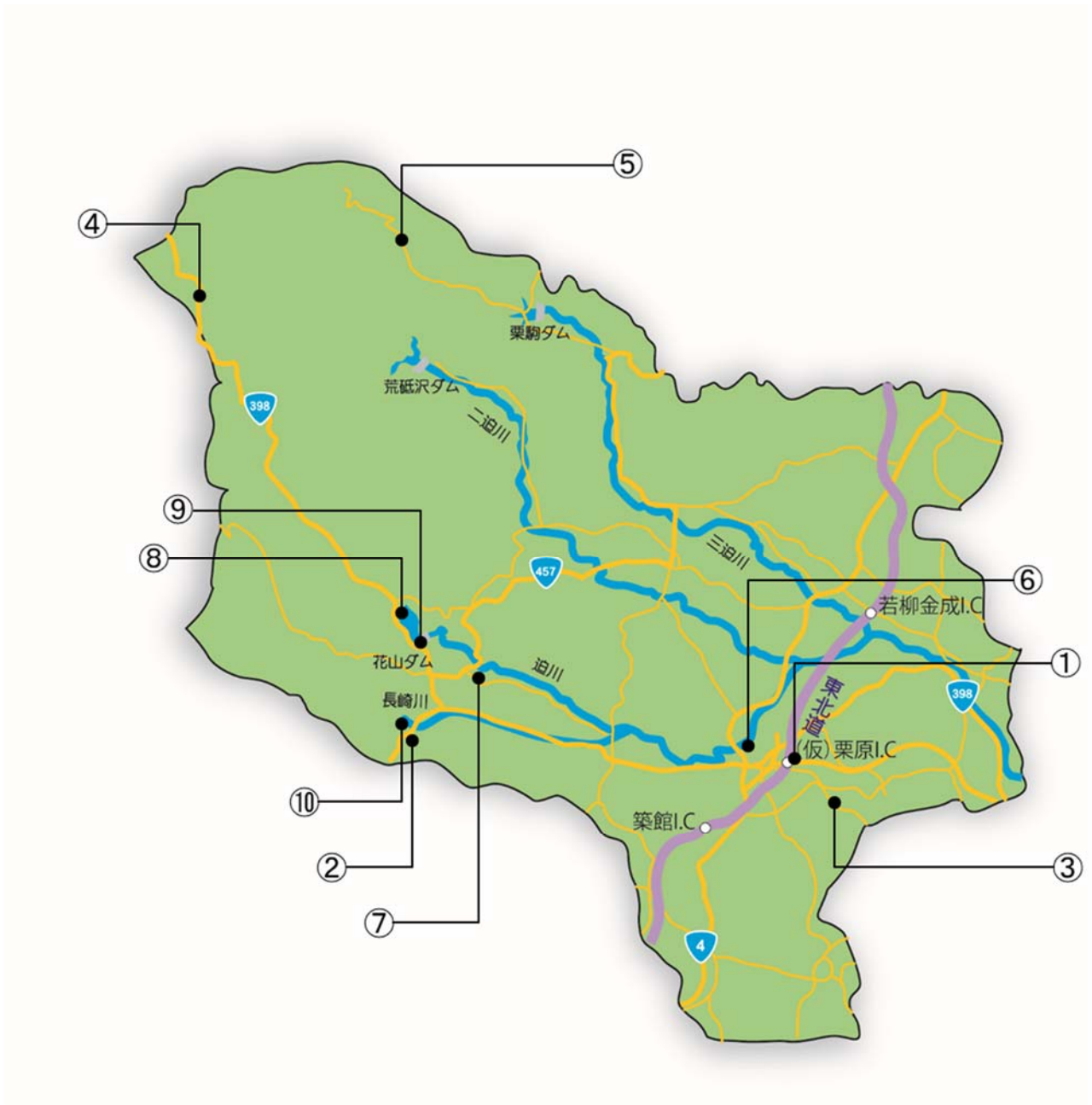
（取組2）河川等の整備及び，総合的な土砂災害対策の推進

- ⑥ 迫川河川改修事業（栗原市）
築堤等 L = 6, 700 m
- ⑦ 川口急傾斜地崩壊対策事業（栗原市）
待受擁壁工 一式

（取組3）道路，河川施設やダム等の長寿命化と適正な維持管理の推進

- ⑧ 花山ダム 貯水池内浚渫（栗原市）
堆積土砂撤去 V = 16万m³
- ⑨ 花山ダム 堰堤改良（栗原市）
ダム管理設備更新 一式
- ⑩ 小田ダム 堰堤改良（栗原市）
ダム管理設備更新 一式

箇所図



今後4年間〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕の取組方針

（1）栗原地区の豊かな自然環境を生かした地域づくりと、広域的経済活動や地域間の連携強化促進のための高規格幹線道路や広域道路ネットワークの形成に取り組む。

また、（2）水害常襲地帯である迫川流域において、洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備に取り組むとともに、急傾斜地など土砂災害による被害が懸念される集落を守るため総合的な土砂災害対策に取り組む。

さらに、道路、河川施設やダム等の社会資本が将来にわたって良好に使用できるよう、（3）適正な維持管理に努め、地域振興の発展など、地域住民が真に豊かで安心して快適に生活できる圏域づくりに取り組む。

第5節 登米地域

4年間の主な事業概要〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕

（取組1）地域の円滑な交通と安全で安心な通行を確保する道路整備の推進

- | | | |
|---|--------------------------------|----------|
| ① | （国）398号西館歩道整備事業（登米市）
歩道整備 | L = 900m |
| ② | （国）346号飯土井道路改築事業（登米市）
現道拡幅 | L = 800m |
| ③ | （主）古川登米線善王寺道路改築事業（登米市）
道路改良 | L = 900m |
| ④ | （主）河南米山線 鈴根歩道整備事業（登米市）
歩道整備 | L = 700m |
| ⑤ | （一）東和登米線日根牛歩道整備事業（登米市）
歩道整備 | L = 700m |

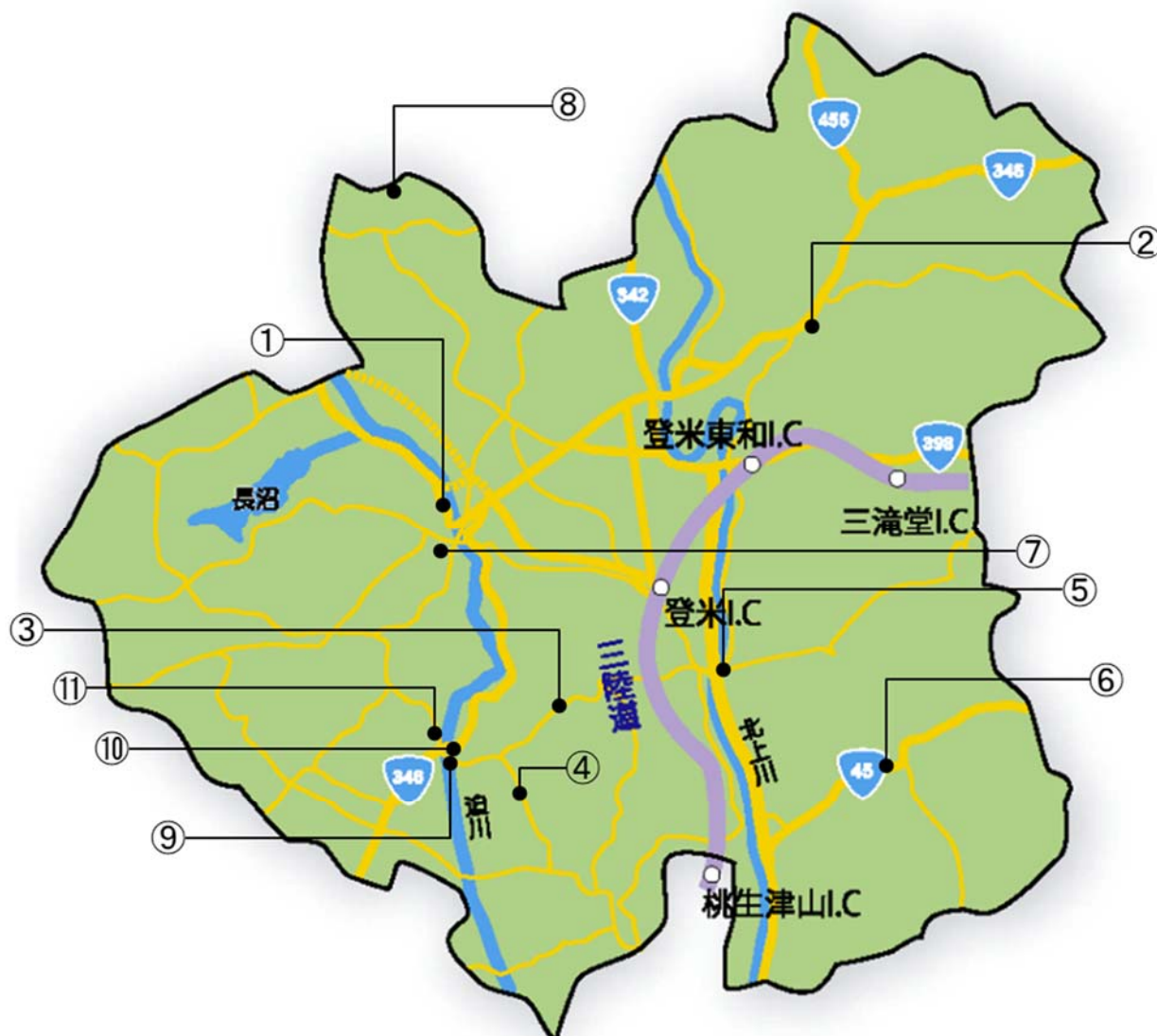
（取組2）河川の改修などによる総合的防災力の強化

- | | | |
|---|--------------------------|------------|
| ⑥ | 南沢川河川改修事業（登米市）
築堤等 | L = 5,300m |
| ⑦ | 長沼川河川改修事業（登米市）
放水路整備等 | L = 3,400m |
| ⑧ | 夏川河川改修事業（登米市）
築堤等 | L = 2,400m |

（取組3）道路、河川施設やダム等の長寿命化と適正な維持管理の推進

- | | | |
|---|--------------------------------------|----|
| ⑨ | （主）古川登米線 桜岡橋橋梁補修事業（登米市）
橋梁長寿命化 | 一式 |
| ⑩ | （国）346号 山吉田橋橋梁補修事業（登米市）
橋梁長寿命化 | 一式 |
| ⑪ | 迫川河川施設修繕事業（登米市）
河川施設（山吉田水門等）の長寿命化 | 一式 |

箇所図



今後4年間〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕の取組方針

登米地域はこれまで縦軸横軸の高規格幹線道路網が整備されてきましたが、引き続き（1）生活圏の拡大と合わせ、地域の円滑な交通と安全で安心な通行を確保する道路整備を推進する。

また、近年の激甚化する水害に対して、（2）治水安全度の向上や浸水被害軽減のため、各河川の改修などに取り組む。

さらに、（3）道路や河川の機能が十分発揮できるように適切な維持管理を行うとともに橋梁など施設の長寿命化も進め、地域との連携や協働も加えながら、未来に向けて総合的な防災力の強化を図る。

第6節 石巻地域

4年間の主な事業概要〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕

（取組1）広域道路網の整備，災害に強い道路網の構築及び港湾機能の強化等の推進

- ①（主）女川牡鹿線大谷川浜小積浜道路改築事業（石巻市）
バイパス L = 2, 000 m
- ②（一）釜谷大須雄勝線雄勝町明神道路改築事業（石巻市）
道路改良 L = 260 m
- ③（一）河北桃生線福地横川道路改築事業（石巻市）
バイパス L = 1, 100 m
- ④（一）河南南郷線軽井沢道路改築事業（石巻市）
バイパス L = 1, 500 m
- ⑤（主）奥松島松島公園線宮戸大浜道路改築事業（東松島市）
現道拡幅 L = 1, 000 m
- ⑥ 仙台塩釜港（石巻港区）港湾環境整備事業（石巻市）
廃棄物埋立護岸（西緑地） L = 731 m

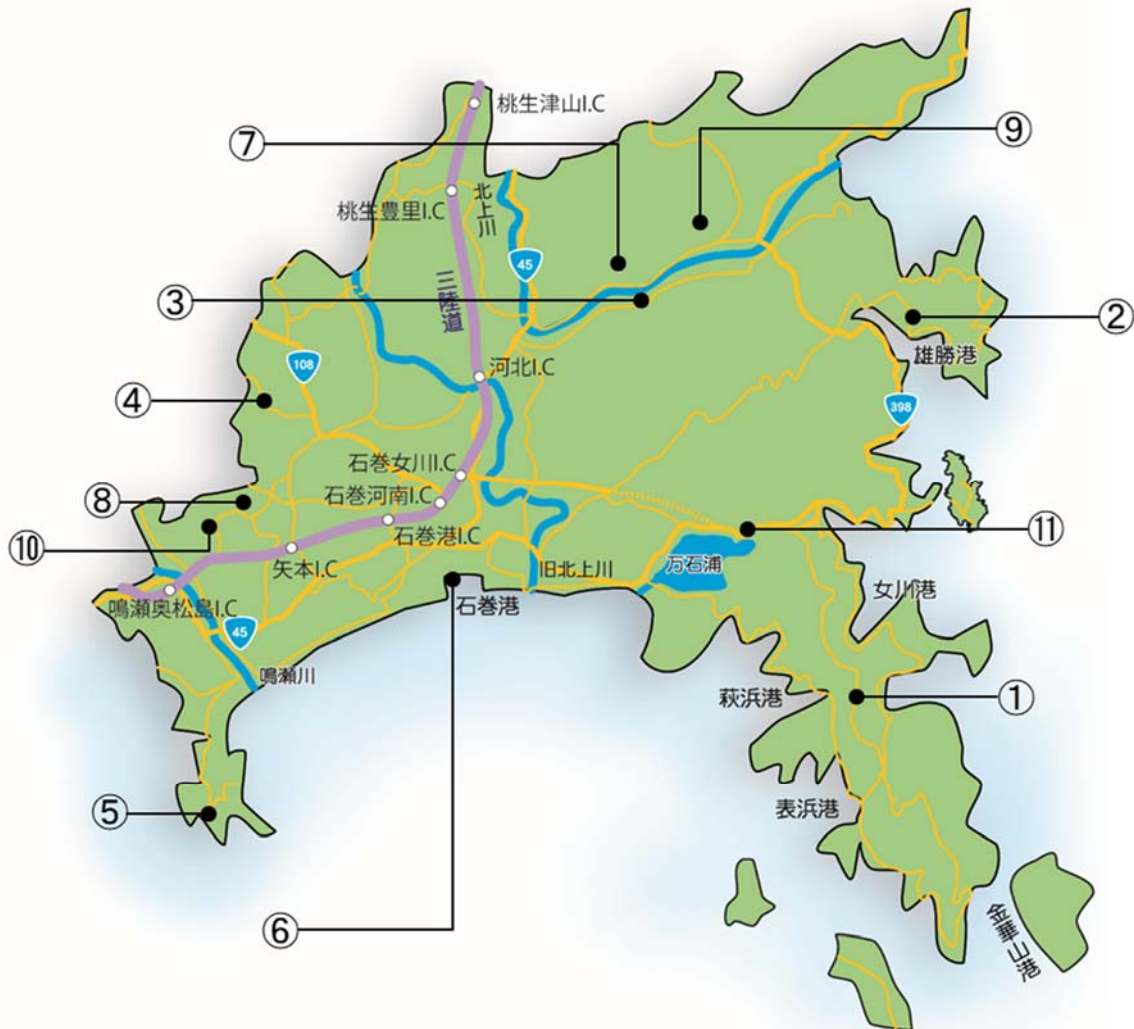
（取組2）河川，砂防，急傾斜施設などの整備の推進

- ⑦皿貝川（馬鞍川）河川改修事業（石巻市）
築堤等 L = 1, 200 m
- ⑧中沢の沢・山崎沢1砂防堰堤整備事業（東松島市）
堰堤 N = 2基
- ⑨下沢急傾斜地崩壊対策事業（石巻市）
吹付法枠工 一式

（取組3）安全安心な生活基盤の構築等の推進

- ⑩（一）河南鳴瀬線引沢歩道整備事業（東松島市）
歩道整備 L = 1, 500 m
- ⑪（国）398号浦宿浜歩道整備事業（女川町）
歩道整備 L = 200 m

箇所図



今後4年間〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕の取組方針

大震災から復興した石巻圏域の更なる発展と飛躍に向けて、（1）広域道路網の整備，災害に強い道路網の構築及び港湾機能の強化等を推進して，産業振興と魅力創出に取り組む。

また，総合的な豪雨対策として（2）河川，砂防，急傾斜施設などの整備を推進するとともに，（3）安全安心な生活基盤の構築と，社会資本ストックの戦略的マネジメント等により，持続的な地域発展を目指す。

第7節 気仙沼地域

4年間の主な事業概要〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕

（取組1）地域産業や離半島部の振興を積極的に支援する道路整備の推進

- | | |
|-----------------------------------|------------|
| ①（主）気仙沼唐桑線化粧坂道路改築事業（気仙沼市）
バイパス | L = 460m |
| ②（一）大島浪板線大初平道路改築事業（気仙沼市）
現道拡幅 | L = 1,100m |
| ③（一）大島浪板線三作浜道路改築事業（気仙沼市）
現道拡幅 | L = 160m |
| ④（一）泊崎半島線歌津馬場道路改築事業（南三陸町）
現道拡幅 | L = 600m |
| ⑤（一）泊崎半島線歌津名足歩道整備事業（南三陸町）
歩道整備 | L = 430m |

（取組2）津波、高潮や水害などの減災対策の推進

- | | |
|---------------------------------------|--------|
| ⑥ 福美沢砂防ダム（気仙沼市）
堰堤改良 | N = 1基 |
| ⑦ 滝の入沢堰堤緊急改築（気仙沼市）
堰堤改良 | N = 1基 |
| ⑧ 総合的治水対策（国土強靱化）（管内一円）
河道掘削，支障木伐採等 | 一式 |

（取組3）地域と行政による協働事業の推進

- | | |
|------------------------------------|------------|
| ⑨（主）気仙沼唐桑線大峠山外道路改築事業（気仙沼市）
現道改良 | L = 3,900m |
| ⑩（一）馬籠志津川線午野沢歩道整備事業（気仙沼市）
待避所整備 | L = 700m |

箇所図



今後4年間〔令和3（2021）年～令和6（2024）年〕の取組方針

気仙沼・本吉地区の持つ豊かな地域資源の魅力を最大限に引き出せるよう、(1) 地域産業や離半島部の振興を積極的に支援する道路整備を推進する。

また、地理的な条件に起因する自然災害や緊急時の不安を軽減し、災害に強い地域を目指して、(2) 津波、高潮や水害などの予防減災対策を進める。

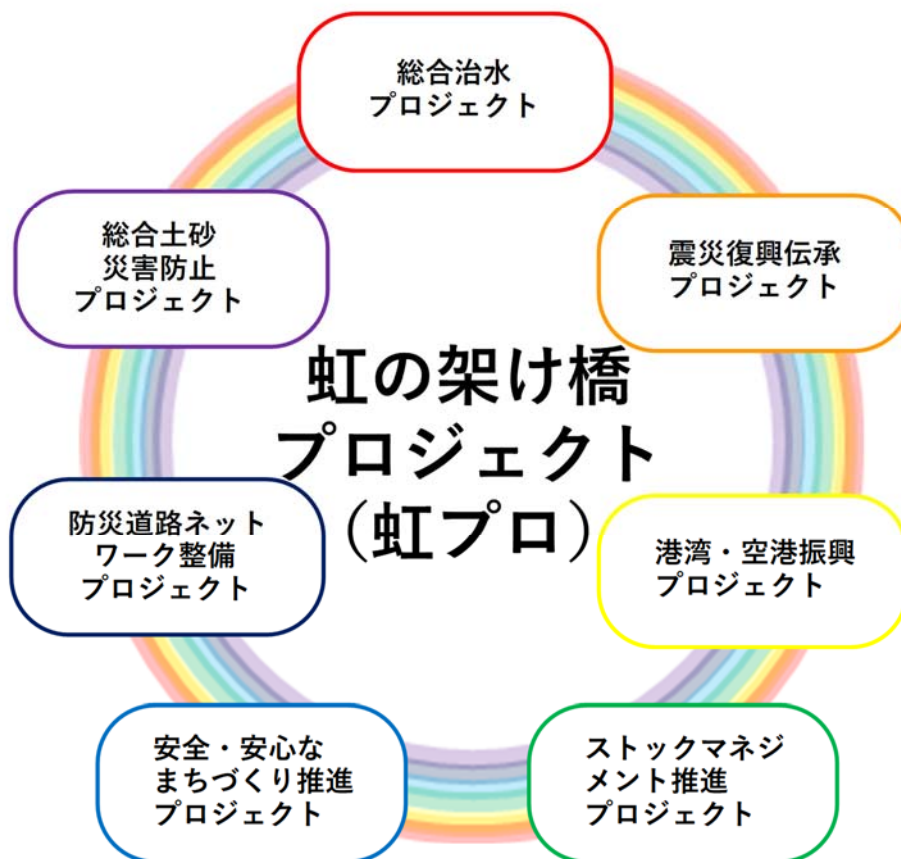
さらに、(3) 地域住民と連携し、誰もが暮らしやすい地域を創出するために、県民と共に考え、共に創り、共に育む地域協働に取り組む。

第6章 “富県躍進”に向けた7つの主要プロジェクト

本計画で掲げる今後10年間の基本目標を達成し、「新・将来ビジョン」における「本県が目指す10年後の姿」を実現するためには、多様な主体との連携を図りながら、様々な課題を早期にかつ効率的に解決していくことが求められる。

そのため、本計画を構成する各施策・事業について、横断的に取り組むことによって相乗効果が期待できる以下の7項目を「“富県躍進”に向けた主要プロジェクト」〔通称：虹の架け橋プロジェクト（虹プロ）〕として位置づけ、その実現に向け、県民や国・市町村等とともに取り組んでいくこととする。

“富県躍進”に向けた7つの主要プロジェクト



(1) 総合治水プロジェクト



◆プロジェクトの概要

■ 頻発化・激甚化する豪雨災害による浸水被害の低減に向けて、土砂撤去や支障木伐採等による流下能力の向上、河川改修やダム整備等による治水機能の強化などハード対策を推進する。また、水位、雨量や浸水想定区域図等の安全・安心の確保につながる情報提供の充実強化を通じ、水防活動や地域防災力の強化等の円滑な避難に向けたソフト対策の充実強化を図る。こうしたハード整備やソフト対策と合わせて、森林の保水機能や水田等の遊水機能の活用、下水道等の内水対策との連携及び土地利用規制や誘導等のまちづくりと一体となった総合治水対策を推進する。

<前期の実施内容>

- 築堤
- 河道掘削
- ダム整備（県、直轄）
- 堆積土砂撤去
- 支障木伐採
- ダム堰堤改良
- 河川災害復旧事業
- 浸水想定区域図作成



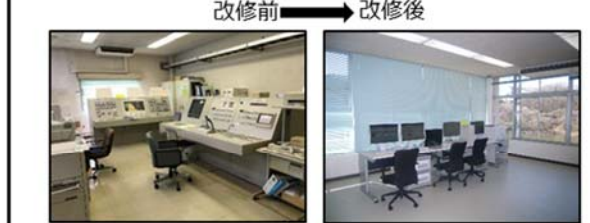
ダム建設（川内沢ダム）



河川災害復旧事業



ダムの堰堤改良事業



基本目標名	主要施策名	番号	事業名
基本目標1 自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化	施策1 総合的な豪雨災害対策等の推進	1	総合的な治水対策の推進 (河道掘削等による流下能力向上、築堤等)
		2	ダムの整備等による治水機能の強化
		4	洪水浸水想定・津波高潮浸水想定
		5,7	総合的な治水対策の推進 (ソフト対策の充実・強化、直轄事業(河川・海岸))
		8,9	海岸侵食対策・局部改良事業
	施策2 大規模災害等に備えた防災態勢の強化	34	下水道分野における市町村支援
基本目標4 加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進	施策1 公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理の推進	102	宮城県公共施設等総合管理方針に基づく適正管理(河川、ダム)
	施策2 公共土木施設・建築物の長寿命化対策の推進	104	長寿命化・更新事業(河川、海岸、ダム)

(2) 総合土砂災害防止プロジェクト



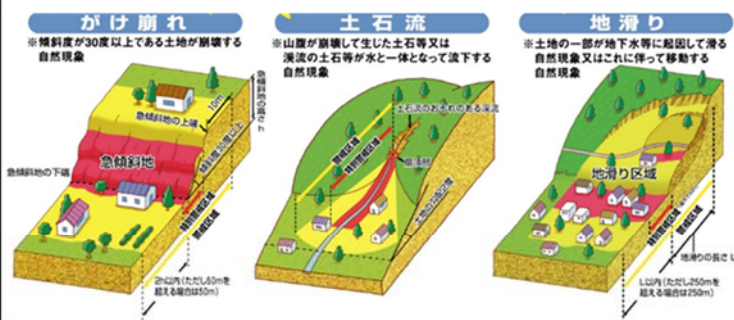
◆プロジェクトの概要

- 近年の災害や気候変動等の影響を踏まえ、土砂災害から県民の命を守るため、土砂災害危険渓流や地すべり危険箇所における砂防堰堤や流路工などの整備や、急傾斜地崩壊危険箇所における崩壊対策整備等のハード対策と、人的被害を防止し、減災を目指した土砂災害警戒区域等の指定推進等のソフト対策を組み合わせ、効率的で実効性の高い総合的な土砂災害対策を推進する。

<前期の実施内容>

- 火山砂防
- 通常砂防
- 急傾斜地崩壊対策
- 基礎調査（砂防・急傾斜）
- 砂防激甚災害対策特別緊急事業
- 総合流域防災事業（緊急改築事業）

総合流域防災事業



急傾斜地崩壊対策事業



火山砂防事業



砂防激甚災害対策特別緊急事業



基本目標名	主要施策名	番号	事業名
基本目標 1 自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化	施策 1 総合的な豪雨災害対策等の推進	10	火山砂防事業
		11	火山噴火緊急減災対策事業
		12,13	通常砂防事業、防災砂防事業
		14	急傾斜地崩壊対策事業
		15	砂防等基礎調査
		16,17	総合流域防災事業（基礎調査、情報基盤）
		24	砂防激甚災害対策特別緊急事業
		27	砂防災害関連緊急事業

(3) 震災復興伝承プロジェクト



◆プロジェクトの概要

- 東日本大震災における公共土木施設の被害状況、復興まちづくりを含む復旧・復興の道筋やその過程で得られた経験・教訓について、世代や地域を越えて伝承し、迅速な避難につなげる取組を推進するとともに、国内外に積極的に発信する。
- また、震災伝承、防災・減災活動に取り組む多様な主体と連携し、気仙沼市、名取市や山元町等の震災遺構や石巻南浜震災復興祈念公園等の震災伝承施設へ案内するピクトグラム標識の整備を推進し、交流促進や地域の防災力強化に取り組む。

<前期の主な実施内容>

- 3.11 伝承プロジェクト ● 復興住宅・復興まちづくりの伝承
- 伝承施設への案内標識設置 ● 桜植樹



3.11 ながく ひろく つなぐ を 伝承・減災プロジェクト



基本目標名	主要施策名	番号	事業名
基本目標 1 自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化	施策 2 大規模災害等に備えた防災態勢の強化	30	3.11伝承・減災プロジェクト (復興住宅・復興まちづくり宮城モデル・公共土木施設等に関する震災教訓の伝承)
基本目標 2 富県躍進を支える交流・産業基盤の整備	施策 3 交流人口拡大に向けた社会資本整備の推進	63	道路情報案内板整備事業 (ピクトグラム標識整備)
基本目標 3 多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備	施策 3 環境に優しく景観と調和した社会資本整備の推進	89	沿岸域景観再生復興事業 (運河沿川への桜植樹等)

(4) 防災道路ネットワーク整備プロジェクト



◆プロジェクトの概要

- 災害による道路ネットワークの寸断により、物流や経済活動、地域住民の避難等に大きな影響が生じないように、また、災害時の救援物資輸送、医療輸送、人的支援が継続可能となるよう、高規格幹線道路、地域高規格道路や主要な国道など基幹道路の整備・機能強化を進めるとともに、県際・郡界道路、離半島道路の機能強化や、防災・減災、国土強靱化を推進し、あらゆる災害に備えたりダンダンシーを確保した道路網を構築する。

<前期の実施内容>

- 道路改良事業
- IC,スマートIC整備事業
- 災害防除事業
- 橋梁耐震化事業

スマートIC整備事業



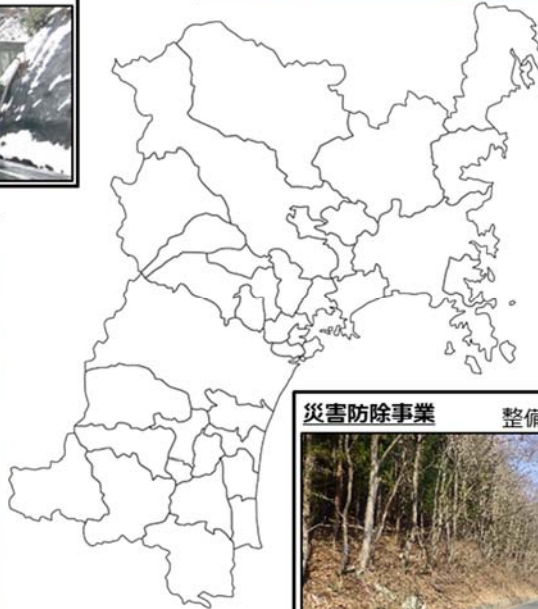
雪寒事業



橋梁耐震化事業



道路改良事業



災害防除事業

整備前 → 整備後



基本目標名	主要施策名	番号	事業名
基本目標1 自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化	施策1 総合的な豪雨災害対策等の推進	18	道路改築事業（バイパス、現道拡幅等）
		19	災害防除事業（法面対策・道路情報板更新等）
		20	雪寒事業（スノーシエド、消防施設、雪崩防止柵等）
		21	無電柱化事業
基本目標2 富県躍進を支える交流・産業基盤の整備	施策3 耐震化対策の推進	40	橋梁耐震化事業（橋梁耐震補強）
	施策1 東北の発展を支える基幹的 社会資本整備の推進	45	道路改築事業（インターチェンジ,スマートインターチェンジ等）
	施策2 地域の発展を支え、地域間 連携を強化する社会資本整 備の推進	51,52	道路改良・改築事業（バイパス、現道拡幅等）

(5) 港湾・空港振興プロジェクト

“富県躍進”に向けた
7つの主要
プロジェクト

◆プロジェクトの概要

- 東北の経済と生活を支える物流拠点である仙台塩釜港の整備促進を図るとともに、港湾利用拡大に向けた戦略的なポートセールス等による情報発信に積極的に取り組む。また、仙台空港を東北の「空の玄関口」として発展させ、交流人口のより一層の拡大を実現するために、航空路線の拡充や航空需要の喚起に積極的に取り組むとともに、運用時間の24時間化や周辺道路の改善など、空港の機能強化を図る。さらに、ユーザーの多様なニーズに対応し、仙台塩釜港と仙台空港を連携させた活用や、協働でのポートセールス・エアポートセールスなど、両施設の活性化につながる取組を推進する。

<前期の実施内容>

- クルーズ船受入促進事業
- 港湾整備事業
- 仙台空港利用促進事業、
仙台空港地域連携・活性化事業
- 仙台空港600万人・5万トン
実現推進事業
- 航空路線誘致促進事業、
航空機騒音対策事業
- 仙台空港周辺環境整備・整備支援事業
- 仙台空港地域振興策検討事業

クルーズ船受入促進事業



港湾整備事業



仙台空港利用促進事業



仙台空港地域連携・活性化事業



基本目標名	主要施策名	番号	事業名
基本目標 1 自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化	施策 3 耐震化対策の推進	41	港湾施設耐震整備事業
基本目標 2 富県躍進を支える交流・産業基盤の整備	施策 1 東北の発展を支える基幹的 社会資本整備の推進	46,47	港湾整備事業
		48	国際貿易港振興対策事業
	施策 3 交流人口拡大に向けた社会 資本整備の推進	54,55,56, 57,58,59,60	仙台空港利用促進事業, 仙台空港周辺整備事業・整備支援事業等
		61,62	仙台空港地域振興策検討事業, 仙台空港国直轄事業
		65	クルーズ船受入促進事業
基本目標 4 加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的 ストックマネジメントの推進	施策 1 公共土木施設・建築物の適 正かつ効率的・持続的な維 持管理の推進	102	宮城県公共施設等総合管理方針に基づく適正管理 (港湾、臨空公園)
	施策 2 公共土木施設・建築物の長 寿命化対策の推進	104	長寿命化・更新事業 (港湾、臨空公園)

(6) 安全・安心なまちづくり推進プロジェクト

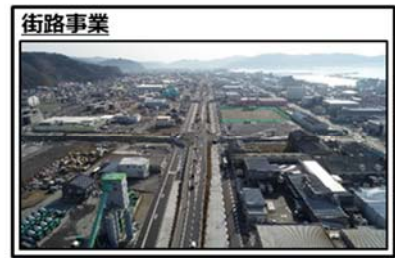


◆プロジェクトの概要

- 都市計画制度や開発許可制度の適正な運用等により、誰もが暮らしやすいコンパクトで機能的なまちづくりを推進するとともに、建築行政マネジメント計画に掲げる安全・安心な建築ストックの形成を図るほか、建築物の省エネルギー化及びバリアフリー化を推進する。また、県民の豊かな住生活の安定確保及び向上を図るため、住まいのセーフティネットの充実、次世代に継承できる住宅ストックの形成などに取り組む。

<前期の実施内容>

- 街路事業 ● 都市公園事業 ● 景観形成事業 ● アドプトプログラム



基本目標名	主要施策名	番号	事業名	
基本目標1 自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化	施策3 耐震化対策の推進	41	港湾施設耐震整備事業	
		66	道路改築事業（現道拡幅等）	
基本目標3 多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備	施策1 地域住民等と連携・協働した社会資本整備の推進	67	交通安全施設整備事業（歩道整備等）	
		68	地域協働事業（道路改築事業）（現道拡幅等）	
		69 ～ 73	アドプトプログラム （道路、河川、海岸、港湾、都市公園、砂防）	
		75	市街地開発事業（市街地再開発事業）	
	施策2 安全・安心で快適なまちづくりの推進	76	都市公園事業（公園・緑地整備事業）	
		77,78	街路事業（街路事業、無電柱化推進計画事業）	
		79	都市計画基礎調査事業	
		81	下水道基本構想策定	
	施策3 環境に優しく景観と調和した社会資本整備の推進	88	88	総合都市交通体系調査
			91,92	景観形成事業

(7) スtockマネジメント推進プロジェクト



◆プロジェクトの概要

- 公共土木施設や公共建築物の整備及び老朽化に対応するため、大学等との連携やAI等最新技術の活用により、ライフサイクルコストを削減するとともに、予防保全を基本とする計画的・戦略的なメンテナンスに取り組み、社会資本の安全性と信頼性の維持に努める。

<前期の実施内容>

- 橋梁補修
- トンネル補修
- 舗装補修
- 水門陸閘
- ダム施設
- 港湾施設
- 公園施設
- 県営住宅

橋梁補修（予防保全型管理）



港湾施設（ガントリークレーン）



水門陸閘



県営住宅（外壁改修）



基本目標名	主要施策名	番号	事業名
基本目標4 加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進	施策1 公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理の推進	102	宮城県公共施設等総合管理方針に基づく適正管理
	施策2 公共土木施設・建築物の長寿命化対策の推進	104	長寿命化・更新事業
		105	公営住宅の長寿命化事業

第7章 アクションプランの進行管理

第1節 進行管理の考え方

アクションプランの進行管理については、PDCAサイクルを活用した事業マネジメント手法により、事業の執行状況の把握としての毎年の投資実績や事業分野ごとの成果指標の進捗状況、事業目的の達成状況を確認し、必要に応じてフォローアップを行い、着実な事業進捗を図っていく。

また、事業の進捗状況や目標の達成状況を公表するとともに、その結果を具体的な取組に反映することにより、計画の着実な推進を図っていく。



第8章 事業箇所一覧表

第1節 計画の運用に向けた基本的な考え方

アクションプランは前期、中期、後期ごとに策定するが、事業の進捗状況も踏まえ必要な見直しを行いながら推進していく。また、掲載している事業箇所については、地域が必要とする事業候補箇所から優先順位を定め、計画投資額を考慮し、前期に実施予定の事業箇所を選定した。

社会情勢の変化などにより事業実施箇所の変更が必要となった場合は、柔軟に対応することとし、その目的、緊急性及び必要性等を十分に整理し、必要な意思決定を経るものとする。また、地域ごとに事業候補箇所を示す。なお、事業候補箇所一覧表の事業規模は、事業ごとの延長等を記載しているため前期に実施する内容と異なる場合がある。

1. 大河原地域

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
基本目標1: 「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」										
(1) 総合的な豪雨災害対策等の推進										
①総合的な治水対策の推進										
1-(1)-①	河川課	大河原土木	総合的な治水対策の推進	雫子尾川	丸森町	大内中平地内	築堤等	L=1.6km	●	●
1-(1)-①	河川課	大河原土木	総合的な治水対策の推進	雫子尾川	丸森町	上流工区	築堤等	L=6.1km	●	●
1-(1)-①	河川課	大河原土木	総合的な治水対策の推進	坪沼川	村田町		河道掘削等	L=1.3km	●	●
1-(1)-①	河川課	大河原土木	総合的な治水対策の推進	荒川(阿武隈)	村田町		河道掘削等	L=4.8km	●	●
1-(1)-①	河川課	大河原土木	総合的な治水対策の推進	森の川	蔵王町		河道掘削等	L=1.0km	●	●
1-(1)-①	河川課	大河原土木	総合的な治水対策の推進	白石川	大河原町・村田町		河道掘削・高水敷整備等	L=4.9km	●	●
1-(1)-①	河川課	大河原土木	総合的な治水対策の推進	小田川	角田市		築堤等	L=3.3km	●	●
1-(1)-①	河川課	大河原土木	総合的な治水対策の推進	高倉川	角田市		堤防補強等	L=0.2km	●	●
1-(1)-①	河川課	大河原土木	総合的な治水対策の推進	半田川	角田市		堤防補強等	L=1.2km	●	●
1-(1)-①	河川課	大河原土木	総合的な治水対策の推進		大河原土木管内		河川局部改良		●	●
1-(1)-①	河川課	大河原土木	総合的な治水対策の推進	情報基盤総合整備事業	大河原土木管内		テレメータ改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	大河原土木	公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化	応急対策事業	大河原土木管内		設備改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	大河原土木	総合的な治水対策の推進	国土強靱化	大河原土木管内		国土強靱化		●	●
1-(1)-⑤再掲	防災砂防課	大河原土木	災害復旧事業(R元災:河川)(直轄代行)	内川外	丸森町外		護岸外		●	●
②総合的な土砂災害防止対策の推進										
1-(1)-②	防災砂防課	大河原土木	通常砂防事業	西船迫沢3	柴田町		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	大河原土木	通常砂防事業	瀬見原沢	七ヶ宿町		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	大河原土木	通常砂防事業	佐藤沢	白石市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	大河原土木	通常砂防事業	小野作沢	白石市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	大河原土木	通常砂防事業	本砂金沢1	川崎町		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	大河原土木	通常砂防事業	町裏沢	七ヶ宿町		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	大河原土木	火山砂防事業	松川	蔵王町		流路工	一式	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	大河原土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	奇門	村田町		待受擁壁工	一式	●	●
③災害に強い道路網の構築										
1-(1)-③	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国)286号	川崎町	支倉	バイパス	L=1.25km	●	●
1-(1)-③	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国)113号	白石市	福岡蔵本	道路改良	L=1.0km	●	●
1-(1)-③	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国)113号	角田市	横倉	道路改良	L=0.2km	●	●
1-(1)-③	道路課	大河原土木	直轄代行事業	(国)349号	丸森町	大張川(直轄)	バイパス	L=6.0km	●	●
1-(1)-③	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国)349号他	丸森町	大張川(直轄)	道路改良	L=6.0km	●	●
1-(1)-③	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国)113号	七ヶ宿町	七ヶ宿	現道拡幅	L=10.0km	●	●
1-(1)-③	道路課	大河原土木	道路改築事業	(主)巨理大河原川崎線	村田町	本間場	道路改良	L=3.5km	●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
1-(1)-③	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国)113号	丸森町	金山	ハイパス	L=2.0km		●
1-(1)-③	道路課	大河原土木	道路改築事業	(主)岩沼蔵王線	蔵王町	塩沢	環道拡幅	L=0.35km	●	●
1-(1)-③	道路課	大河原土木	道路改築事業	(主)岩沼蔵王線	蔵王町	円田駅内	交差点改良	L=0.05km	●	●
1-(1)-③	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国)113号	七ヶ宿町	竹ノ沢	環道拡幅	L=0.5km	●	●
1-(1)-③	道路課	大河原土木	災害防除事業	管内一円	管内一円	(国)399号 稲子他18箇所、(主)南蔵王七ヶ宿線 長老他8箇所、(一)白川大卒都婆向山線 後安入他箇所	落石防護網工など	N=30箇所	●	●
1-(1)-③	道路課	大河原土木	雪害事業	(国)113号	七ヶ宿町	峠田	消雪施設修繕、雪崩対策など	L=340m	●	●
1-(1)-③	道路課	大河原土木	雪害事業	(国)113号	七ヶ宿町	滑津	消雪施設修繕、雪崩対策など	L=350m	●	●
1-(1)-③	道路課	大河原土木	雪害事業	(国)457号	川崎町	青根	消雪施設修繕、雪崩対策など	L=600m	●	●
1-(1)-③	道路課	大河原土木	雪害事業	(主)白石国見線	白石市	下戸沢(小原)	消雪施設修繕、雪崩対策など	L=440m	●	●
1-(3)-①再掲	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	七ヶ宿町	大梁川橋	橋梁耐震(橋脚・線端拡幅・落橋防止・支承)	橋脚N=2基	●	●
1-(3)-①再掲	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	七ヶ宿町	原橋	橋梁耐震(橋脚・線端拡幅・落橋防止・支承)	橋脚N=2基	●	●
1-(3)-①再掲	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	七ヶ宿町	若林橋	橋梁耐震(橋脚・線端拡幅・落橋防止・支承)	橋脚N=3基	●	●
1-(3)-①再掲	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	七ヶ宿町	境橋	橋梁耐震(橋脚・線端拡幅・落橋防止・支承)	橋脚N=2基	●	●
1-(3)-①再掲	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	七ヶ宿町	小梁川橋	橋梁耐震(橋脚・線端拡幅・落橋防止・支承)	橋脚N=3基	●	●
1-(3)-①再掲	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	七ヶ宿町	渡瀬2号橋	橋梁耐震(橋脚・線端拡幅・落橋防止・支承)	橋脚N=1基	●	●
1-(3)-①再掲	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	七ヶ宿町	蟹沢橋	橋梁耐震(橋脚・線端拡幅・落橋防止・支承)	橋脚N=1基	●	●
1-(3)-①再掲	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	七ヶ宿町	清水橋	橋梁耐震(橋脚・線端拡幅・落橋防止・支承)	橋脚N=1基	●	●
1-(3)-①再掲	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	白石市	小原新橋	橋梁耐震(橋脚・線端拡幅・落橋防止・支承)	橋脚N=1基	●	●
1-(3)-①再掲	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	白石市	白沢新橋	橋梁耐震(橋脚・線端拡幅・落橋防止・支承)	橋脚N=1基	●	●
1-(3)-①再掲	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)286号	川崎町	小野大橋	橋梁耐震(橋脚・線端拡幅・支承)	橋脚N=5基	●	●
1-(3)-①再掲	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)286号	川崎町	川内大橋	橋梁耐震(橋脚・線端拡幅・支承)	橋脚N=1基	●	●
1-(3)-①再掲	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)286号	川崎町	古閑橋	橋梁耐震(橋脚・線端拡幅・支承)	橋脚N=1基	●	●
1-(3)-①再掲	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)286号	川崎町	細瀬1号橋(下り)	橋梁耐震(支承)	支系補強	●	●
3-(2)-①再掲	都市計画課	大河原土木	街路事業	小池石生線	村田町	小池	ハイパス	L=0.6km	●	●
⑤被災後の公土土施設・建築物の早期復旧										
1-(1)-⑤	防災砂防課	大河原土木	砂防激甚災害対策特別緊急事業	阿武隈川左右岸	丸森町		緊急的な土砂災害対策	一式	●	
1-(1)-⑤	防災砂防課	大河原土木	災害復旧事業(R元災：道路)	丸森山線外	丸森町		道路復旧	L=3.11km 外	●	
1-(1)-⑤	防災砂防課	大河原土木	災害復旧関連事業(R元災：道路)	丸森山線	丸森町	土ヶ森	道路復旧	L=1.87km	●	
1-(1)-⑤	道路課	大河原土木	災害復旧事業(R元災：道路)(直轄代行)	(国)349号	丸森町	耕野不動～大張川張	災害復旧(現道)・本復旧(別ルート)	L=6.0km	●	
1-(1)-⑤	防災砂防課	大河原土木	災害復旧事業(R元災：河川)(直轄代行)	内川外	丸森町外		護岸外		●	
(3) 耐震化対策の推進										

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
① 公共土木施設や農有建築物の耐震化の推進、一般木造住宅や指定避難施設の耐震化の促進										
1-(3)-①	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	七ヶ宿町	大梁川橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・落橋防止・支承)	橋脚N=2基	●	
1-(3)-①	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	七ヶ宿町	原橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・落橋防止・支承)	橋脚N=2基	●	
1-(3)-①	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	七ヶ宿町	若林橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・落橋防止・支承)	橋脚N=3基	●	●
1-(3)-①	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	七ヶ宿町	境橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・落橋防止・支承)	橋脚N=2基	●	
1-(3)-①	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	七ヶ宿町	小梁川橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・落橋防止・支承)	橋脚N=3基	●	●
1-(3)-①	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	七ヶ宿町	波瀬2号橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・落橋防止・支承)	橋脚N=1基	●	
1-(3)-①	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	七ヶ宿町	蟹沢橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・落橋防止・支承)	橋脚N=1基	●	
1-(3)-①	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	七ヶ宿町	清水橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・落橋防止・支承)	橋脚N=1基	●	
1-(3)-①	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	白石市	小原新橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・落橋防止・支承)	橋脚N=1基	●	
1-(3)-①	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	白石市	白沢新橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・落橋防止・支承)	橋脚N=1基	●	
1-(3)-①	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)286号	川崎町	小野大橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・支承)	橋脚N=5基	●	●
1-(3)-①	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)286号	川崎町	川内大橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・支承)	橋脚N=1基	●	
1-(3)-①	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)286号	川崎町	古閑橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・支承)	橋脚N=1基	●	
1-(3)-①	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)286号	川崎町	細瀬1号橋(下り)	橋梁耐震(支承)	支承補強	●	
1-(3)-①	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)286号	川崎町	金巻橋	橋梁耐震(支承)	支承補強	●	
1-(3)-①	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	七ヶ宿町	野沢橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・落橋防止・支承)	橋脚N=2基		●
1-(3)-①	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	七ヶ宿町	波瀬1号橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・落橋防止・支承)	橋脚N=1基		●
1-(3)-①	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	白石市	下苗振橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・支承)	橋脚N=1基		●
1-(3)-①	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	白石市	滝原大橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・支承)	橋脚N=2基		●
1-(3)-①	道路課	大河原土木	橋梁耐震化事業	(国)113号	白石市	塩倉新橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・支承)	橋脚N=1基		●
基本目標2:「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」										
(1) 東北の発展を支える基幹的社會資本整備の推進										
① 東北・宮城の骨格となる高選道路網の整備										
2-(1)-①	道路課	大河原土木	道路改築事業	(主)仙台村田線	村田町	(仮称)菅生スマートインターチェンジ	スマートインターチェンジ	L=1.0km	●	
2-(1)-①	道路課	大河原土木	道路改築事業	(主)仙台村田線	村田町	菅生(SIC関連)	道路改良	L=0.7km	●	
(2) 地域の発展を支え、地域間連携を強化する社会資本整備の推進										
① 広域道路網の整備										
1-(1)-③再掲	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国)113号	白石市	福岡蔵本	道路改良	L=1.0km	●	
1-(1)-③再掲	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国)113号	七ヶ宿町	七ヶ宿	現道拡幅	L=10.0km	●	●
② 県際道路及び郡界道路等の整備・機能強化										

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
1-(1)-③再掲	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国)286号	川崎町	支倉	ハイパス	L=1.25km	●	●
1-(1)-⑤再掲	道路課	大河原土木	災害復旧事業(R元災：道路)(直轄代行)	(国)349号	丸森町	耕野不動～大張川張	災害復旧(現道)・本復旧(別ルート)	L=6.0km	●	●
1-(1)-③再掲	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国)349号他	丸森町	大張川張外	道路改良	L=6.0km	●	●
1-(1)-③再掲	道路課	大河原土木	道路改築事業	(主)互理大河原川崎線	村田町	本間場	道路改良	L=3.5km	●	●
1-(1)-③再掲	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国)113号	七ヶ宿町	竹ノ沢	現道拡幅	L=0.5km	●	●
1-(1)-③再掲	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国)113号	丸森町	金山	ハイパス	L=2.0km	●	●
基本目標3：「多様な主体と連携・協働した持続可能な地域生活基盤の整備」										
(1) 地域住民等と連携・協働した社会資本整備の推進										
① 地域住民の生活に密着した公共事業の実施										
3-(1)-①	道路課	大河原土木	道路改築事業	(一)蔵王大河原線	大河原町	新寺	現道拡幅	L=2.6km	●	●
3-(1)-①	道路課	大河原土木	道路改築事業	(主)白石丸森線	丸森町、角田市	大張館矢間	道路改良	L=4.86km	●	●
3-(1)-①	道路課	大河原土木	道路改築事業	(主)丸森柴田線	角田市	坂津田	ハイパス	L=1.76km	●	●
3-(1)-①	道路課	大河原土木	道路改築事業	(主)互理村田蔵王線	柴田町	成田	現道拡幅	L=1.2km	●	●
3-(1)-①	道路課	大河原土木	道路改築事業	(主)白石上山線	蔵王町	円田土浮山	道路拡幅	L=0.45km	●	●
3-(1)-①	道路課	大河原土木	道路改築事業	(国)457号	白石市	福岡	現道拡幅	L=7.0km	●	●
3-(1)-①	道路課	大河原土木	交通安全事業	(一)角田柴田線	角田市	神次郎	歩道整備	L=0.5km	●	●
3-(1)-①	道路課	大河原土木	交通安全事業	(国)457号	蔵王町	遠刈田	歩道整備	L=0.6km	●	●
3-(1)-①	道路課	大河原土木	交通安全事業	(国)349号	角田市	小坂	歩道整備	L=0.6km	●	●
3-(1)-①	道路課	大河原土木	交通安全事業	(主)互理大河原川崎線	川崎町	前川(堀切)	歩道整備	L=0.38km	●	●
3-(1)-①	道路課	大河原土木	交通安全事業	(主)丸森柴田線	角田市	藤田	歩道整備	L=1.5km	●	●
3-(1)-①	道路課	大河原土木	交通安全事業	(国)457号	川崎町	本砂金	歩道整備	L=0.8km	●	●
3-(1)-①	道路課	大河原土木	交通安全事業	(国)113号	角田市	角田	歩道整備	L=0.1km	●	●
(2) 地域づくりの主体である地域住民や関係市町村が、地域にとって必要不可欠な整備内容を選択できる事業の推進										
3-(1)-②	道路課	大河原土木	道路改築事業	(一)川前白石線	丸森町	耕野	現道拡幅	L=0.16km	●	●
3-(1)-②	道路課	大河原土木	道路改築事業	(主)白石柴田線	大河原町	大谷	現道拡幅	L=0.4km	●	●
3-(1)-②	道路課	大河原土木	道路改築事業	管内一円	管内一円	管内一円	道路改良(局部改良・地域協働)	一式	●	●
(2) 安全・安心で快適なまちづくりの推進										
① 安全で快適に暮らせる市街地整備の促進										
3-(2)-①	都市計画課	大河原土木	街路事業	小池石生線	村田町	小池	ハイパス	L=0.6km	●	●
(3) 環境に優しく景観と調和した社会資本整備の推進										
③ 省エネルギー化や二酸化炭素の排出規制等の環境負荷軽減対策の推進										
3-(3)-③	道路課	大河原土木	トンネル補修事業	大河原土木管内	大河原土木管内	(国)349号、川理2号トンネル他18箇所、(主)互理大河原川崎線 郡界トンネル他2箇所、(一)角田山下線 角田山元トンネル他1箇所	トンネル修繕(長寿命化・照明灯のLED化)	トンネル、N=16箇所、道路附属物、N=8箇所、トンネルLED化、N=8箇所	●	●
基本目標4：「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」										
(1) 公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理の推進										

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
① 既存施設の現状や施設利用ニーズを踏まえた施設の適正維持と有効利用										
4-(1)-①	道路課	大河原土木	道路維持修繕事業	大河原土木管内	大河原土木管内	大河原土木管内	除草・清掃・排水施設の修繕・除雪等	一式	●	●
4-(1)-①	道路課	大河原土木	舗装補修事業	大河原土木管内	大河原土木管内	大河原土木管内	舗装	一式	●	●
4-(1)-①	河川課	大河原土木	河川維持管理事業	大河原土木管内	大河原土木管内	大河原土木管内	河川管理		●	●
4-(1)-①	河川課	大河原土木	河川維持管理事業	大河原土木管内	大河原土木管内	大河原土木管内	水閘門管理費		●	●
4-(1)-①	防災砂防課	大河原土木	県単砂防施設維持補修事業	松川	藤王町		松川堆積土砂撤去	一式	●	●
(2) 公共土木施設・建築物の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化										
① 公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化										
4-(2)-①	道路課	大河原土木	橋梁長寿命化事業	大河原土木管内	大河原土木管内	(国)113号 小原1号橋他47橋、(主)角田山元線、角田橋他45橋、(-)船岡停車場船迫線 跨道橋他38橋	橋梁補修(長寿命化対策)	N=133橋	●	●

2. 仙台地域

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
基本目標1: 「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」										
(1) 総合的な豪雨災害対策等の推進										
①総合的な治水対策の推進										
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	吉田川	大和町	吉田地区	河道掘削等	L=4.5km	●	
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	七北田川	仙台市	泉区上谷刈地区	築堤等	L=14.0km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	高野川(都市基盤)	仙台市	都市基盤整備事業	河道掘削等	L=0.4km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	旧荒川	仙台市		排水機場等	N=1基	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	志賀沢川	名取市		築堤等	L=2.5km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	川内沢川	名取市		河道掘削等	L=1.8km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	勿来川	利府町		築堤等	L=4.1km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	身洗川	大和町		堤防補強等	L=1.3km	●	
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	砂押川	多賀城市		築堤等	L=5.1km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	坂元川	山元町		築堤等	L=1.3km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	五間堀川	岩沼市		築堤等	L=1.0km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	高城川	松島町		河道掘削等	L=2.3km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	梅田川	仙台市		築堤等	L=4.7km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	西川	大和町		河道掘削等	L=3.2km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	小西川	大和町		河道掘削等	L=0.7km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	広瀬川	仙台市		河道掘削等	L=9.0km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	味明川	大郷町		築堤等	L=0.2km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	河堀川	大和町		河道掘削等	L=2.7km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	善川	大衡村		築堤等	L=1.5km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	鶴田川	松島町		堤防補強等	L=0.9km	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	高浦地区海岸	仙台土木管内	高浦田浜長砂	河川局新改良		●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	海岸侵食対策事業		七ヶ浜町		人工リーフ	L=140m	●	
1-(1)-①	河川課	仙台土木	海岸局部改良事業		仙台土木管内	愛島笠島	消波ブロック等		●	●
1-(1)-①	河川課	仙台ダム	ダムの整備等による治水機能の強化	川内沢川	名取市		ダム建設	N=1基	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	情報基盤総合整備事業	仙台土木管内		テレメータ改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化	応急対策事業	仙台土木管内		設備改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	仙台土木	総合的な治水対策の推進	国土強靱化	仙台土木管内		国土強靱化		●	●
②総合的な土砂災害防止対策の推進										
1-(1)-②	防災砂防課	仙台土木	通常砂防事業	畑向沢	岩沼市		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	仙台土木	通常砂防事業	浜田沢4	利府町		堰堤	N=1基	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	仙台土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	要雪の3	七ヶ浜町		吹付法砕工	一式	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	仙台土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	上の山の1	七ヶ浜町		吹付法砕工	一式	●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
1-(1)-②	防災砂防課	仙台土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	要書の2	七ヶ浜町		吹付法枠工	一式	●	
③ 災害に強い道路網の構築										
1-(1)-③	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主)大和松島線	大和町	鶴巢大平(西川橋)	道路改良	L=0.54km	●	
1-(1)-③	道路課	仙台土木	道路改築事業	(国)457号	大和町	吉岡	頸道拡幅	L=0.8km	●	
1-(1)-③	道路課	仙台土木	道路改築事業	(国)457号	大和町	吉岡熊野上	ハイパス	L=0.25km	●	
1-(1)-③	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主)仙台三本木線	大和町	落合(善川橋)	頸道拡幅	L=1.6km	●	
1-(1)-③	道路課	仙台土木	道路改築事業	(一)小牛田松島線	松島町	高城(初原II)	ハイパス	L=0.86km	●	
1-(1)-③	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主)塩釜七ヶ浜多賀城線	七ヶ浜町	湊浜	交差点改良	L=0.1km	●	
1-(1)-③	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主)仙台松島線	松島町	桜渡戸	交差点改良	L=0.1km	●	
1-(1)-③	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主)仙台岩沼線	岩沼市	小川新河原	交差点改良	L=0.52km	●	
1-(1)-③	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主)仙台空港線	岩沼市	下野郷	交差点改良	L=0.6km	●	
1-(1)-③	道路課	仙台土木	道路改築事業	(一)西成田宮床線	富谷市	穀田	交差点改良	L=0.22km	●	
1-(1)-③	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主)仙台松島線	利府町	春日	交差点改良	L=0.46km	●	
1-(1)-③	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主)仙台岩沼線	名取市	愛島笠島(1)	交差点改良	L=0.18km	●	
1-(1)-③	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主)塩釜吉岡線	大和町	暮柳	交差点改良	L=0.7km	●	
1-(1)-③	道路課	仙台土木	災害防除事業	仙台土木管内	仙台土木管内	(主)塩釜七ヶ浜多賀城線 八ヶ 森、(一)加瀬沼公園線	落石防護網工など	N=2箇所	●	
1-(3)-①再掲	道路課	仙台土木	橋梁耐震化事業	(主)仙台塩釜線	多賀城市	念仏橋(上り)	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・落橋 防止・支承)	橋脚N=2基	●	
1-(3)-①再掲	道路課	仙台土木	橋梁耐震化事業	(主)仙台塩釜線	多賀城市	念仏橋(下り)	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・落橋 防止・支承)	橋脚N=2基	●	
3-(2)-①再掲	都市計画課	仙台土木	街路事業	北四番丁大橋線	大和町・大衡 村	吉岡	ハイパス	L=2.5km	●	●
(3) 耐震化対策の推進										
① 公共土木施設や県有建築物の耐震化の推進、一般木造住宅や指定避難施設の耐震化の促進										
1-(3)-①	道路課	仙台土木	橋梁耐震化事業	(主)仙台塩釜線	多賀城市	念仏橋(上り)	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・落橋 防止・支承)	橋脚N=2基	●	
1-(3)-①	道路課	仙台土木	橋梁耐震化事業	(主)仙台塩釜線	多賀城市	念仏橋(下り)	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・落橋 防止・支承)	橋脚N=2基	●	
1-(3)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市	港	耐震物揚場	L=140m		●
基本目標2:「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」										
(1) 東北の発展を支える基幹的社會資本整備の推進										
② 広域海上物流拠点整備の推進										
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	中野	中央公園・地盤沈下対策	L=238m	●	
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	向洋	南海岸線・越波対策	一式	●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市	全地区	臨港道路(改良)		●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	七ヶ浜町	花刈浜吉田浜	波消70%設置	N=200個 ほか	●	
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(仙台港区)	松島町	海岸前	棧橋改良(傾斜解消)	一式	●	
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	中野	改良(削溝含)	L=200m ほか	●	
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	中野	門扉新設(ふ頭2号・区画3号)	N=2基	●	
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	高砂	防眩材撤去新設	N=2基	●	
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	高砂	巻取機新設	一式		●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(仙台湾区)	仙台市	全地区	臨港道路(改良)・排水(改良)	一式	●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	七ヶ浜町	代ヶ崎(谷地・清水浜)ほか	海岸施設(改良)	一式	●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾浚渫事業	仙台塩釜港(仙台湾区)	仙台市	中野	中野浚渫	V=10, 500m3	●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾浚渫事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市	貞山	貞山運河(L=1.5km)・浚渫(T2~T4他)	V=39, 000m3	●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾浚渫事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	多賀城市		笠神PBS前面	V=900m3	●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾浚渫事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	七ヶ浜町	代ヶ崎(清水)	小女浜浚渫	V=3, 000m3	●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾浚渫事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	七ヶ浜町	代ヶ崎(谷地)	浚渫	V=860m3	●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾浚渫事業	仙台塩釜港(仙台湾区)	仙台市	中野	中野・雷神(維持)		●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾浚渫事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市	貞山	港湾浚渫(維持)		●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾浚渫事業	仙台塩釜港(松島港区)	松島町	海岸前	港湾浚渫(維持)		●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾浚渫事業	仙台塩釜港(松島港区)	松島町	海岸前	ヨットハーバー前浚渫	V=6, 160m3	●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	埠頭用地造成事業	仙台塩釜港(仙台湾区)	仙台市	向洋	埠頭用地造成	A=4ha	●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	埠頭用地造成事業	仙台塩釜港(仙台湾区)	仙台市	向洋	埠頭用地造成	A=6ha	●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	埠頭用地造成事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市	貞山	埠頭用地造成	A=2ha	●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	埠頭用地造成事業	仙台塩釜港(仙台湾区)	仙台市	向洋 ほか	荷役機械等(GC)更新	一式	●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	埠頭用地造成事業	仙台塩釜港(仙台湾区)	仙台市	向洋	野積み場舗装打替	A=6ha	●	●
1-(3)-①再掲	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市	港	耐震物揚場	L=140m	●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市	港	棧橋改良(配置変更)	N=4基	●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	国直轄事業	仙台塩釜港(仙台湾区)	仙台市	向洋	高砂3号岸壁・泊地浚渫	L=190m ほか	●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	国直轄事業	仙台塩釜港(仙台湾区)	仙台市	向洋	高砂3号岸壁(再延伸)	L=160m	●	●
2-(1)-②	港湾課	仙台塩釜港湾	国直轄事業	仙台塩釜港(仙台湾区)	仙台市	向洋	防波壁岸	L=1, 500m	●	●
(2) 地域の発展を支え、地域間連携を強化する社会資本整備の推進										
① 広域道路網の整備										
2-(2)-①	道路課	仙台土木	道路改良事業	(一)利府中インター線	塩釜市	越の浦	ハイパス	L=1, 38km	●	●
1-(1)-③再掲	道路課	仙台土木	道路改良事業	(国)457号	大和町	吉岡熊野上	ハイパス	L=0, 25km	●	●
1-(1)-③再掲	道路課	仙台土木	道路改良事業	(主)仙台三本木線	大和町	落合(善川橋)	現道拡幅	L=1, 6km	●	●
1-(1)-③再掲	道路課	仙台土木	道路改良事業	(一)小牛田松島線	松島町	高城(初原Ⅱ)	ハイパス	L=0, 86km	●	●
② 県際道路及び郡界道路等の整備・機能強化										
1-(1)-③再掲	道路課	仙台土木	道路改良事業	(国)457号	大和町	吉岡	現道拡幅	L=0, 8km	●	●
1-(1)-③再掲	道路課	仙台土木	道路改良事業	(主)塩釜七ヶ浜多賀城線	七ヶ浜町	湊浜	交差点改良	L=0, 1km	●	●
1-(1)-③再掲	道路課	仙台土木	道路改良事業	(主)仙台松島線	松島町	桜渡戸	交差点改良	L=0, 1km	●	●
(3) 交流人口拡大に向けた社会資本整備の推進										
① 仙台空港の航空需要拡大と機能強化										
2-(3)-①	道路課	仙台土木	道路改良事業	(一)愛島名取線	名取市	飯野坂-榑松	交通安全施設整備	L=1, 4km	●	●
2-(3)-①	道路課	仙台土木	道路改良事業	(主)仙台岩沼線	名取市	愛島笠島(2)	横断歩道橋	N=1箇所	●	●
2-(3)-①	道路課	仙台土木	道路改良事業	(主)塩釜互理線他	名取市、岩沼市	仙台土木管内	道路改良	一式	●	●
1-(1)-③再掲	道路課	仙台土木	道路改良事業	(主)仙台岩沼線	岩沼市	小川新河原	交差点改良	L=0, 52km	●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
1-(1)-③再掲	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主)仙台空港線	岩沼市	下野郷	交差点改良	L=0.6km	●	●
1-(1)-③再掲	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主)仙台岩沼線	名取市	愛島笠島(1)	交差点改良	L=0.18km	●	
基本目標3：「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」										
(1) 地域住民等と連携・協働した社会資本整備の推進										
① 地域住民の生活に密着した公共事業の実施										
3-(1)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主)岩沼蔵王線	岩沼市	小川	道路改良	L=0.5km		●
3-(1)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主)塩釜吉岡線	利府町	沢乙	交差点改良	L=0.3km		●
3-(1)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主)仙台三本木線	富谷市、大和町	今泉・幕柳	ハイパス	L=1.6km		●
3-(1)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業	(一)大衡駒場線	大衡村	大衡	ハイパス	L=1.3km		●
3-(1)-①	道路課	仙台土木	道路改築事業	(主)塩釜互理線	互理町	遠藤高屋字保原・石堂	交差点改良	L=0.18km		●
3-(1)-①	道路課	仙台土木	交通安全事業	(主)塩釜七ヶ浜多貫城線	多貫城市	八幡四丁目	歩道整備	L=0.3km	●	
3-(1)-①	道路課	仙台土木	交通安全事業	(主)石巻鹿島台色麻線	大衡村	駒場	歩道整備	L=0.4km	●	
3-(1)-①	道路課	仙台土木	交通安全事業	(一)赤沼松島線	利府町	放森	歩道整備	L=0.8km	●	●
3-(1)-①	道路課	仙台土木	交通安全事業	(一)栲沢吉岡線	大和町	吉岡	歩道整備	L=1.6km	●	●
3-(1)-①	道路課	仙台土木	交通安全事業	(主)仙台三本木線	大衡村	大森	歩道整備	L=2.1km	●	●
3-(1)-①	道路課	仙台土木	交通安全事業	(主)角田山元線	山元町	板元	歩道整備	L=0.49km	●	●
3-(1)-①	道路課	仙台土木	交通安全事業	(一)仙台互理自転車道線	名取市・岩沼市	広浦・二の倉	歩道整備	L=7km	●	●
3-(1)-①	道路課	仙台土木	交通安全事業	(一)愛島名取線	名取市	愛島小豆島	歩道整備	L=0.54km	●	●
3-(1)-①	道路課	仙台土木	交通安全事業	(一)仙台名取線	名取市	上余田	歩道整備	L=0.18km		●
3-(1)-②	道路課	仙台土木	道路改築事業	仙台土木管内	仙台土木管内	管内一円	道路改良(局部改良・地域協働)	一式	●	●
(2) 安全・安心で快適なまちづくりの推進										
① 安全で快適に暮らせる市街地整備の促進										
3-(2)-①	都市計画課	仙台土木	街路事業	北四番丁大衡線	大和町・大衡村	吉岡	ハイパス	L=2.5km	●	●
3-(2)-①	都市計画課	仙台土木	街路事業	富谷西成田線	富谷市	富谷	ハイパス	L=0.64km	●	●
3-(2)-①	都市計画課	仙台土木	街路事業	玉川岩切線	塩竈市・多賀城市	玉岩	ハイパス	L=1.39km	●	●
3-(2)-①	都市計画課	仙台土木	公園・緑地整備事業	岩沼海浜緑地	岩沼市	下野郷	園路	L=1km	●	●
3-(2)-①	都市計画課	仙台土木	公園・緑地整備事業	多貫城緑地	多貫城市	大代	園路等	一式	●	●
(3) 環境に優しく景観と調和した社会資本整備の推進										
② 自然・歴史・文化と調和した景観形成の促進										
3-(2)-①再掲	都市計画課	仙台土木	街路事業(社会資本整備交付金)	富谷西成田線	富谷市	富谷	ハイパス	L=0.64km	●	●
3-(2)-①再掲	都市計画課	仙台土木	街路事業(社会資本整備交付金)	玉川岩切線	塩竈市・多賀城市	玉岩	ハイパス	L=1.39km	●	●
③ 省エネルギー化や二酸化炭素の排出規制等の環境負荷軽減対策の推進										

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
3-(3)-③	道路課	仙台土木	トンネル補修事業	仙台土木管内	仙台土木管内	(国)457号、宮床トンネル他1箇所、(主)塩釜吉岡線、石積トンネル他5箇所、(一)小八幡、田松島線、トンネル他3箇所	トンネル修繕(長寿命化・照明灯のLED化)	トンネル、N=6箇所、トンネル、LED、N=5箇所	●	●
基本目標4：「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」										
(1) 公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理の推進										
① 既存施設の現状や施設利用ニーズを踏まえた施設の適正維持と有効利用										
4-(1)-①	道路課	仙台土木	道路維持修繕事業	仙台土木管内	仙台土木管内	仙台土木管内	除草・清掃・排水施設の修繕・除雪等	一式	●	●
4-(1)-①	道路課	仙台土木	舗装補修事業	仙台土木管内	仙台土木管内	仙台土木管内	舗装	一式	●	●
4-(1)-①	河川課	仙台土木	河川維持管理事業	仙台土木管内	仙台土木管内	仙台土木管内	河川管理	●	●	●
4-(1)-①	河川課	仙台ダム	ダム維持管理事業	仙台土木管内	仙台土木管内	仙台土木管内	ダム管理	一式	●	●
4-(1)-①	河川課	仙台土木	河川維持管理事業	仙台土木管内	仙台土木管内	仙台土木管内	水閘門管理費	●	●	●
4-(1)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾施設運営事業	仙台塩釜港(仙台港区・塩釜港区・松島港区)	仙台市外	港内全域	港湾施設運営管理	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾施設維持修繕事業	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	港内全域	維持管理年間委託	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾施設維持修繕事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市	港内全域	維持管理年間委託	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	海岸管理事業(維持管理費等)	仙台塩釜港(仙台港区・塩釜港区・松島港区)	仙台市	中野	海岸施設の維持管理及び陸揚点検	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	海岸管理事業(修繕等)	仙台塩釜港(仙台港区・塩釜港区・松島港区)	仙台市外	港内全域	海岸パトロール及び海岸漂流物処理	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	貨物上屋管理運営事業	仙台塩釜港(仙台港区・塩釜港区・松島港区)	管内全域			一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	貨物上屋施設修繕事業	仙台塩釜港(仙台港区・塩釜港区・松島港区)	管内全域			一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	荷別地等管理事業	仙台塩釜港(仙台港区・塩釜港区・松島港区)	管内全域			一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	荷役機械等管理事業	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	向洋	高砂CT荷役機械補修	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業	仙台塩釜港(仙台港区・塩釜港区・松島港区)	管内全域		照明灯(ふ頭用地)	N=4基	●	●
4-(1)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾整備事業	仙台塩釜港(仙台港区・塩釜港区・松島港区)	管内全域		荷別地補修	一式	●	●
4-(1)-①	都市計画課	仙台土木	県立公園維持管理事業	岩沼海浜緑地	岩沼市	下野郷	公園管理	一式	●	●
4-(1)-①	都市計画課	仙台土木	県立公園維持管理事業	加瀬沼公園	利府町	加瀬	公園管理	一式	●	●
4-(1)-①	都市計画課	仙台土木	県立公園維持管理事業	多賀城緑地	多賀城市	大代	公園管理	一式	●	●
4-(1)-①	都市計画課	仙台土木	県立公園維持管理事業	県総合運動公園	利府町	菅谷	公園管理	一式	●	●
(2) 公共土木施設・建築物の長寿命化対策の推進										
① 公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化										
4-(2)-①	道路課	仙台土木	橋梁長寿命化事業	仙台土木管内	仙台土木管内	(国)346号、根廻踏橋補修他7橋、(主)塩釜吉岡線、車橋他34橋、(一)竹谷、大和線、環橋他30橋	橋梁補修(長寿命化対策)	N=74橋	●	●
4-(2)-①	河川課	仙台ダム	ダム長寿命化事業	仙台土木管内	仙台ダム管内		ダム施設改良	一式	●	●
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	栄	北航路導流堤・Co打換	V=85、1m3	●	●
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市	貞山	東ふ頭岸壁・断面修復	V=75、3m3	●	●
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市	離島	馬放島物揚場・上部工、17 D補修	V=14、6m3	●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	七ヶ浜町	要害	塩釜浦護岸・本体工更新	L=73m (V=123.7m3)	●	
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市		双観山下係船護岸	L=32m	●	
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市	代ヶ崎(清水)	代ヶ崎清水(A)物揚場	L=73m	●	●
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市	代ヶ崎(清水)	代ヶ崎清水(B)物揚場	L=29m	●	●
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(松島港区)	松島町	福浦島地区	福浦島護岸	L=11.6m	●	●
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	七ヶ浜町	代ヶ崎(清水)	小支浜船揚場	L=31m	●	●
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市	港	部分打換(西ふ頭8号)		●	
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市	一本松	部分打換(一本松2号)		●	
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市	貞山	部分打換(貞山5号線)		●	
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	中野	中野ふ頭2号岸壁	L=185m		●
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	向洋	高砂ふ頭1号岸壁	L=330m		●
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(仙台港区)	塩竈市	中の島	中の島地区浮桟橋・電気防食	L=95m		●
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(塩釜港区)	仙台市	中野	切削OR(西幹線)	L=350m	●	●
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	中野	切削OR(中幹線)	L=250m		●
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	防災・安全交付金(港湾整備事業分)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市	貞山	貞山ふ頭4号岸壁	L=130m	●	
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	防災・安全交付金(港湾整備事業分)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市	中の島	牛生さん橋・電気防食、断面修復	L=209m	●	
4-(2)-①	港湾課	仙台塩釜港湾	防災・安全交付金(港湾整備事業分)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩竈市	中の島	以'用小型船舶物揚場・電気防食、断面修復	L=410m		
4-(2)-①	都市計画課	仙台土木	都市公園事業(長寿命化対策支援事業)	岩沼海浜緑地	岩沼市	下野郷	公園施設修繕・更新	一式	●	
4-(2)-①	都市計画課	仙台土木	都市公園事業(長寿命化対策支援事業)	加瀬沼公園	利府町	加瀬	公園施設修繕・更新	一式	●	●
4-(2)-①	都市計画課	仙台土木	都市公園事業(長寿命化対策支援事業)	多賀城緑地	多賀城市	大代	公園施設修繕・更新	一式	●	●
4-(2)-①	都市計画課	仙台土木	都市公園事業(長寿命化対策支援事業)	県総合運動公園	利府町	菅谷	公園施設修繕・更新	一式	●	

3. 大崎地域

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
基本目標1: 「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」										
(1) 総合的な豪雨災害対策等の推進										
①総合的な治水対策の推進										
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進	洪井川	大崎市	古川地内	水門等	N=1基	●	●
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進	洪井川	大崎市	古川地内	排水機場等	N=1基	●	●
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進	佐賀川	大崎市		築堤等	L=1.5km	●	●
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進	多田川	大崎市		堤防補強等	L=4.3km	●	●
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進	大江川	大崎市		築堤等	L=1.0km	●	●
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進	梁川	加美町・色麻町		浸水被害軽減対策検討		●	●
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進	河童川	色麻町		浸水被害軽減対策検討		●	●
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進	出来川	涌谷町・美里町		築堤等	L=3.5km	●	●
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進	洪井川	大崎市		堤防補強等	L=2.2km	●	●
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進	名蓋川	大崎市		堤防補強等	L=2.3km	●	●
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進		北部土木管内		河川局部改良		●	●
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進	情報基盤総合整備事業	北部土木管内		テレメータ改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	北部土木	公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化	応急対策事業	北部土木管内		設備改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	北部土木	総合的な治水対策の推進	国土強靱化	北部土木管内		国土強靱化		●	●
②総合的な土砂災害防止対策の推進										
1-(1)-②	防災砂防課	北部土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	栗山	美里町		吹付法枠工	一式	●	●
③災害に強い道路網の構築										
1-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業	(国)108号	大崎市	鳴子岡台	現道拡幅	L=3.6km	●	●
1-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業	(国)457号	大崎市	岩山矢木	道路改良	L=0.7km	●	●
1-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業	(国)347号	加美町	筒砂子(鳴瀬川ダム関連)	現道拡幅	L=8.8km	●	●
1-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業	(国)347号	加美町	中新田	ハイパス	L=1.1km	●	●
1-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業	(国)108号	大崎市	田野原	道路改良	L=0.2km	●	●
1-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業	(国)346号	涌谷町	黄金山	現道拡幅	L=1.4km	●	●
1-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業	(国)347号	加美町	小野田	ハイパス	L=7.1km	●	●
1-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業	(国)108号	大崎市	柏木原	現道拡幅	L=2.94km	●	●
1-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業	(国)457号	大崎市	岩山	ハイパス	L=1.97km	●	●
1-(1)-③	道路課	北部土木	道路改築事業	(主)古川松山線	大崎市	古川橋木	ハイパス	L=1.0km	●	●
1-(1)-③	道路課	北部土木	災害防除事業	北部土木管内	北部土木管内	(国)108号 柏木原他17箇所	落石防護網工など	N=18箇所	●	●
1-(1)-③	道路課	北部土木	雪害事業	(国)347号	加美町	上区(小野田)	消雪施設修繕、雪崩対策など	L=895m	●	●
1-(1)-③	道路課	北部土木	雪害事業	(-)最上小野田線	加美町	宮崎1	消雪施設修繕、雪崩対策など	L=871m	●	●
1-(1)-③	道路課	北部土木	雪害事業	(-)最上小野田線	加美町	宮崎2	消雪施設修繕、雪崩対策など	L=687m	●	●
1-(1)-③	道路課	北部土木	雪害事業	(-)鳴子停車場線	大崎市	新屋敷(鳴子)	消雪施設修繕、雪崩対策など	L=265m	●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
1-(1)-③	道路課	北部土木	雪害事業	(国)347号	加美町	鍋越	雪崩対策	L=1.3km		●
1-(3)-①再掲	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国)108号	大崎市	大森沢そよかぜ橋	橋梁耐震(橋脚・支承)	橋脚N=2基	●	
1-(3)-①再掲	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国)108号	大崎市	片倉木もれび橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・支承)	橋脚N=5基	●	●
1-(3)-①再掲	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国)108号	大崎市	八幡橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・支承)	橋脚N=1基	●	
1-(3)-①再掲	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国)108号	大崎市	久瀬大橋	橋梁耐震(橋脚・支承)	橋脚N=6基	●	●
1-(3)-①再掲	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国)346号	涌谷町	伊鈴橋	橋梁耐震(支承)	支承補強	●	
1-(3)-①再掲	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国)347号	加美町	田川橋	橋梁耐震(支承)	支承補強	●	
3-(2)-①再掲	都市計画課	北部土木	街路事業	稲葉小泉線	大崎市	古川竹ノ内	バイパス	L=1.64km	●	
3-(2)-①再掲	都市計画課	北部土木	街路事業	稲葉小泉線(2)	大崎市	古川小泉	バイパス	L=1.06km	●	●
3-(2)-①再掲	都市計画課	北部土木	街路事業	並柳福浦線	大崎市	古川三日町	無電柱化	L=0.2km	●	
3-(2)-①再掲	都市計画課	北部土木	街路事業	鹿島台駅前線	大崎市	鹿島台	無電柱化	L=0.08km	●	
3-(2)-①再掲	都市計画課	北部土木	街路事業	古川中央線	大崎市	古川七日町	無電柱化	L=0.3km	●	
⑤被災後の公共土木施設・建築物の早期復旧										
1-(1)-⑤	防災砂防課	北部土木	公共土木施設営復旧事業(元災：河川・補助)	大滝川外	加美町外	鹿原橋外	護岸外	A=585m2 外	●	
(3) 耐震化対策の推進										
① 公共土木施設や県有建築物の耐震化の推進、一般木造住宅や指定避難施設の耐震化の促進										
1-(3)-①	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国)108号	大崎市	大森沢そよかぜ橋	橋梁耐震(橋脚・支承)	橋脚N=2基	●	
1-(3)-①	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国)108号	大崎市	片倉木もれび橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・支承)	橋脚N=5基	●	●
1-(3)-①	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国)108号	大崎市	八幡橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・支承)	橋脚N=1基	●	
1-(3)-①	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国)108号	大崎市	久瀬大橋	橋梁耐震(橋脚・支承)	橋脚N=6基	●	●
1-(3)-①	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国)346号	涌谷町	伊鈴橋	橋梁耐震(支承)	支承補強	●	
1-(3)-①	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国)347号	加美町	田川橋	橋梁耐震(支承)	支承補強	●	
1-(3)-①	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国)108号	大崎市	片倉青空橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・支承)	橋脚N=1基	●	
1-(3)-①	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国)108号	大崎市	ほたる橋	橋梁耐震(支承)	支承補強	●	
1-(3)-①	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国)108号	大崎市	葉巻沢夕焼け橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・支承)	橋脚N=1基	●	
1-(3)-①	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国)108号	大崎市	大崎山びこ橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・支承)	橋脚N=4基	●	●
1-(3)-①	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国)108号	大崎市	夫婦滝橋	橋梁耐震(縁端拡幅・支承)	支承補強	●	
1-(3)-①	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国)108号	大崎市	鳴子大橋	橋梁耐震(支承)	支承補強	●	
1-(3)-①	道路課	北部土木	橋梁耐震化事業	(国)108号	大崎市	蟹沢橋	橋梁耐震(支承)	支承補強	●	
基本目標2：「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」										
(2) 地域の発展を支える交流・地域間連携を強化する社会資本整備の推進										
① 広域道路網の整備										
1-(1)-③再掲	道路課	北部土木	道路改築事業	(国)108号	大崎市	鳴子岡台	現道拡幅	L=3.6km	●	
1-(1)-③再掲	道路課	北部土木	道路改築事業	(国)347号	加美町	中新田	バイパス	L=1.1km		●
② 県際道路及び郡界道路等の整備・機能強化										

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
1-(1)-③再掲	道路課	北部土木	道路改築事業	(国)347号	加美町	筒砂子(鳴瀬川ダム関連)	現道拡幅	L=8.8km	●	●
1-(1)-③再掲	道路課	北部土木	道路改築事業	(国)108号	大崎市	田野原	道路改良	L=0.2km	●	
1-(1)-③再掲	道路課	北部土木	道路改築事業	(国)346号	涌谷町	黄金山	現道拡幅	L=1.4km		●
1-(1)-③再掲	道路課	北部土木	道路改築事業	(国)347号	加美町	小野田	ハイパス	L=7.1km		●
1-(1)-③再掲	道路課	北部土木	道路改築事業	(国)108号	大崎市	柏木原	現道拡幅	L=2.94km		●
1-(1)-③再掲	道路課	北部土木	道路改築事業	(国)457号	大崎市	岩出山	ハイパス	L=1.97km		●
基本目標3:「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」										
(1) 地域住民等と連携・協働した社会資本整備の推進										
① 地域住民の生活に密着した公共事業の実施										
3-(1)-①	道路課	北部土木	道路改築事業	(一)坂本古川線	大崎市	古川堤根(高倉)	現道拡幅	L=0.25km	●	
3-(1)-①	道路課	北部土木	道路改築事業	(主)鹿島台高清水線	美里町	牛飼	ハイパス	L=0.6km	●	
3-(1)-①	道路課	北部土木	道路改築事業	(一)田尻瀬峰線	大崎市	田尻通木	交差点改良	L=0.1km	●	
3-(1)-①	道路課	北部土木	道路改築事業	(主)古川登米線	大崎市	大貫	ハイパス	L=0.88km	●	
3-(1)-①	道路課	北部土木	道路改築事業	(主)河南築館線	涌谷町	松崎(太田)	現道拡幅	L=1.36km	●	●
3-(1)-①	道路課	北部土木	道路改築事業	(一)鳴子小野田線	加美町	宮崎北川内	現道拡幅	L=8.0km	●	●
3-(1)-①	道路課	北部土木	道路改築事業	(一)涌谷田尻線	大崎市	田尻大沢	現道拡幅	L=0.5km	●	●
3-(1)-①	道路課	北部土木	交通安全事業	(主)石巻鹿島台色麻線	美里町	小島	歩道整備	L=2.8km	●	●
3-(1)-①	道路課	北部土木	交通安全事業	(主)鹿島台高清水線	大崎市	平渡	歩道整備	L=1.7km	●	
3-(1)-①	道路課	北部土木	交通安全事業	(主)古川登米線	大崎市	田尻沼辺	歩道整備	L=0.4km	●	
3-(1)-①	道路課	北部土木	交通安全事業	(一)最上小野田線	加美町	木舟	歩道整備	L=0.17km	●	
3-(1)-①	道路課	北部土木	交通安全事業	(主)石巻鹿島台色麻線	大崎市	鹿島台深谷	歩道整備	L=1.6km		●
3-(1)-①	道路課	北部土木	交通安全事業	(主)石巻鹿島台色麻線	大崎市	鹿島台大迫	歩道整備	L=0.2km		●
3-(1)-①	道路課	北部土木	交通安全事業	(一)涌谷田尻線	涌谷町	下築路切	歩道整備	L=0.1km	●	●
3-(1)-①	道路課	北部土木	交通安全事業	(一)涌谷田尻線	大崎市	大沢(路切)	歩道整備	L=0.4km	●	●
② 地域づくりの主体である地域住民や関係市町村が、地域にとって必要不可欠な整備内容を選択できる事業の推進										
3-(1)-②	道路課	北部土木	道路改築事業	北部土木管内	北部土木管内	北部土木管内	道路改良(局部改良・地域協働)	一式	●	●
(2) 安全・安心で快適なまちづくりの推進										
① 安全で快適に暮らせる市街地整備の促進										
3-(2)-①	都市計画課	北部土木	街路事業	稲葉小泉線	大崎市	古川竹ノ内	ハイパス	L=1.64km	●	
3-(2)-①	都市計画課	北部土木	街路事業	稲葉小泉線(2)	大崎市	古川小泉	ハイパス	L=1.06km	●	●
3-(2)-①	都市計画課	北部土木	街路事業	並柳福浦線	大崎市	古川三日町	無電柱化	L=0.2km	●	
3-(2)-①	都市計画課	北部土木	街路事業	古川中央線	大崎市	古川七日町	無電柱化	L=0.3km	●	
3-(2)-①	都市計画課	北部土木	街路事業	鹿島台駅前線	大崎市	鹿島台	無電柱化	L=0.08km	●	
3-(2)-①	都市計画課	北部土木	公園・緑地整備事業	化女沼公園	大崎市	古川字長岡	公園整備	一式		●
(3) 環境に優しく景観と調和した社会資本整備の推進										
② 自然・歴史・文化と調和した景観形成の促進										

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
3-(2)-①再掲	都市計画課	北部土木	街路事業(無電柱化推進計画事業補助)	古川中央線	大崎市	古川七日町	無電柱化	L=0.3km	●	
3-(2)-①再掲	都市計画課	北部土木	街路事業(無電柱化推進計画事業補助)	並柳福清線	大崎市	古川三日町	無電柱化	L=0.2km	●	
3-(2)-①再掲	都市計画課	北部土木	街路事業(無電柱化推進計画事業補助)	鹿島台駅前線	大崎市	鹿島台	無電柱化	L=0.08m	●	
③ 省エネルギー化や二酸化炭素の排出規制等の環境負荷軽減対策の推進										
3-(3)-③	道路課	北部土木	トンネル補修事業	北部土木管内	北部土木管内	(国)347号 小野田スノーシェッド 他19箇所、(一)沼倉鳴子線 鏝内 トンネル他2箇所	トンネル修繕(長寿命化・照明灯 のLED化)	トンネル:N=13 箇所、道路附属 物:N=9箇所、ト ンネルLED 化:N=1箇所	●	●
基本目標4：「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」										
(1) 公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理の推進										
① 既存施設の現状や施設利用ニーズを踏まえた施設の適正維持と有効利用										
4-(1)-①	道路課	北部土木	道路維持修繕事業	北部土木管内	北部土木管内	北部土木管内	除草・清掃・排水施設の修繕・除 雪等	一式	●	●
4-(1)-①	道路課	北部土木	舗装補修事業	北部土木管内	北部土木管内	北部土木管内	舗装	一式	●	●
4-(1)-①	河川課	北部土木	河川維持管理事業	北部土木管内	北部土木管内	北部土木管内	河川管理		●	●
4-(1)-①	河川課	大崎ダム	ダム維持管理事業	大崎ダム管内	大崎ダム管内	大崎ダム管内	ダム管理	一式	●	●
4-(1)-①	河川課	北部土木	河川維持管理事業	北部土木管内	北部土木管内	北部土木管内	水閘門管理費		●	●
(2) 公共土木施設・建築物の長寿命化対策の推進										
① 公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化										
4-(2)-①	道路課	北部土木	橋梁長寿命化事業	北部土木管内	北部土木管内	(国)457号 鳴瀬橋他38橋、(主)鹿 島台高清水線 遠田橋他31橋、(一) 涌谷田尻線 涌谷大橋他26橋	橋梁補修(長寿命化対策)	N=98橋	●	●
4-(2)-①	河川課	大崎ダム	ダム長寿命化事業	大崎ダム管内	大崎ダム管内	大崎ダム管内	ダム施設改良	一式	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	北部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	中野第1号堰堤	大崎市	大崎市	堰堤改良	N=1基	●	●

4. 栗原地域

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
基本目標1: 「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」										
(1) 総合的な豪雨災害対策等の推進										
①総合的な治水対策の推進										
1-(1)-①	河川課	栗原地域	総合的な治水対策の推進	迫川	栗原市	築館工区、二迫川工区	築堤等	L=10.9km	●	●
1-(1)-①	河川課	栗原地域	総合的な治水対策の推進	菅刈川	栗原市		築堤等	L=0.2km	●	●
1-(1)-①	河川課	栗原地域	総合的な治水対策の推進	荒川	栗原市	築館地内	築堤等	L=0.9km	●	●
1-(1)-①	河川課	栗原地域	総合的な治水対策の推進	照越川	栗原市		築堤等	L=0.3km	●	●
1-(1)-①	河川課	栗原地域	総合的な治水対策の推進	小山田川	栗原市		堤防補強等	L=3.4km	●	●
1-(1)-①	河川課	栗原地域	総合的な治水対策の推進	情報基盤総合整備事業	栗原地域管内	河川局部改良	河川局部改良		●	●
1-(1)-①	河川課	栗原地域	総合的な治水対策の推進	応急対策事業	栗原地域管内		テレメータ改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	栗原地域	公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化	国土強靱化	栗原地域管内		設備改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	栗原地域	総合的な治水対策の推進	国土強靱化	栗原地域管内		国土強靱化		●	●
②総合的な土砂災害防止対策の推進										
1-(1)-②	防災砂防課	栗原地域	火山噴火緊急減災対策事業	栗駒山	栗原市		火山噴火緊急減災対策計画の策定		●	
1-(1)-②	防災砂防課	栗原地域	高傾斜地崩壊対策事業	川口	栗原市		待受擁壁工	一式	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	栗原地域	県単急傾斜地崩壊対策事業	北沢向	栗原市		プレキャスト受圧板	一式	●	●
③災害に強い道路網の構築										
1-(1)-③	道路課	栗原地域	道路改築事業	(国)457号	栗原市	一迫西沢	現道拡幅	L=1.8km	●	●
1-(1)-③	道路課	栗原地域	道路改築事業	(主)築館登米線	栗原市	(仮称)栗原インターチェンジ	インターチェンジ	L=2.2km	●	●
1-(1)-③	道路課	栗原地域	道路改築事業	(主)古川佐沼線	栗原市	瀬峰下富前	ハイパス	L=2.0km	●	●
1-(1)-③	道路課	栗原地域	道路改築事業	(国)457号	栗原市	栗駒沼倉竹ノ内	現道拡幅	L=0.2km	●	●
1-(1)-③	道路課	栗原地域	道路改築事業	(主)築館栗駒公園線	栗原市	築館下宮野八幡下	ハイパス	L=0.9km	●	●
1-(1)-③	道路課	栗原地域	災害防除事業	栗原地域管内	栗原地域管内	(国)399号、第4番他6箇所、(主)築館栗駒公園線、栗駒沼倉、(一)若入一迫線、草木沢	落石防護網工など	N=9箇所	●	●
1-(1)-③	道路課	栗原地域	雪害事業	(国)398号	栗原市	湯浜	雪崩対策	N=1箇所	●	●
基本目標2: 「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」										
(1) 東北の発展を支える基幹的社會資本整備の推進										
① 東北・宮城の骨格となる高速道路網の整備										
1-(1)-③再掲	道路課	栗原地域	道路改築事業	(主)築館登米線	栗原市	(仮称)栗原インターチェンジ	インターチェンジ	L=2.2km	●	●
(2) 地域の発展を支え、地域間連携を強化する社会資本整備の推進										
① 広域道路網の整備										
2-(2)-①	道路課	栗原地域	道路改築事業	(主)築館登米線	栗原市	築館萩沢(荒川)	道路改良	L=0.85km	●	●
2-(2)-①	道路課	栗原地域	道路改築事業	(一)若柳築館線	栗原市	若柳川南	現道拡幅	L=1.32km	●	●
② 県際道路及び郡界道路等の整備・機能強化										
1-(1)-③再掲	道路課	栗原地域	道路改築事業	(主)古川佐沼線	栗原市	瀬峰下富前	ハイパス	L=2.0km	●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
1-(1)-③再掲	道路課	栗原地域	道路改築事業	(国)457号	栗原市	栗駒沼倉竹ノ内	現道拡幅	L=0.2km		●
基本目標3：「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」										
(1) 地域住民等と連携・協働した社会資本整備の推進										
① 地域住民の生活に密着した公共事業の実施										
3-(1)-①	道路課	栗原地域	道路改築事業	(一)栗駒金成線	栗原市	金成橋渡戸	交差点改良	L=0.12km	●	●
3-(1)-①	道路課	栗原地域	道路改築事業	(主)河南築館線	栗原市	築館八沢(竹の下橋)	道路改良	L=0.25km		●
3-(1)-①	道路課	栗原地域	道路改築事業	(一)文字下細倉線	栗原市	鶯沢南郷北沢向	現道拡幅	L=0.8km		●
3-(1)-①	道路課	栗原地域	道路改築事業	(主)栗駒平泉線	栗原市	栗駒沼倉東沼ヶ森	現道拡幅	L=1.8km		●
3-(1)-①	道路課	栗原地域	道路改築事業	(主)河南築館線	栗原市	瀬峰藤田	現道拡幅	L=2.0km		●
3-(1)-①	道路課	栗原地域	道路改築事業	(主)栗駒岩出山線	栗原市	一迫柳目持くれ沢	交差点改良	L=0.1km	●	●
3-(1)-①	道路課	栗原地域	道路改築事業	(一)大鳥沢辺線	栗原市	栗駒菱沼	現道拡幅	L=0.32km		●
② 地域づくりの主体である地域住民や関係市町村が、地域にとって必要不可欠な整備内容を選択できる事業の推進										
3-(1)-②	道路課	栗原地域	道路改築事業	栗原地域管内	栗原地域管内	栗原地域管内	道路改良(局部改良・地域協働)	一式	●	●
(3) 環境に優しく景観と調和した社会資本整備の推進										
③ 省エネルギー化や二酸化炭素の排出規制等の環境負荷軽減対策の推進										
3-(3)-③	道路課	栗原地域	トンネル補修事業	栗原地域管内	栗原地域管内	(国)457号 川口トンネル他4箇所、(主)築館築駒公園線 新玉山トンネル他9箇所	トンネル修繕(長寿命化・照明灯のLED化)	トンネル:N=3箇所、道路附属物:N=11箇所	●	●
基本目標4：「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」										
(1) 公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理の推進										
① 既存施設の現状や施設利用ニーズを踏まえた施設の適正維持と有効利用										
4-(1)-①	道路課	栗原地域	道路維持修繕事業	栗原地域管内	栗原地域管内	栗原地域管内	除草・清掃・排水施設の修繕・除雪等	一式	●	●
4-(1)-①	道路課	栗原地域	舗装補修事業	栗原地域管内	栗原地域管内	栗原地域管内	舗装	一式	●	●
4-(1)-①	河川課	栗原地域	河川維持管理事業	栗原地域管内	栗原地域管内	栗原地域管内	河川管理		●	●
4-(1)-①	河川課	栗原ダム	ダム維持管理事業	栗原ダム管内	栗原ダム管内	栗原ダム管内	ダム管理	一式	●	●
4-(1)-①	河川課	栗原地域	河川維持管理事業	栗原地域管内	栗原地域管内	栗原地域管内	水閘門管理費		●	●
(2) 公共土木施設・建築物の長寿命化対策の推進										
① 公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化										
4-(2)-①	道路課	栗原地域	橋梁長寿命化事業	栗原地域管内	栗原地域管内	(国)398号 御駒堂橋他15橋、(主)古川佐沼線 藤里踏線橋他15橋、(一)岩入一迫線 荒谷橋他22橋	橋梁補修(長寿命化対策)	N=55橋	●	●
4-(2)-①	河川課	栗原ダム	ダム長寿命化事業	栗原ダム管内	栗原ダム管内	栗原ダム管内	ダム施設改良	一式	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	栗原地域	総合流域防災事業(緊急改築事業)	第1号虎沢堰堤	栗原市	栗原市	堰堤改良	N=1基	●	●

5. 登米地域

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
基本目標1: 「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」										
(1) 総合的な豪雨災害対策等の推進										
①総合的な治水対策の推進										
1-(1)-①	河川課	登米地域	総合的な治水対策の推進	長沼川	登米市	迫町佐沼地内	築堤等	L=1.4km	●	
1-(1)-①	河川課	登米地域	総合的な治水対策の推進	南沢川	登米市	津山町横山地内	築堤等	L=5.3km	●	●
1-(1)-①	河川課	登米地域	総合的な治水対策の推進	夏川	登米市		築堤等	L=8.8km	●	●
1-(1)-①	河川課	登米地域	総合的な治水対策の推進	情報基盤総合整備事業	登米地域管内	河川局部改良	河川局部改良		●	●
1-(1)-①	河川課	登米地域	総合的な治水対策の推進	南谷地遊水地	登米地域管内		テレメータ改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	登米地域	公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化	南谷地遊水地	登米市		越流堤改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	登米地域	公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化	応急対策事業	登米地域管内		設備改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	登米地域	総合的な治水対策の推進	国土強靱化	登米地域管内		国土強靱化		●	●
③災害に強い道路網の構築										
1-(1)-③	道路課	登米地域	道路改築事業	(国)346号	登米市	飯土井	現道拡幅	L=0.8km	●	●
1-(1)-③	道路課	登米地域	道路改築事業	(国)398号	登米市	佐沼新大瀬	現道拡幅	L=0.7km	●	●
1-(1)-③	道路課	登米地域	道路改築事業	(国)342号	登米市	中田町上沼	ハイパス	L=1.3km	●	●
1-(1)-③	道路課	登米地域	道路改築事業	(主)古川登米線	登米市	米山町善王寺(2)	道路改良	L=0.9km	●	●
1-(1)-③	道路課	登米地域	道路改築事業	(国)346号	登米市	錦織	現道拡幅	L=0.5km	●	●
1-(1)-③	道路課	登米地域	道路改築事業	(国)398号	登米市	東和町米谷	道路改良	L=0.5km	●	●
1-(1)-③	道路課	登米地域	災害防除事業	登米地域管内	登米地域管内	(国)342号 浅部玉山他1箇所、 (一)河南登米線 寺池銀山他1箇所	落石防護網工など	N=4箇所	●	●
基本目標2: 「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」										
(2) 地域の発展を支え、地域間連携を強化する社会資本整備の推進										
① 広域道路網の整備										
1-(1)-③再掲	道路課	登米地域	道路改築事業	(国)346号	登米市	錦織	現道拡幅	L=0.5km	●	●
② 県際道路及び郡界道路等の整備・機能強化										
1-(1)-③再掲	道路課	登米地域	道路改築事業	(国)398号	登米市	佐沼新大瀬	現道拡幅	L=0.7km	●	●
基本目標3: 「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」										
(1) 地域住民等と連携・協働した社会資本整備の推進										
① 地域住民の生活に密着した公共事業の実施										
3-(1)-①	道路課	登米地域	道路改築事業	(一)東和薄衣線	登米市	東和町丸森(2)	現道拡幅	L=0.72km	●	●
3-(1)-①	道路課	登米地域	道路改築事業	(一)東和薄衣線	登米市	迫町新田(飯島Ⅱ)	ハイパス	L=1.5km	●	●
3-(1)-①	道路課	登米地域	道路改築事業	(一)花泉追線	登米市	ニツ木	現道拡幅	L=0.23km	●	●
3-(1)-①	道路課	登米地域	道路改築事業	(一)馬籠東和線	登米市	城の内	ハイパス	L=0.5km	●	●
3-(1)-①	道路課	登米地域	道路改築事業	(一)河南登米線	登米市	豊里町鳥越	現道拡幅	L=0.2km	●	●
3-(1)-①	道路課	登米地域	道路改築事業	(主)北上津山線	登米市	久保	道路改良	L=0.87km	●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
3-(1)-①	道路課	登米地域	道路改築事業	(一)志津川登米線	登米市	登米町日根牛(1)	現道拡幅	L=0.9km		●
3-(1)-①	道路課	登米地域	道路改築事業	(一)志津川登米線	登米市	登米町日根牛(2)	ハイパス	L=1.5km		●
3-(1)-①	道路課	登米地域	道路改築事業	(主)古川登米線	登米市	善王寺石神	道路改良	L=0.6km		●
3-(1)-①	道路課	登米地域	交通安全事業	(一)東和登米線	登米市	日根牛	歩道整備	L=0.7km	●	●
3-(1)-①	道路課	登米地域	交通安全事業	(国)346号	登米市	浅水川面	歩道整備	L=0.7km	●	●
3-(1)-①	道路課	登米地域	交通安全事業	(国)398号	登米市	西館	歩道整備	L=0.9km	●	●
3-(1)-①	道路課	登米地域	交通安全事業	(主)河南米山線	登米市	鈴根	歩道整備	L=0.7km	●	●
3-(1)-①	道路課	登米地域	交通安全事業	(国)456号	登米市	米川東綱木	歩道整備	L=0.5km	●	●
3-(1)-①	道路課	登米地域	交通安全事業	(一)小島豊里線	登米市	西針田	歩道整備	L=1km	●	●
3-(1)-①	道路課	登米地域	交通安全事業	(国)346号	登米市	米川東上沢	歩道整備	L=3.1km	●	●
3-(1)-①	道路課	登米地域	交通安全事業	(一)東和登米線	登米市	根郷	歩道整備	L=0.5km	●	●
3-(1)-①	道路課	登米地域	交通安全事業	(国)398号	登米市	紫雲山	歩道整備	L=0.4km	●	●
3-(1)-①	道路課	登米地域	交通安全事業	(国)398号	登米市	東和町米谷	歩道整備	L=2km	●	●
3-(1)-①	道路課	登米地域	交通安全事業	(主)中田栗駒線	登米市	石越町西門沖	歩道整備	L=0.8km	●	●
3-(1)-①	道路課	登米地域	交通安全事業	(一)東和登米線	登米市	根廻	歩道整備	L=0.9km	●	●
3-(1)-①	道路課	登米地域	交通安全事業	(主)中田栗駒線	登米市	遠澤	歩道整備	L=0.4km	●	●
②	地域づくりの主体である地域住民や関係市町村が、地域にとって必要不可欠な整備内容を選択できる事業の推進									
3-(1)-②	道路課	登米地域	道路改築事業	登米地域管内	登米地域管内	登米地域管内	道路改良(局部改良・地域協働)	一式	●	●
(3) 環境に優しく景観と調和した社会資本整備の推進										
③ 省エネルギー化や二酸化炭素の排出抑制等の環境負荷軽減対策の推進										
3-(3)-③	道路課	登米地域	トンネル補修事業	登米地域管内	登米地域管内	(国)398号 新水界トンネル、(主)登米線 登米線 佐沼西築地2箇所	トンネル修繕(長寿命化・照明灯のLED化)	トンネル:N=1箇所、道路附属物:N=3箇所、トンネルLED化:N=1箇所	●	●
基本目標4:「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」										
(1) 公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理の推進										
① 既存施設の現状や施設利用ニーズを踏まえた施設の適正維持と有効利用										
4-(1)-①	道路課	登米地域	道路維持修繕事業	登米地域管内	登米地域管内	登米地域管内	除草・清掃・排水施設の修繕・除雪	一式	●	●
4-(1)-①	道路課	登米地域	舗装補修事業	登米地域管内	登米地域管内	登米地域管内	舗装	一式	●	●
4-(1)-①	河川課	登米地域	河川維持管理事業	登米地域管内	登米地域管内	登米地域管内	河川管理		●	●
4-(1)-①	河川課	登米地域	ダム維持管理事業	登米地域管内	登米地域管内	登米地域管内	ダム管理	一式	●	●
4-(1)-①	河川課	登米地域	河川維持管理事業	登米地域管内	登米地域管内	登米地域管内	水閘門管理費		●	●
(2) 公共土木施設・建築物の長寿命化対策の推進										
① 公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化										
4-(2)-①	道路課	登米地域	橋梁長寿命化事業	登米地域管内	登米地域管内	(国)346号 山吉田橋他6橋、(主)古川登米線 桜岡橋他11橋、(一)瀬峰豊里線 千貫橋他22橋	橋梁補修(長寿命化対策)	N=42橋	●	●
4-(2)-①	河川課	登米地域	ダム長寿命化事業	登米地域管内	登米地域管内		ダム施設改良	一式	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	登米地域	総合流域防災事業(緊急改築事業)	成沢第1号堰堤	登米市		堰堤改良	N=1基	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	登米地域	総合流域防災事業(緊急改築事業)	庵入沢堰堤	登米市		堰堤改良	N=1基	●	●

6. 石巻地域

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
基本目標1: 「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」										
(1) 総合的な豪雨災害対策等の推進										
①総合的な治水対策の推進										
1-(1)-①	河川課	東部土木	総合的な治水対策の推進	大森川	石巻市		河道掘削等	L=1.6km		●
1-(1)-①	河川課	東部土木	総合的な治水対策の推進	大沢川	女川町		護岸等			●
1-(1)-①	河川課	東部土木	総合的な治水対策の推進	血貝川	石巻市	馬鞍川工区	築堤等	L=1.2km	●	
1-(1)-①	河川課	東部土木	総合的な治水対策の推進		東部土木管内		河川局部改良		●	
1-(1)-①	河川課	東部土木	海岸局部改良事業		東部土木管内		消波ブロック等		●	
1-(1)-①	河川課	東部土木	総合的な治水対策の推進	情報基盤総合整備事業	東部土木管内		テレメータ改修等	一式	●	
1-(1)-①	河川課	東部土木	公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化	応急対策事業	東部土木管内		設備改修等	一式	●	
1-(1)-①	河川課	東部土木	総合的な治水対策の推進	国土強靱化	東部土木管内		国土強靱化		●	
②総合的な土砂災害防止対策の推進										
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	通常砂防事業	人石沢	石巻市		堰堤	N=1基	●	
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	通常砂防事業	八幡沢	石巻市		堰堤	N=1基	●	
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	通常砂防事業	秘浜沢	石巻市		堰堤	N=1基	●	
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(砂防事業)	中沢の沢・山崎沢1	東松島市	大塩地区	堰堤	N=2基	●	
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	下沢	石巻市		吹付法砕工	一式	●	
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	小滝の1・3	石巻市		未定	一式	●	
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	崎山の2	石巻市		未定	一式	●	
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	井内の3	石巻市		落石防止工	一式	●	
1-(1)-②	防災砂防課	東部土木	県単急傾斜地崩壊対策事業	天王山の1	石巻市		待受擁壁工	一式	●	
③災害に強い道路網の構築										
1-(1)-③	道路課	東部土木	道路改築事業	(主)女川杜鹿線	石巻市	大谷川浜小積浜	ハイパス	L=2.0km	●	
1-(1)-③	道路課	東部土木	道路改築事業	(国)398号	石巻市	沢田	ハイパス	L=4.7km	●	
1-(1)-③	道路課	東部土木	道路改築事業	(主)石巻鮎川線	石巻市	風越3	ハイパス	L=2.5km	●	
1-(1)-③	道路課	東部土木	道路改築事業	(国)398号	石巻市	沢田浦宿浜	道路改良	L=0.7km	●	
1-(1)-③	道路課	東部土木	道路改築事業	(-)北上河北線	石巻市	牧野巣2	弱道拡幅	L=0.7km	●	
1-(1)-③	道路課	東部土木	道路改築事業	(-)河南石巻港インター線	東松島市	赤井南三	弱道拡幅	L=0.3km	●	
1-(1)-③	道路課	東部土木	道路改築事業	(国)398号	女川町	指ヶ浜	道路改良	L=1.2km	●	
1-(1)-③	道路課	東部土木	道路改築事業	(-)釜合大須雄勝線	石巻市	雄勝町明神	道路改良	L=0.26km	●	
1-(1)-③	道路課	東部土木	道路改築事業	(-)鳴瀬商郷線	東松島市	宮前	交差点改良	L=0.1km		●
1-(1)-③	道路課	東部土木	道路改築事業	(国)398号	女川町	桐ヶ崎~竹浦	ハイパス	L=1.0km		●
1-(1)-③	道路課	東部土木	道路改築事業	(主)女川杜鹿線	女川町	五部浦	ハイパス	L=1.0km		●
1-(1)-③	道路課	東部土木	災害防除事業	東部土木管内	東部土木管内	(国)398号 桃浦他41箇所、(主)女川杜鹿線 御前浜他20箇所、(一)杜鹿半島公園線 野々浜他67箇所	落石防護網工など	N=131箇所	●	

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 美施	R7以降 美施
1-(3)-①再掲	道路課	東部土木	橋梁耐震化事業	(主)石巻鮎川線	石巻市	万石橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・落橋防止・支床)	橋脚N=2基	●	
⑤被災後の公共土木施設・建築物の早期復旧										
1-(1)-⑤	防災砂防課	東部土木	公共土木施設災害復旧事業(R元災：道路・補助)	北上河北線	石巻市	中野	道路復旧	L=358m	●	
(3)耐震化対策の推進										
①公共土木施設や県有建築物の耐震化の推進、一般木造住宅や指定避難施設の耐震化の促進										
1-(3)-①	道路課	東部土木	橋梁耐震化事業	(主)石巻鮎川線	石巻市	万石橋	橋梁耐震(橋脚・縁端拡幅・落橋防止・支床)	橋脚N=2基	●	
基本目標2:「富県課進を支える交流・産業基盤の整備」										
(1)東北の発展を支える基幹的社会的資本整備の推進										
②広域海上物流拠点整備の推進										
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	釜	排水御溝設置	L=2000m	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	雄勝港	石巻市		排水御溝設置	L=1330m	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	萩浜港	石巻市		排水御溝設置	L=1000m	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	女川港	石巻市	石浜ほか	排水御溝設置	L=1000m	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	女川港	女川町	横浦	消波ブロック	N=200個	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	女川港	女川町	高白	消波ブロック	N=200個	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	巻取機新設	一式	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	港内全域	防眩材撤去新設	N=166基	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	萩浜港	石巻市		防眩材撤去新設	N=50基	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	金華山港	石巻市		防眩材撤去新設	N=29基	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	女川港	女川町		防眩材撤去新設	N=72基	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	雄勝港	石巻市		防眩材撤去新設	N=96基	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(石巻港区)	東松島市	大曲	護岸整備	L=50m	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	女川港	女川町	高白ほか	タラップ設置	N=56箇所	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	-10m岸壁維持浚渫	V=20,000m3	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	釜	維持浚渫	V=30,000m3	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	廃棄物埋立護岸(西緑地)	L=731m	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	防波堤整備、岸壁新設、泊地、航路浚渫	L=2530m	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	航路浚渫	V=500,000m3	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	岸壁新設	L=240m	●	●
2-(1)-②	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	泊地浚渫	V=20,000m3	●	●
(2)地域の発展を支え、地域間連携を強化する社会的資本整備の推進										
①広域道路網の整備										
2-(2)-①	道路課	東部土木	道路改築事業	(主)河北椒生線	石巻市	飯野	環道拡幅	L=0.8km	●	●
1-(1)-③再掲	道路課	東部土木	道路改築事業	(国)398号	石巻市	沢田浦宿浜	道路改良	L=0.7km	●	●
1-(1)-③再掲	道路課	東部土木	道路改築事業	(一)河南石巻港インター線	東松島市	赤井南三	環道拡幅	L=0.3km	●	●
②県際道路及び都市道路等の整備・機能強化										
1-(1)-③再掲	道路課	東部土木	道路改築事業	(主)女川牡鹿線	石巻市	大谷川浜小瀬浜	バイパス	L=2.0km	●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
1-(1)-③再掲	道路課	東部土木	道路改築事業	(国)398号	石巻市	沢田	ハイパス	L=4.7km	●	●
1-(1)-③再掲	道路課	東部土木	道路改築事業	(主)石巻鮎川線	石巻市	風越3	ハイパス	L=2.5km	●	●
1-(1)-③再掲	道路課	東部土木	道路改築事業	(国)398号	女川町	指ヶ浜	道路改良	L=1.2km	●	●
1-(1)-③再掲	道路課	東部土木	道路改築事業	(一)釜谷大須雄勝線	石巻市	雄勝町明神	道路改良	L=0.26km	●	●
1-(1)-③再掲	道路課	東部土木	道路改築事業	(国)398号	女川町	桐ヶ崎一竹浦	ハイパス	L=1.0km	●	●
1-(1)-③再掲	道路課	東部土木	道路改築事業	(主)女川杜鹿線	女川町	五郎浦	ハイパス	L=1.0km	●	●
基本目標3：「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」										
(1) 地域住民等と連携・協働した社会資本整備の推進										
① 地域住民の生活に密着した公共事業の実施										
3-(1)-①	道路課	東部土木	道路改築事業	(主)矢本河南線	石巻市	河南広洲(青木橋)	現道拡幅	L=0.47km	●	
3-(1)-①	道路課	東部土木	道路改築事業	(一)河南南郷線	石巻市	軽井沢	ハイパス	L=1.5km	●	●
3-(1)-①	道路課	東部土木	道路改築事業	(一)釜谷大須雄勝線	石巻市	雄勝町大須	現道拡幅	L=0.15km	●	●
3-(1)-①	道路課	東部土木	道路改築事業	(主)奥松島公園線	東松島市	宮戸大浜	現道拡幅	L=1.0km	●	●
3-(1)-①	道路課	東部土木	道路改築事業	(主)北上津山線	石巻市	北上町女川(大沢橋)	道路改良	L=0.26km	●	●
3-(1)-①	道路課	東部土木	道路改築事業	(主)河北樹生線	石巻市	福地横川	ハイパス	L=1.1km	●	●
3-(1)-①	道路課	東部土木	道路改築事業	(一)河南登米線	石巻市	鹿又(桂景山駅前)	交差点改良	L=0.1km	●	●
3-(1)-①	道路課	東部土木	道路改築事業	(一)鳴瀬南郷線	石巻市	西福田	現道拡幅	L=3.4km	●	●
3-(1)-①	道路課	東部土木	道路改築事業	(国)398号	石巻市	蛇田・南境	交差点改良	L=0.4km	●	●
3-(1)-①	道路課	東部土木	交通安全事業	(国)398号	石巻市	門脇	歩道整備	L=0.267km	●	●
3-(1)-①	道路課	東部土木	交通安全事業	(一)河南鳴瀬線	東松島市	引沢	歩道整備	L=1.5km	●	●
3-(1)-①	道路課	東部土木	交通安全事業	(国)398号	女川町	浦宿浜	歩道整備	L=0.2km	●	●
② 地域づくりの主体である地域住民や関係市町村が、地域にとって必要不可欠な整備内容を選択できる事業の推進										
3-(1)-②	道路課	東部土木	道路改築事業	東部土木管内	東部土木管内	東部土木管内	道路改良(局部改良・地域協働)	一式	●	●
(2) 安全・安心で快適なまちづくりの推進										
① 安全で快適に暮らせる市街地整備の促進										
3-(2)-①	都市計画課	東部土木	公園・緑地整備事業	矢本海浜緑地	東松島市	大曲	四阿・遊具	一式	●	
(3) 環境に優しく景観と調和した社会資本整備の推進										
③ 省エネルギー化や二酸化炭素の排出規制等の環境負荷軽減対策の推進										
3-(3)-③	道路課	東部土木	トンネル補修事業	東部土木管内	東部土木管内	(国)398号 白浜トンネル他8箇所、(主)石巻鮎川線 新八積トンネル他6箇所	トンネル修繕(長寿命化・照明灯のLED化)	トンネル:N=16 箇所、トンネルLED化:N=11 箇所	●	●
基本目標4：「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」										
(1) 公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理の推進										
① 既存施設の現状や施設利用ニーズを踏まえた施設の適正維持と有効利用										
4-(1)-①	道路課	東部土木	道路維持修繕事業	東部土木管内	東部土木管内	東部土木管内	除草・清掃・排水施設の修繕・除雪等	一式	●	●
4-(1)-①	道路課	東部土木	舗装補修事業	東部土木管内	東部土木管内	東部土木管内	舗装	一式	●	●
4-(1)-①	河川課	東部土木	河川維持管理事業	東部土木管内	東部土木管内	東部土木管内	河川管理		●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
4-(1)-①	河川課	東部土木	河川維持管理事業	東部土木管内	東部土木管内	東部土木管内	水閘門管理費		●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	港湾施設運営事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	港内全域	港湾施設運営管理	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	港湾施設運営事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	釜	灯浮標整備	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	港湾施設運営事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	南浜	巻取機修繕	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	港湾施設運営事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	指向灯修繕	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	港湾施設維持修繕事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	管内一円	維持管理年間委託	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	海岸管理事業(維持管理費等)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	管内一円	海岸施設の維持管理及び陸揚点検	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	海岸管理事業(修繕等)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市外	港内全域	海岸パトロール及び海岸漂流物処理	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	実物上屋管理運営事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	港内全域		一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	実物上屋施設修繕事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	港内全域	中島上屋小規模修繕	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	実物上屋施設修繕事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	中島	大手	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	実物上屋施設修繕事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	中島ふ頭	中島上屋倉庫新築	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	実物上屋施設修繕事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	港内全域	荷別地区画線引き	l=1380*4m	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	実物上屋施設修繕事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	雲雀野倉庫修繕	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	荷別地等管理事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	港内全域		一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	石巻港湾	港湾整備事業	仙台塩釜港(石巻港区)	管内全域		荷別地補修	一式	●	●
4-(1)-①	都市計画課	東部土木	県立公園維持管理事業	矢本海浜緑地	東松島市	大曲	公園管理	一式	●	●
4-(1)-①	都市計画課	東部土木	県立公園維持管理事業	石巻南浜津波復興祈念公園	石巻市	南浜町	公園管理	一式	●	●
(2) 公共土木施設・建築物の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化										
① 公共土木施設の長寿命化										
4-(2)-①	道路課	東部土木	橋梁長寿命化事業	東部土木管内	東部土木管内	(国)398号 新水浜大橋他5橋、(主)河内架線橋及川橋他11橋、(一)河内鳴瀬線 小野歩道橋他10橋	橋梁補修(長寿命化対策)	N=29橋	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	小福地堰堤	石巻市		堰堤(新設)	N=1基	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	濁沢砂防ダム	石巻市		堰堤改良	N=1基	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	幼沢砂防堰堤	石巻市		堰堤(新設)	N=1基	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	大森沢第2号堰堤	石巻市		堰堤改良	N=1基	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	不動沢第1号堰堤	石巻市		堰堤改良	N=1基	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	不動沢第2号堰堤	石巻市		堰堤改良	N=1基	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	吉野堰堤	石巻市		堰堤改良	N=1基	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	小澤2号堰堤	石巻市		堰堤改良	N=1基	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	大森堰堤	石巻市		堰堤改良	N=1基	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	塚崎堰堤	石巻市		堰堤改良	N=1基	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	清水沢第1号堰堤	石巻市		堰堤改良	N=1基	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	荒町堰堤	石巻市		堰堤改良	N=1基	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	梨沢堰堤	石巻市		堰堤改良	N=1基	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	会の沢砂防ダム	石巻市		堰堤改良	N=1基	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	芦早堰堤	石巻市		堰堤改良	N=1基	●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	相の澤砂防堰堤	石巻市		堰堤改良	N=1基		●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	大土川川砂防堰堤	石巻市		堰堤改良	N=1基		●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	幼沢砂防ダム	石巻市		堰堤改良	N=1基		●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	倉の迫澤堰堤	石巻市		堰堤改良	N=1基		●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	棚橋沢第2号堰堤	石巻市		堰堤改良	N=1基		●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	山中澤堰堤	石巻市		堰堤改良	N=1基		●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	水沼西澤第1号堰堤	石巻市		堰堤改良	N=1基		●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	志の畑堰堤	石巻市		堰堤改良	N=1基		●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	清水沢第2号堰堤	石巻市		堰堤改良	N=1基		●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	棚橋沢第1号堰堤	石巻市		堰堤改良	N=1基		●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	赤柴川砂防ダム	石巻市		堰堤改良	N=1基		●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	沢向沢砂防ダム	石巻市		堰堤改良	N=1基		●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	寺沢堰堤	石巻市		堰堤改良	N=1基		●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	志の畑堰堤2	石巻市		堰堤改良	N=1基		●
4-(2)-①	防災砂防課	東部土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	清水沢砂防ダム	石巻市		堰堤改良	N=1基		●
4-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	萩浜港	石巻市	小積	防波堤カーテン補修	L=155m	●	
4-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	女川港	女川町	大石原	防波堤ブロック補修	L=60m	●	
4-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	女川港	女川町	横浦	防波堤ブロック補修	L=86m	●	
4-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	釜	目地補修ほか	L=350m		●
4-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	釜	矢板補修ほか	L=262m		●
4-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	女川港	女川町	横浦	防波堤A根固ブロック設置	L=260m		●
4-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	日和	日和10,000t岸壁	L=165m		●
4-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	西浜	西浜清流護岸 傾斜			●
4-(2)-①	港湾課	石巻港湾	港湾局部改良事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	西浜	西突堤 傾斜, 混成, 矢板	L=65m		●
4-(2)-①	都市計画課	東部土木	都市公園事業(長寿命化対策支援事業)	矢本海浜緑地	東松島市	大曲	公園施設修繕・更新	一式	●	
4-(2)-①	都市計画課	東部土木	都市公園事業(長寿命化対策支援事業)	石巻南浜津波復興祈念公園	石巻市	南浜町	公園施設修繕・更新	一式	●	

7. 気仙沼地域

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
基本目標1: 「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」										
(1) 総合的な豪雨災害対策等の推進										
① 総合的な治水対策の推進										
1-(1)-①	河川課	気仙沼土木	総合的な治水対策の推進	大川	気仙沼市		河道掘削等	L=4.9km		●
1-(1)-①	河川課	気仙沼土木	総合的な治水対策の推進	神山川	気仙沼市		河道掘削等	L=1.2km		●
1-(1)-①	河川課	気仙沼土木	総合的な治水対策の推進	松川	気仙沼市		河道掘削等	L=0.8km		●
1-(1)-①	河川課	気仙沼土木	総合的な治水対策の推進		気仙沼土木管 内		河川局部改良		●	●
1-(1)-①	河川課	気仙沼土木	海岸局部改良事業		気仙沼土木管 内		消波ブロック等		●	●
1-(1)-①	河川課	気仙沼土木	総合的な治水対策の推進	情報基盤総合整備事業	気仙沼土木管 内		テレメータ改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	気仙沼土木	公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化	応急対策事業	気仙沼土木管 内		設備改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	気仙沼土木	総合的な治水対策の推進	国土強靱化	気仙沼土木管 内		国土強靱化		●	●
② 総合的な土砂災害防止対策の推進										
1-(1)-②	防災砂防課	気仙沼土木	通常砂防事業	童子下沢	南三陸町		堰堤	N=1基		●
③ 災害に強い道路網の構築										
1-(1)-③	道路課	気仙沼土木	道路改築事業	(主) 気仙沼唐桑線	気仙沼市	化粧坂	ハイパス	L=0.46km	●	●
1-(1)-③	道路課	気仙沼土木	道路改築事業	(主) 気仙沼唐桑線	気仙沼市	赤岩杉ノ沢	交差点改良	L=0.1km	●	●
1-(1)-③	道路課	気仙沼土木	災害防除事業	気仙沼土木管内	気仙沼土木管 内	(国) 398号 羽沢、(一) 馬籠志津川線 立沢他5箇所	落石防護網工など	N=7箇所	●	●
1-(3)-①再掲	道路課	気仙沼土木	橋梁耐震化事業	(国) 284号	気仙沼市	大林橋	橋梁耐震(支承)	支承補強	●	●
1-(3)-①再掲	道路課	気仙沼土木	橋梁耐震化事業	(国) 284号	気仙沼市	八瀬大橋	橋梁耐震(支承)	支承補強	●	●
1-(3)-①再掲	道路課	気仙沼土木	橋梁耐震化事業	(国) 346号	気仙沼市	岩崎橋	橋梁耐震(支承)	支承補強	●	●
⑤ 被災後の公共土木施設・建築物の早期復旧										
1-(1)-⑤	防災砂防課	気仙沼土木	公共土木施設災害復旧事業(河川・補助)	神山川外	気仙沼市		護岸外	L=211m 外	●	
(3) 耐震化対策の推進										
① 公共土木施設や県有建築物の耐震化の推進、一般木造住宅や指定避難施設の耐震化の促進										
1-(3)-①	道路課	気仙沼土木	橋梁耐震化事業	(国) 204号	気仙沼市	大林橋	橋梁耐震(支承)	支承補強	●	
1-(3)-①	道路課	気仙沼土木	橋梁耐震化事業	(国) 204号	気仙沼市	八瀬大橋	橋梁耐震(支承)	支承補強	●	
1-(3)-①	道路課	気仙沼土木	橋梁耐震化事業	(国) 346号	気仙沼市	岩崎橋	橋梁耐震(支承)	支承補強	●	
1-(3)-①	道路課	気仙沼土木	橋梁耐震化事業	(国) 346号	気仙沼市	花見橋	橋梁耐震(橋脚・縁端幅・支承)	橋脚N=2基	●	●
基本目標2: 「富県課題を支える交流・産業基盤の整備」										
(1) 東北の発展を支える基幹的社會資本整備の推進										
② 広域海上物流拠点整備の推進										
2-(1)-②	港湾課	気仙沼土木	港湾局部改良事業	御崎港	気仙沼市	崎兵	灯浮標撤去新設	一式	●	
基本目標3: 「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」										
(1) 地域住民等と連携・協働した社会資本整備の推進										
① 地域住民の生活に密着した公共事業の実施										

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
3-(1)-①	道路課	気仙沼土木	道路改築事業	(一)大島渡板線	気仙沼市	三作浜	現道拡幅	L=0.16km	●	
3-(1)-①	道路課	気仙沼土木	道路改築事業	(一)泊崎半島線	南三陸町	歌津馬場	現道拡幅	L=0.6km	●	●
3-(1)-①	道路課	気仙沼土木	道路改築事業	(一)大島渡板線	気仙沼市	大初平	現道拡幅	L=1.1km	●	●
3-(1)-①	道路課	気仙沼土木	道路改築事業	(主)気仙沼唐桑線	気仙沼市	大峠山外	道路改良	L=3.9km	●	●
3-(1)-①	道路課	気仙沼土木	交通安全事業	(一)泊崎半島線	南三陸町	歌津名足	歩道整備	L=0.43km	●	●
3-(1)-①	道路課	気仙沼土木	交通安全事業	(一)清水浜志津川港線	南三陸町	袖浜	歩道整備	L=0.12km	●	●
3-(1)-①	道路課	気仙沼土木	交通安全事業	(一)馬籠志津川線	気仙沼市	牛王野沢	待避所整備	L=0.7km	●	●
3-(1)-②	道路課	気仙沼土木	道路改築事業	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内	道路改良(局部改良・地域協働)	一式	●	●
(3) 環境に優しく景観と調和した社会資本整備の推進										
③ 省エネルギー化や二酸化炭素の排出規制等の環境負荷軽減対策の推進										
3-(3)-③	道路課	気仙沼土木	トンネル補修事業	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内	(主)気仙沼唐桑線 巨釜トンネル 他3箇所(国)284号八瀬トンネル 他1箇所 (一)大島渡板線浦島1 号トンネル他3箇所	トンネル修繕(長寿命化・照明灯 のLED化)	トンネル:N=9 箇所、道路附 属物:N=1箇所、 トンネル LED化:N=2箇所	●	●
基本目標4：「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」										
(1) 公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理の推進										
① 既存施設の現状や施設利用ニーズを踏まえた施設の適正維持と有効利用										
4-(1)-①	道路課	気仙沼土木	道路維持修繕事業	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内	除草・清掃・排水施設の修繕・除 雪等	一式	●	●
4-(1)-①	道路課	気仙沼土木	舗装補修事業	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内	舗装	一式	●	●
4-(1)-①	河川課	気仙沼土木	河川維持管理事業	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内	河川管理		●	●
4-(1)-①	河川課	気仙沼土木	ダム維持管理事業	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内	ダム管理	一式	●	●
4-(1)-①	河川課	気仙沼土木	河川維持管理事業	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内	水閘門管理費		●	●
4-(1)-①	港湾課	気仙沼土木	港湾施設運営事業	気仙沼港	気仙沼市	港内全域	港湾施設運営管理	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	気仙沼土木	港湾施設維持修繕事業	気仙沼港・御崎港	気仙沼市	港内全域	維持管理年間委託	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	気仙沼土木	海岸管理事業(維持管理費等)	気仙沼港・御崎港	気仙沼市	朝日・崎浜	海岸施設の維持管理及び陸側点検	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	気仙沼土木	海岸管理事業(修繕等)	気仙沼港・御崎港	気仙沼市	港内全域	海岸ハトロープ及び海岸漂着物処理	一式	●	●
(2) 公共土木施設・建築物の長寿命化対策の推進										
① 公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化										
4-(2)-①	道路課	気仙沼土木	橋梁長寿命化事業	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内	(国)346号 薬師堂橋他6橋、(主)気 仙沼陸前喜田線 金山橋他11橋 (一)上八瀬気仙沼線 横道2号橋他 10橋	橋梁修繕(長寿命化対策)	N=30橋	●	●
4-(2)-①	河川課	気仙沼土木	ダム長寿命化事業	気仙沼土木管内	気仙沼土木管内		ダム施設改良	一式	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	気仙沼土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	福美沢砂防ダム	気仙沼市		堰堤改良	N=1基	●	●
4-(2)-①	防災砂防課	気仙沼土木	総合流域防災事業(緊急改築事業)	滝の入沢堰	気仙沼市		堰堤改良	N=1基	●	●

8. 県内一円（県庁）

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
基本目標1: 「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」										
(1) 総合的な豪雨災害対策等の推進										
①総合的な治水対策の推進										
1-(1)-①	河川課	本庁	総合的な治水対策の推進		県内一円		河川局部改良		●	●
1-(1)-①	河川課	本庁	堤防やダムの整備等による治水機能の強化		県内一円		直轄事業		●	●
1-(1)-①	河川課	本庁	総合的な治水対策の推進		県内一円		直轄事業		●	●
1-(1)-①	河川課	本庁	洪水浸水想定	県内一円	県内一円		浸水想定区域図作成	N=1式	●	●
1-(1)-①	河川課	本庁	総合的な治水対策の推進	情報基盤総合整備事業	県内一円		テレメータ改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	本庁	公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化	応急対策事業	県内一円		設備改修等	一式	●	●
1-(1)-①	河川課	本庁	総合的な治水対策の推進	国土強靱化	県内一円		国土強靱化		●	●
②総合的な土砂災害防止対策の推進										
1-(1)-②	防災砂防課	本庁	急傾斜地崩壊対策事業	県内一円	県内一円		法面工など	一式	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	本庁	総合流域防災事業(基礎調査)	県内一円	県内一円		土砂法に基づく基礎調査(2巡目以降)		●	●
1-(1)-②	防災砂防課	本庁	総合流域防災事業(基礎調査)	県内一円	県内一円		基本指針の変更に伴う対応(高精度化)		●	●
1-(1)-②	防災砂防課	本庁	総合流域防災事業(情報基盤)	MIDSKI	県内一円		宮城砂防総合情報システムの整備		●	●
1-(1)-②	防災砂防課	本庁	県単砂防等調査費	県内一円	県内一円		事業採択に係る基礎的な調査	—	●	●
1-(1)-②	防災砂防課	本庁	防災砂防事業	県内一円	県内一円		砂防設備の整備	—	●	●
③災害に強い道路網の構築										
1-(1)-③	道路課	本庁	道路改善事業	県内一円	県内一円		その他の事業箇所	一式	●	●
1-(1)-⑤再掲	防災砂防課	本庁	災害復旧事業(R元災:道路)(直轄代行)	(国)349号	丸森町	丸森町	災害復旧(現道)・本復旧(別ルート)	L=6.0km	●	●
④防災・減災に向けた総合的な土地利用政策の推進										
1-(1)-④	都市計画課	本庁	個別法に基づく土地利用の規制と誘導	県内一円	県内一円				●	●
⑤被災後の公共土木施設・建築物の早期復旧										
1-(1)-⑤	防災砂防課	本庁	災害復旧事業(R元災:河川)(直轄)	阿武隈川外	丸森町外		護岸外		●	●
1-(1)-⑤	防災砂防課	本庁	特定緊急砂防事業(直轄)	内川流域	丸森町		緊急的な土砂災害対策	一式	●	●
(2) 大規模災害に備えた防災態勢の強化										
①防災情報の迅速かつ的確な提供と確実な初期態勢の構築										
1-(2)-①	河川課	本庁	水防活動経費		県内一円				●	●
1-(2)-①	河川課	本庁	河川流域情報システム管理		県内一円				●	●
1-(2)-①	防災砂防課	本庁	津波対策強化推進事業				防災訓練	1回/年	●	●
1-(2)-①	防災砂防課	本庁	土木部業務継続計画(BCP)				災害時の体制構築		●	●
5-(3)-①	防災砂防課	本庁	津波対策強化推進事業				防災育成研修	1回/年	●	●
② 東日本大震災等の経験を踏まえた防災・減災に関する普及・啓発活動の推進										
1-(2)-②	防災砂防課	本庁	「3.11伝承・減災70's」推進事業		県内外		震災教訓の伝承		●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
1-(2)-②	都市計画課	本庁	「3.11伝承・減災70's」推進事業	宮城県広域防災拠点	県内外		復興まちづくりの伝承・発信		●	●
1-(2)-②	住宅課	本庁	「3.11伝承・減災70's」推進事業		県内外		復興住宅の伝承・発信		●	●
1-(2)-②	河川課	本庁	河川防災に関する出前講座		県内一円		河川防災に関する出前講座		●	●
③ 大規模災害時に効果的に対応するための中核的機能を担う広域防災拠点や地域防災の格となる拠点の整備										
1-(2)-③	都市計画課	本庁	広域防災拠点整備事業(社会資本整備交付金)		仙台市	宮城県	広域防災拠点	A=17.5ha	●	●
④ 被災後の被害拡大防止と早期復旧のための各種支援										
1-(2)-④	防災砂防課	本庁	災害査定臨場研修				災害査定臨場研修	1回/年	●	●
1-(2)-④	防災砂防課	本庁	災害復旧事業研修				災害復旧事業研修	1回/年	●	●
1-(2)-④	防災砂防課	本庁	津波対策強化推進事業				防災育成研修	1回/年	●	●
1-(2)-④	都市計画課	本庁	下水道分野における市町村支援		県内一円		市町村支援		●	●
1-(2)-④	建築宅地課	本庁	被災建築物応急危険度判定士の養成等		県内一円		応急危険度判定に必要な判定士の養成	県内一円	●	●
1-(2)-④	建築宅地課	本庁	被災宅地危険度判定士の養成等		県内一円		危険度判定に必要な判定士の養成	県内一円	●	●
1-(2)-④	住宅課	本庁	災害公営住宅の建設支援				災害時に市町村の規模や体制に応じ、災害公営住宅の建設を支援		●	●
1-(2)-④	住宅課	本庁	応急仮設住宅等仮住まいの供給				災害時に関係部局と連携し、応急仮設住宅の建設等を実施		●	●
1-(2)-④	住宅課	本庁	住宅再建相談会の実施				災害時に関係機関と連携し、住宅再建相談会等を実施		●	●
(3) 耐震化対策の推進										
① 公共土木施設や具有建築物の耐震化の推進、一般木造住宅や指定避難施設の耐震化の促進										
1-(3)-①	建築宅地課	本庁	木造住宅等震災対策事業		県内一円		旧耐震の木造住宅の耐震診断・耐震改修助成事業	県内一円	●	●
1-(3)-①	建築宅地課	本庁	指定避難施設の耐震化の促進		県内一円		指定避難所の耐震診断助成事業	県内一円	●	●
② 地震によるブロック塀等の倒壊被害防止対策の実施										
1-(3)-②	建築宅地課	本庁	小中学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業		県内一円		小中学校スクールゾーン内のブロック塀等の除却助成事業	県内一円	●	●
基本目標2:「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」										
(1) 東北の発展を支える基幹的社会的資本整備の推進										
② 広域海上物流拠点整備の推進										
2-(1)-②	港湾課	本庁	港湾内放射能測定事業		県内一円			一式	●	●
2-(1)-②	港湾課	本庁	港湾計画調査費		県内一円			一式	●	●
2-(1)-②	港湾課	本庁	国際貿易港振興対策事業費		県内一円			一式	●	●
(2) 地域の発展を支え、地域間連携を強化する社会資本整備の推進										
① 広域道路網の整備										
2-(2)-①	道路課	本庁	国直轄道路事業	(国)4号地	大衡村他	大衡村大衡他	ハイパス		●	
(3) 交流人口拡大に向けた社会資本整備の推進										
① 仙台空港の航空需要拡大と機能強化										
2-(3)-①	空港臨空地域課	本庁	仙台空港利用促進事業				エアポートセーテリス、航空需要喚起等	-	●	●
2-(3)-①	空港臨空地域課	本庁	仙台空港地域連携・活性化事業				バスポートキャンペーン、メディアを活用したPR等	-	●	●
2-(3)-①	空港臨空地域課	本庁	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業				LCC各社と連携したPR、航空貨物の人材不足対策等	-	●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
2-(3)-①	空港臨空地域課	本庁	航空路線誘致促進事業	-	-	-	新規格線就航初期経費の助成	6路線	●	●
2-(3)-①	空港臨空地域課	本庁	航空機騒音対策事業	-	名取市	-	ITコン、内窓設置	-	●	●
2-(3)-①	空港臨空地域課	本庁	仙台空港周辺環境整備支援事業	-	名取市・岩沼市	-	-	-	●	●
2-(3)-①	空港臨空地域課	本庁	仙台空港地域振興策検討事業	-	名取市・岩沼市	-	振興施策の実現方策の検討等	-	●	●
2-(3)-①	空港臨空地域課	本庁	仙台空港国直轄事業負担金	-	名取市・岩沼市	-	空港法第6条第1項に基づく空港用地の整備工事	-	●	●
②	観光産業の支援									
2-(3)-②	港湾課	本庁	クルーズ船受入促進事業	仙台塩釜港	仙台区、石巻港区	仙台区、石巻港区	-	一式	●	●
基本目標3：「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」										
(1) 地域住民等と連携・協働した社会資本整備の推進										
① 地域住民の生活に密着した公共事業の実施										
3-(1)-①	道路課	本庁	道路改善事業	県内一円	県内一円	その他(単独)※非適賃含む	その他の事業箇所	一式	●	●
③ 行政と一体となって活動する愛護団体やアドボカシー団体への積極的な支援										
3-(1)-③	道路課	本庁	スマイルロード		県内一円		スマイルロード認定団体への支援		●	●
3-(1)-③	河川課	本庁	スマイルリバー、スマイルビーチ		県内一円		スマイルリバー、スマイルビーチ認定団体への支援		●	●
3-(1)-③	港湾課	本庁	スマイルポート		県内一円		スマイルポート認定団体への支援		●	●
3-(1)-③	都市計画課	本庁	みやぎふれあいパーク	県立都市公園	利府町	利府町加瀬外	公園環境美化・緑化	6公園	●	●
(2) 安全・安心で快適なまちづくりの推進										
① 安全で快適に暮らせる市街地整備の促進										
3-(2)-①	都市計画課	本庁	都市計画基礎調査事業	県東部地区(石巻広域、河北)	石巻市、東松島市、女川町	石巻広域、河北	都市計画基礎調査	第8回、第9回定期見直し	●	●
3-(2)-①	都市計画課	本庁	都市計画基礎調査事業	気仙沼・志津川地区	気仙沼市、南三陸町	気仙沼・志津川	都市計画基礎調査	第2回、第3回、第4回見直し	●	●
3-(2)-①	都市計画課	本庁	市街地再開発事業	大崎市古川	大崎市	古川七日町	商業施設、業務施設、公的施設、住宅等	A=1.2ha	●	●
3-(2)-①	都市計画課	本庁	都市計画基礎調査事業	巨理・山元地区	巨理町、山元町	巨理・山元	都市計画基礎調査	第2回、第3回、第4回見直し	●	●
3-(2)-①	都市計画課	本庁	都市計画基礎調査事業	仙塩地区(仙塩広域)	仙台市ほか10市町村	仙塩広域	都市計画基礎調査	第8回、第9回定期見直し	●	●
3-(2)-①	都市計画課	本庁	都市計画基礎調査事業	県北地区(大崎広域、栗原、登米、大郷)	大崎市、栗原市、登米市、大郷町	大崎広域、栗原、登米、大郷	都市計画基礎調査	第3回、第4回、第5回見直し	●	●
3-(2)-①	都市計画課	本庁	都市計画基礎調査事業	県南地区(仙南広域)	白石市ほか7市町	仙南広域	都市計画基礎調査	第2回、第3回見直し	●	●
3-(2)-①	都市計画課	本庁	下水道基本構想策定	県内一円			各種計画策定	一式	●	●
② 安全で安心な建築ストックの形成										
3-(2)-②	建築宅地課	本庁	建築士事務所立入指導等		県内一円		建築士事務所に対する立入指導	県内一円	●	●
3-(2)-②	建築宅地課	本庁	指定確認検査機関立入指導		県内一円		指定確認検査機関に対する指導・監督	県内一円	●	●
3-(2)-②	建築宅地課	本庁	建築物定期報告制度		県内一円		建築物定期報告制度の適性な運用	県内一円	●	●
3-(2)-②	建築宅地課	本庁	だれもが住みよい福祉のまちづくり条例による届出制度		県内一円		不特定多数が利用する施設のバリアフリー化の促進	県内一円	●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
③	誰もが安心して暮らせるまちづくりの推進									
3-(2)-③	都市計画課	本庁	都市交通計画調査	ハーソントリップ調査	仙台市ほか17 市町村	仙台都市圏	ハーソントリップ調査	第6回		
3-(2)-③	住宅課	本庁	住宅セーフティネットの充実						●	●
3-(2)-③	住宅課	本庁	公営住宅等の適切な供給						●	●
(3)	環境に優しく景観と調和した社会資本整備の推進									
①	自然環境と調和した公共土木施設の整備推進									
3-(3)-①	河川課	本庁	沿岸域景観再生復興事業	県内一円			桜植樹・管理	N=1式	●	●
②	自然・歴史・文化と調和した景観形成の促進									
3-(3)-②	都市計画課	本庁	景観形成事業(県単)	県内一円			景観計画策定・アドバイザー派遣 など市町村支援		●	●
3-(3)-②	都市計画課	本庁	景観形成事業(県単)	県内一円			みやぎ違反広告物除却サポーター 制度		●	●
③	省エネルギー化や二酸化炭素の排出規制等の環境負荷軽減対策の推進									
3-(3)-③	建築宅地課	本庁	建築物の省エネルギー性能向上認定制度等の普及	県内一円	県内一円		建築物の省エネルギー化の促進		●	●
3-(3)-③	建築宅地課	本庁	低炭素建築物認定制度の普及	県内一円	県内一円		低炭素建築物の整備の促進		●	●
3-(3)-③	事業管理課	本庁	排ガス対策建設機械の利用						●	●
3-(3)-③	事業管理課	本庁	低騒音・低振動型建設機械の利用						●	●
3-(3)-③	設備課	本庁	県有建築物省エネルギー及び再生可能エネルギー導入推進				県有建築物省エネルギー及び再生 可能エネルギー導入推進			
④	資源の有効利用が図られた環境に優しい社会資本整備の推進									
3-(3)-④	事業管理課	本庁	グリーン製品調達モデル事業						●	●
基本目標4：「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」										
(1) 公共土木施設・建築物の適正かつ効率的・持続的な維持管理の推進										
①	既存施設の現状や施設利用ニーズを踏まえた施設の適正維持と有効利用									
4-(1)-①	河川課	本庁	河川維持管理事業		県内一円		河川管理		●	●
4-(1)-①	河川課	本庁	河川維持管理事業		県内一円		水閘門管理費		●	●
4-(1)-①	防災砂防課	本庁	砂防関係情報システム維持	県内一円	県内一円		砂防関係システム維持	一式	●	●
4-(1)-①	防災砂防課	本庁	県単砂防等標識設置事業	県内一円	県内一円		法定標識板の設置	一式	●	●
4-(1)-①	防災砂防課	本庁	県単砂防施設維持補修事業	県内一円	県内一円		砂防設備の維持補修	一式	●	●
4-(1)-①	防災砂防課	本庁	県単砂防施設維持補修事業	県内一円	県内一円		雨量計維持補修	一式	●	●
4-(1)-①	防災砂防課	本庁	県単急傾斜地施設維持補修事業	県内一円	県内一円		急傾斜地施設の維持補修	一式	●	●
4-(1)-①	防災砂防課	本庁	県単地すべり防止施設維持補修事業	県内一円	県内一円		地すべり防止施設の維持補修	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	本庁	港湾施設運営事業	県内一円	県内一円		港湾施設運営管理	一式	●	●
4-(1)-①	港湾課	本庁	海岸管理事業(維持管理費等)	県内一円	県内一円		海岸施設の維持管理及び陸間点検	一式	●	●
(2)	公共土木施設・建築物の長寿命化対策の推進									
①	公共土木施設の長寿命化及びライフサイクルコストの最小化									
4-(2)-①	防災砂防課	本庁	総合流域防災事業(緊急改築事業)	長寿命化計画策定	県内一円		長寿命化計画策定	一式	●	●
4-(2)-①	港湾課	本庁	防災・安全交付金(港湾整備事業分)	県内一円			水門・陸間設備更新		●	●
4-(2)-②	住宅課	本庁	公営住宅等の長寿命化事業(県営住宅ストック 総合改善事業)						●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
4-(2)-②	住宅課	本庁	公営住宅等の長寿命化事業（県営住宅リフォー ム事業）						●	●
4-(2)-②	住宅課	本庁	県営住宅の外壁法定点検				建築基準法第12条第2項の規定 （定期点検）に基づく外壁の全面 打診調査等		●	●
4-(2)-②	営繕課	本庁	県有建築物長寿命化推進に向けた支援 （県有建築物保全業務）				県有建築物長寿命化支援		●	●
4-(2)-②	営繕課	本庁	災害時に拠点となる県有建築物の中長期保全計 画策定				県有建築物を建築する時に中長期 保全計画を策定する		●	●
基本目標5：「持続可能な宮城の県土づくりを支える人材育成と生産性の向上」										
(1) 建設企業の技術力・経営力の向上と担い手の確保										
① 技術力・専門力の向上支援										
5-(1)-①	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				総合評価落札方式における技術 力・専門力等の評価の拡充		●	●
5-(1)-①	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				建設産業振興支援講座等（新技術の 習得）		●	●
5-(1)-①	事業管理課	本庁	建設工事事故防止対策				安全講習会、事故防止優良者表彰		●	●
② 経営力の向上支援										
5-(1)-②	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				建設産業振興支援講座等（経営強 化）		●	●
5-(1)-②	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				建設業総合相談窓口		●	●
③ 産学官が連携した建設産業の活動実績等の積極的広報										
5-(1)-③	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				現場見学会、広報イベント		●	●
(2) 建設産業における働き方改革等の推進										
① 長時間労働の是正等の取組の推進										
5-(2)-①	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				施工時期の平準化の推進		●	●
② 働きやすい建設産業に向けた取組の推進										
5-(2)-②	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				働きやすい現場環境となる労働環 境整備		●	●
5-(2)-②	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				女性活躍推進モデル工事		●	●
③ 処遇改善と社会保険加入の徹底										
5-(2)-③	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				建設キャリアアップシステム活用 推進		●	●
5-(2)-③	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				建設業における社会保険加入促進		●	●
④ ICTの活用等を通じた生産性向上の取組の推進										
5-(2)-④	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				i-Constructionの推進		●	●
5-(2)-④	事業管理課	本庁	建設産業振興支援事業				BIM/CIMの推進		●	●
(3) 社会資本整備を牽引する職員の育成										
① 土木部職員の技術力の向上										
5-(3)-①	事業管理課	本庁	土木部職員研修				各種研修開催		●	●
5-(3)-①	事業管理課	本庁	土木部職員研修				技術研究発表会		●	●
5-(3)-①	事業管理課	本庁	CALS/EC整備事業				CADの導入、研修		●	●
5-(3)-①	防災砂防課	本庁	津波対策強化推進事業				防災対応力研修		●	●
5-(3)-①	防災砂防課	本庁	津波対策強化推進事業				防災養成研修		●	●

計画掲載番号	課名	事務所名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	事業概要	事業規模	R3-R6 実施	R7以降 実施
②	技術職員のスキルの見える化									
5-(3)-②	事業管理課	本庁	土木部職員研修						●	●
③	市町村職員に向けた、更なる技術力の向上支援									
5-(3)-③	事業管理課	本庁	土木部職員研修				市町村職員も含めた研修開催		●	●
5-(3)-①	事業管理課	本庁	土木部職員研修				技術研究発表会		●	●
5-(3)-①	防災砂防課	本庁	津波対策強化推進事業				防災対応力研修	1回/年	●	●
5-(3)-①	防災砂防課	本庁	津波対策強化推進事業				防災養成研修	1回/年	●	●
④	誰もが働きやすい職場環境への取組									
5-(3)-④	事業管理課	本庁	土木部職員研修				宮城県女性技術者の会		●	●

参考資料

事業箇所選定の視点

本資料は各分野で、事業箇所選定を行うにあたり用いた「事業箇所選定の視点」をとりまとめたものである。なお、事業主体が県である公共事業のうち、下記（１）から（４）を除いた事業について作成している。

- （１）災害復旧事業及び災害関連事業
- （２）維持管理事業など現状機能を確保するための事業
- （３）事業実施箇所が１箇所しかない事業
- （４）事業評価になじまない事業（点検結果により優先度を決定していく事業等）

「事業箇所選定の視点」作成事業添付一覧

番号	事業名	担当部課室
No. 1	道路改築・街路事業	道路課・都市計画課
No. 2	交通安全施設等整備事業	道路課
No. 3	河川事業	河川課
No. 4	砂防事業	防災砂防課
No. 5	地すべり対策事業	防災砂防課
No. 6	急傾斜地崩壊対策事業	防災砂防課
No. 7	港湾事業（岸壁等整備事業）	港湾課
No. 8	港湾事業（環境整備事業）	港湾課
No. 9	広域公園等事業（公園・緑地整備事業）	都市計画課

事業箇所選定の視点

No. 1	県事業	該当する宮城県土木・建築行政推進計画（2021～2030）の基本目標
事業名	道路改築・街路事業	○ 基本目標 1 「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」 ○ 基本目標 2 「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」 ○ 基本目標 3 「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」
担当部課室	土木部 道路課 ・都市計画課	基本目標 4 「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」 基本目標 5 「持続可能な宮城の県土づくりを支える人材育成と生産性の向上」

選定軸	選定の視点	選定指標	重点的な指標
I 事業計画の観点（必要性）（有効性）	道路機能の重要度	総合的な治水及び土砂災害対策等の推進・災害に強い道路網の構築に関する事業か	○
		東北の発展を支える基幹的社會資本整備の推進に関する事業か	○
		地域の発展を支え、地域間連携を強化する社會資本整備の推進に関する事業か	○
		交流人口拡大に向けた社會資本整備の推進に関する事業か	
		地域住民等と連携・協働した快適で安心して暮らすことができる社會資本整備の推進に関する事業か	
	安全で快適な市街地整備の推進に関する事業か		
	道路現況の問題点	改良率、混雑度、主要渋滞ポイント、線形不良箇所、防災点検対策箇所、通学路指定など	○
II 事業実施の観点（効率性）	道路の重要度	緊急輸送道路、重要物流道路及び代替・補完路など	○
	現行事業の進捗度	事業の継続性	○
	地域課題への対応	地域からの要望の有無など	○
	効果的な道路整備	費用対効果（B/C）	
	関連事業との整合性	市町村拠点事業、立地企業、その他調整すべき他の事業との整合性	

事業箇所選定の視点

No.2	県事業	該当する宮城県土木・建築行政推進計画（2021～2030）の基本目標
事業名	交通安全施設等整備事業	基本目標1「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」
		基本目標2「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」
担当部課室	土木部 道路課	○ 基本目標3「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」
		基本目標4「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」
		基本目標5「持続可能な宮城の県土づくりを支える人材育成と生産性の向上」

選定軸	選定の視点	選定指標	重点的な指標
安全の確保 (必要性) (有効性)	当該事業箇所における事故状況	死傷事故率	○
	当該箇所の重要性	通学路に指定されているか	○
		交通安全プログラムに位置づけられているか	○
	当該箇所周辺の状況	歩行空間の連続性	
事業の効率性 (効率性)	現行事業の進捗度	事業の継続性	○
	地域課題への対応	地域からの要望の有無など	○
	関連事業との整合性	関連事業との調整が有るか	○

事業箇所選定の視点

No.3	県事業	該当する宮城県土木・建築行政推進計画（2021～2030）の基本目標
事業名	河川事業	○ 基本目標1「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」
		○ 基本目標2「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」
担当部課室	土木部 河川課	基本目標3「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」
		基本目標4「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」
		基本目標5「持続可能な宮城の県土づくりを支える人材育成と生産性の向上」

選定軸	選定の視点	選定指標	重点的な指標
安全の確保 (必要性)	洪水により氾濫が想定される区域の状況	人口、住宅・農地等の資産	
		道路、鉄道等の交通網が被害を受ける程度	
		災害時の避難・救護施設となりうる保全すべき公共施設(学校・病院)の施設数	
		災害に対する災害時要援護者である高齢者の割合	
	過去の災害状況	洪水により浸水被害を受けた回数、及び被害の程度	
	河川の現況	計画の目標とする流量と現況で流せる流量の比率	
		洪水による被害の程度を左右する、河川の想定氾濫区域面積	
破堤により被害が甚大となりうる築堤区間における重要水防箇所の有無			
ソフト対策との連携	洪水避難地図(ハザードマップ)の配布など非常時に対する情報提供が行われているか		
環境の保全 (有効性)	環境の保全	自然環境や動植物の生息に対しての配慮	
	歴史的資源への配慮	歴史的埋蔵物や建造物などの有無	
	景観	水辺の景観の保全、創造に対する配慮	
	水質汚濁の状況	水質の環境基準に対して汚濁の現状	
地域経済への 貢献 (有効性)	地域開発の状況など	河川の周辺における市街化の状況	
	利水	河川の水利用状況	
	富県戦略への支援	県内全域への経済効果	
地域社会 (生活環境) の向上 (有効性)	潤いとゆとり	川に関するイベントの実施状況	
	親水性への配慮	親水公園、水辺空間の整備状況	
	河川及び周辺の利用状況	河川の利用者数、内水面漁業の状況	
事業の効率性 (効率性)	地域開発の連携	土地改良事業や土地区画整理事業など他事業との連携の有無	
	地元との連携	地域のまちづくりとの連携する事業の有無	

事業箇所選定の視点

No. 4	県事業	該当する宮城県土木・建築行政推進計画（2021～2030）の基本目標	
事業名	砂防事業	○	基本目標 1 「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」
			基本目標 2 「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」
			基本目標 3 「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」
担当部課室	土木部 防災砂防課		基本目標 4 「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」
			基本目標 5 「持続可能な宮城の県土づくりを支える人材育成と生産性の向上」

選定軸	選定の視点	選定指標	重点的な指標
安全の確保 (必要性)	被害想定区域内の状況	土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域に指定されおり、区域内の家屋等を保全するための事業であるか(ただし荒廃砂防河川を除く)	○
		保全対象となる市町村地域防災計画に位置づけられている指定避難所、指定避難場所があるか	○
		保全対象となる市町村地域防災計画に位置づけられている要配慮者利用施設があるか	○
		保全対象となる重要施設(国道・県道・鉄道・市町村役場)があるか	
		保全対象となる人家の戸数	
事業の緊急度 (必要性)	土石流による被災状況	災害発生状況(土石流による被害)	

事業箇所選定の視点

No.6	県事業	該当する宮城県土木・建築行政推進計画（2021～2030）の基本目標	
事業名	急傾斜地崩壊対策事業	○	基本目標1「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」
			基本目標2「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」
担当部課室	土木部 防災砂防課	○	基本目標3「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」
			基本目標4「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」
			基本目標5「持続可能な宮城の県土づくりを支える人材育成と生産性の向上」

選定軸	選定の視点	選定指標	重点的な指標
安全の確保 (必要性)	被害想定区域内の状況	土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域に指定されおり、区域内の家屋等を保全するための事業であるか	○
		保全対象となる市町村地域防災計画に位置づけられている指定避難所、指定避難場所があるか	○
		保全対象となる市町村地域防災計画に位置づけられている要配慮者利用施設があるか	○
		当該箇所について地域からの要望が出されてるか	○
		保全対象となる重要施設(国道・県道・鉄道・市町村役場)があるか	
		保全対象となる人家の戸数	
事業の緊急度 (必要性)	崖崩れによる被災状況	災害発生状況(崖崩れによる被害)	

事業箇所選定の視点

No. 7	県事業	該当する宮城県土木・建築行政推進計画（2021～2030）の基本目標	
事業名	港湾事業 (岸壁等整備事業)	○	基本目標1「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」
			基本目標2「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」
			基本目標3「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」
担当部課室	土木部 港湾課		基本目標4「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」
			基本目標5「持続可能な宮城の県土づくりを支える人材育成と生産性の向上」

選定軸	選定の視点	選定指標	重点的な指標
I. 利便性の向上 (必要性)	入出港時間の短縮	取扱貨物量からみるバース混雑度	
		入港隻数からみるバース混雑度	
II. 安全の確保 (有効性)	震災時の信頼性向上	大規模地震対策施設に該当するかどうか	○
III. 環境の保全 (有効性)	周辺海域の水質保全	COD値が環境基準値を満足しているかどうか	
	隣接生態系の保全	保全に配慮する区域があるかどうか	
IV. 地域経済への貢献(有効性)	港湾利用効果の増大性	対象品目の県内における取扱量の増加率	
		対象品目の対象港湾内における取扱量の増加率	○
		対象品目の計画貨物量に対する実績貨物量の割合	
V. 地域社会 (生活環境)の 向上(有効性)	地域産業の活性化	対象産業の県内における生産額の増加率	
		県内全産業の生産額に占める対象産業の生産額の割合	○
II. 安全の確保 (有効性)	工事規模	対象岸壁の設計水深と現地水深の差	

事業箇所選定の視点

No. 8	県事業	該当する宮城県土木・建築行政推進計画（2021～2030）の基本目標	
事業名	港湾事業 (環境整備事業)	<input type="checkbox"/>	基本目標1「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」
		<input checked="" type="checkbox"/>	基本目標2「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」
		<input type="checkbox"/>	基本目標3「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」
担当部課室	土木部 港湾課	<input type="checkbox"/>	基本目標4「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」
		<input type="checkbox"/>	基本目標5「持続可能な宮城の県土づくりを支える人材育成と生産性の向上」

選定軸	選定の視点	選定指標	重点的な指標
I. 利便性の向上（必要性）			
II. 安全の確保（必要性）	災害時の避難場所確保	災害時に避難場所となりうる面積	○
III. 環境の保全（有効性）	周辺海域の水質保全	COD値が環境基準値を満足しているかどうか	
	隣接生態系の保全	保全に配慮する区域があるかどうか	
	景観	景観を向上させるかどうか	
IV. 地域経済への貢献（有効性）	周辺施設との関連	集客施設が近隣にあるかどうか	○
V. 地域社会（生活環境）の向上	施設の必要性	類似施設が近隣にあるかどうか	
		法律・条例などにより必要とされる施設かどうか	
VI. 事業の効率性（効率性）	他事業との関連	他事業と一体的に整備するかどうか	○

事業箇所選定の視点

No.9	県事業	該当する宮城県土木・建築行政推進計画（2021～2030）の基本目標	
事業名	広域公園等事業 (公園・緑地整備事業)		基本目標1「自然災害リスクの増大を踏まえた防災・減災対策による県土の強靱化」
			基本目標2「富県躍進を支える交流・産業基盤の整備」
担当部課室	土木部 都市計画課	○	基本目標3「多様な主体と連携した持続可能な地域生活基盤の整備」
			基本目標4「加速化するインフラの老朽化に対応した戦略的ストックマネジメントの推進」
			基本目標5「持続可能な宮城の県土づくりを支える人材育成と生産性の向上」

選定軸	選定の視点	選定指標	重点的な指標
安全性の確保 (必要性)	防災性向上効果	災害発生時における避難場所、防災拠点及び瓦礫置き場等への活用が可能か	○
環境の保全 (有効性)	環境維持・保全効果	ヒートアイランドの解消等、環境の保全に効果があるか	○
	文化伝承効果	地域の文化を伝承、発信する効果があるか	
地域社会・経済への貢献 (有効性)	健康・レクリエーション・子育て育成空間提供効果	健康運動、レクリエーションや子どもの健全な育成の場として心身の健康増進等に寄与することが可能か	○
	公園施設の身近度	公園に隣接する市町村の人口	
	単位人口あたりの整備水準	住民一人当たりの公園面積	
	特定利用者の人口割合	15歳未満と65歳以上の人口割合	
	経済活性化効果	公園利用者数	○
事業の効率性 (効率性)	効率的な施設整備	公園利用者数一人当たりの整備費（全体事業費）	

宮城県土木・建築行政推進計画（2021～2030）アクションプラン（前期）

令和3年3月 策定

策定・編集 宮城県土木部土木総務課企画調整班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

TEL：022（211）3108／FAX：022（211）3199

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/dobokusom/>
